

平成 24 年度

決算の概要

平成 25 年 8 月 28 日

四日市市 財政経営部 財政経営課

TEL (059)354-8130

目 次

1	全会計決算の状況 -----	1
2	一般会計歳入・歳出決算額 -----	2
3 - 1	一般会計歳入決算の概要 -----	3
3 - 2	一般会計歳入（款別）決算額の推移 -----	4
3 - 3	市税 -----	6
3 - 4	地方交付税 -----	8
4 - 1	一般会計歳出決算の概要 -----	10
4 - 2	一般会計歳出（款別）決算額の推移 -----	12
4 - 3	義務的経費・投資的経費 -----	13
4 - 4	繰出金決算額の推移 -----	15
4 - 5	職員数の推移 -----	16
5	一般会計決算の収支 -----	19
6	経常収支比率 -----	20
7	地方債 -----	21
8	基金残高 -----	23
9	財政運営の指針 -----	24
10	特別会計決算 -----	25
11	桜財産区決算 -----	30
12	水道事業会計決算 -----	31
13	市立四日市病院事業会計決算 -----	33
14	下水道事業会計決算 -----	35
15	総合決算 -----	37
16	健全化判断比率・資金不足比率 -----	39
17	財務諸表（普通会計・連結ベース） -----	40
18	他団体との比較 -----	44
	（資料1）四日市市総合計画 第1次推進計画（平成23～25年度）事業 平成24年度決算額一覧 -----	48
	（資料2）全庁的に取り組むべき5つの行政課題について、部局を横断して 全会計分を集計しています。 ・防災対策事業（地震分）について -----	57
	・防災対策事業（地震以外分）について -----	60
	・バリアフリー化事業について -----	63
	・災害時要援護者対策事業について -----	65
	・子育て関係事業について -----	66
	・環境関連事業について -----	70
	（資料3）事業所税充当事業 -----	72
	都市計画税充当事業 -----	74

1 全会計決算の状況

一般会計の歳出決算規模は 1,013 億円で前年度比 2.0%の減となりました。実質収支は前年度より 3 億円の減、19 億円の黒字となりました。

特別会計全体では、歳出規模が 722 億円で前年度比 7.5%の増となりました。これは、競輪事業特別会計における記念競輪及び特別競輪の開催にともなう車券払戻金等の増や、介護保険特別会計における保険給付費等の増などによるものです。実質収支は 40 億円で前年度比 15.8%増となりました。

企業会計は、水道事業が 5.3 億円、病院事業が 3.1 億円、下水道事業が 4.7 億円といずれも黒字となりました。

< 一般会計・特別会計 >

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 A - B	実質収支額
		収入額 A	支出額 B	不用額			
一 般 会 計	106,039,029	103,818,726	101,317,615	2,401,405		2,501,111	1,927,785
特 別 会 計	競輪事業	19,301,572	19,088,712	18,304,836	996,736	783,876	783,876
	国民健康保険	29,091,517	31,175,294	28,534,228	557,289	2,641,066	2,641,066
	食肉センター食肉市場	577,395	573,563	563,494	13,901	10,069	10,069
	土地区画整理事業	633,093	628,893	603,443	16,220	25,450	12,020
	住宅新築資金等貸付事業	17,243	28,086	13,574	3,669	14,512	14,512
	公共用地取得事業	1,212,924	1,212,912	1,212,912	12	0	0
	農業集落排水事業	642,273	426,378	412,797	14,314	13,581	13,429
	介護保険	18,701,294	18,285,395	17,836,316	864,978	449,079	449,079
	後期高齢者医療	4,845,840	4,787,240	4,701,747	144,093	85,493	85,493
	計 小 計	75,023,151	76,206,473	72,183,347	2,611,212	4,023,126	4,009,544
桜 財 産 区	36,200	37,406	2,206	33,994	35,200	35,200	
合 計	181,098,380	180,062,605	173,503,168	5,046,611	6,559,437	5,972,529	

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を引いたものです。

《翌年度へ繰越すべき財源》一般会計 573,326 千円、土地区画整理事業特別会計 13,430 千円、
農業集落排水事業特別会計 152 千円

< 企業会計 >

(単位：千円)

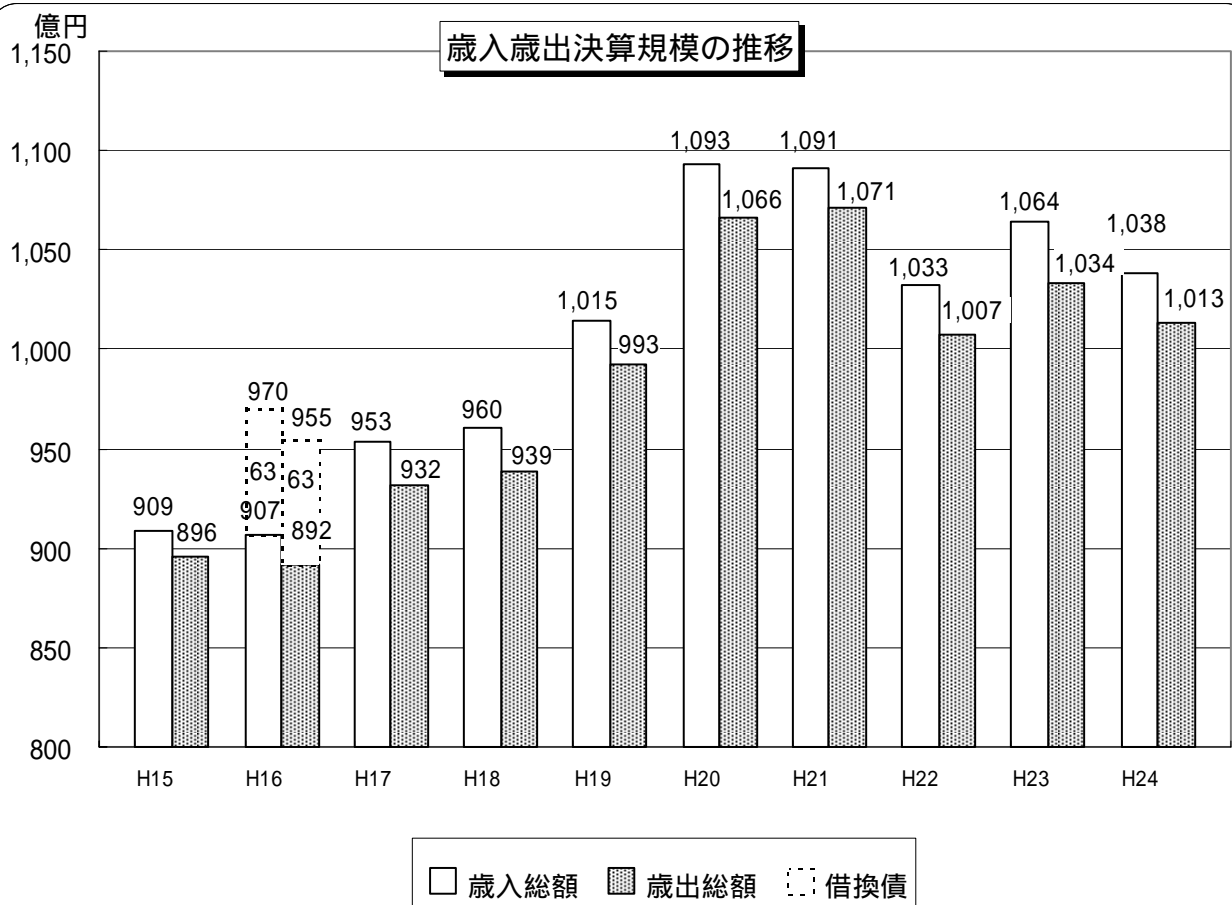
区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収 益 的 収 入	7,321,779	17,760,109	10,452,233
収 益 的 支 出	6,791,735	17,447,172	9,983,918
当 年 度 純 利 益 (損 失)	530,044	312,937	468,315
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	0	2,280,443	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	530,044	1,967,506	468,315

2 一般会計歳入・歳出決算額

歳入は、平成 16 年度までは減少を続けていましたが、平成 17 年度に増加に転じました（減税補てん債借換分があった平成 16 年度の特異事情を除く）。その後は増加を続け、平成 20 年度は固定資産税や土地開発公社経営健全化対策に係る市債の増などから前年度に比べ大きく増加しました。その後、平成 22 年度は、前年度の増加要因であった減収補てん債の発行や定額給付金の給付に伴う国庫支出金がなかったことなどにより大きく減少しました。平成 23 年度は、平成 22 年 8 月に課税を開始した事業所税の通年課税による市税の増収などにより、前年度に比べ増加しましたが、平成 24 年度は、子ども手当から児童手当への制度移行に伴い、国と地方の負担割合が見直されたことなどにより、国庫給付費負担金が減となったことなどから、前年度に比べ減少し 1,038 億円となりました。

歳出も歳入と同様の傾向で、平成 17 年度以降平成 21 年度まで増加を続けておりましたが、平成 24 年度は、子ども手当から児童手当への制度移行に伴い、手当額の変更や所得制限が導入されたことなどにより、前年度に比べ 21 億円減の 1,013 億円となりました。

また、歳入決算額から歳出決算額を引いた形式収支額は前年度より 5 億円減の 25 億円となりました。



減税補てん債借換分：平成 7、8 年度に発行された減税補てん債（国の減税施策による市税の減収を埋めるための地方債）を、平成 16 年度に満期一括償還し、満期日に同額借換えることとされたため。

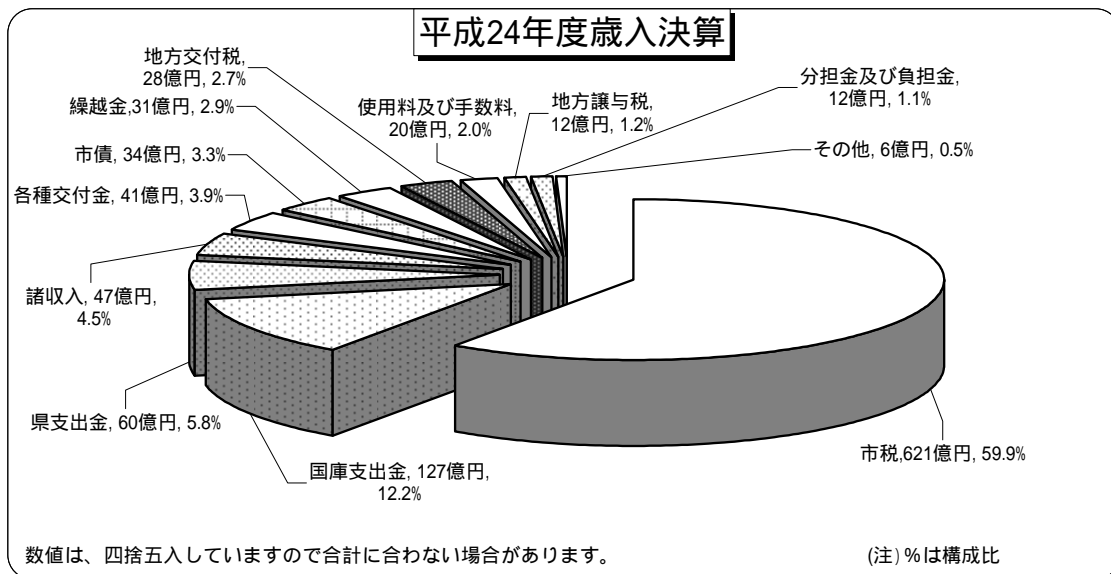
3 - 1 一般会計歳入決算の概要

歳入規模は、1,038 億円で、前年度に比べて 26 億円、2.4%の減となりました。

歳入の内訳を各款別に見ると、市税が歳入の半分以上の 59.9%を占め、以下、国庫支出金 12.2%、県支出金 5.8%と続いています。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が、個人市民税で年少扶養控除廃止等の税制改正や納税義務者数が増加したことなどにより 619 億円から 621 億円へ 2 億円(0.4%)の増となりました。

減収の主なものは、市債が、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の借入を抑制したことなどから 47 億円から 34 億円へ 13 億円 (28.2%) の減、国庫支出金が、子ども手当から児童手当への制度移行に伴い国と地方の負担割合の見直しが行われたことなどにより、133 億円から 127 億円へ 6 億円 (4.7%) の減、繰入金、病棟増築完成に伴い市立四日市病院整備基金繰入金が減少したことなどにより、9 億円から 4 億円へ 5 億円 (56.8%) の減、地方特例交付金が、年少扶養控除の廃止等に対応して児童手当及び子ども手当特例交付金や減収補填特例交付金(自動車取得税交付金分)が廃止されたことなどにより 7 億円から 2 億円へ 5 億円 (70.8%) の減となりました。



前年度との主な増減内訳

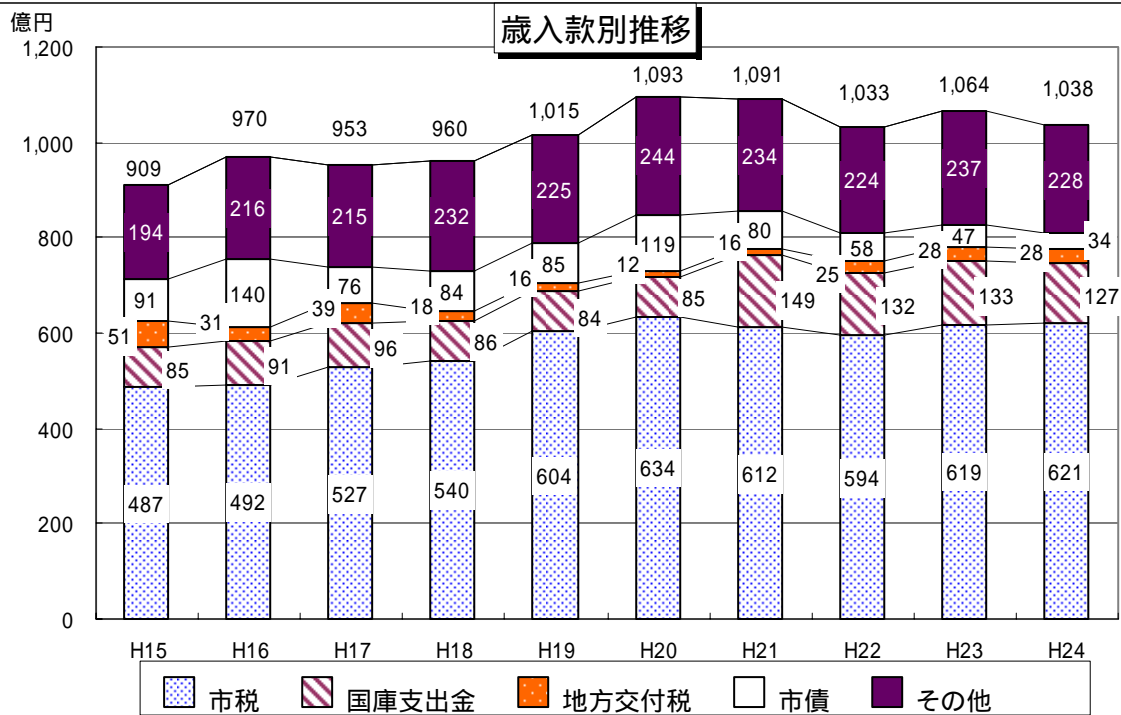
歳入増減： 25 億 8,387 万円 (2.4%)

市税	2 億 7,690 万円 (0.4%)	・ 市民税	8 億 3,876 万円
		・ 固定資産税	6 億 9,930 万円
地方特例交付金	4 億 6,594 万円 (70.8%)	・ 地方特例交付金	4 億 6,594 万円
国庫支出金	6 億 2,778 万円 (4.7%)	・ 障害者自立支援法給付費負担金	2 億 2,910 万円
		・ 子ども手当・児童手当給付費負担金	9 億 7,076 万円
繰入金	5 億 2,275 万円 (56.8%)	・ 市立四日市病院整備基金繰入金	4 億 7,223 万円
繰越金	4 億 8,185 万円 (18.8%)	・ 明許繰越金	4 億 5,529 万円
諸収入	2 億 5,479 万円 (5.2%)	・ 土地開発公社貸付金元利収入	3 億 3,086 万円
市債	13 億 3,500 万円 (28.2%)	・ 臨時財政対策資金	6 億 480 万円
		・ 義務教育施設整備事業資金	5 億 1,320 万円

3 - 2 一般会計歳入（款別）決算額の推移

歳入の推移を款別に見てみると、

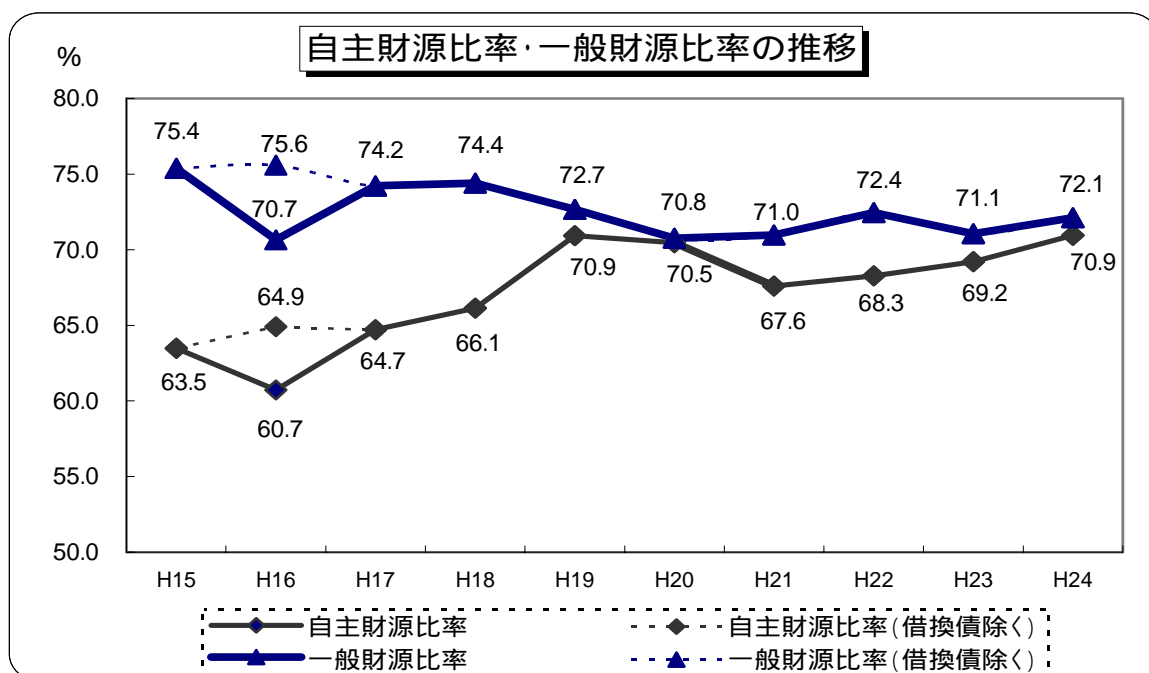
- ・市税は平成 20 年度に過去最高の 634 億円となりましたが、その後、世界同時不況の影響等で低迷が続きました。平成 23 年度は事業所税が通年課税となったことなどにより増収に転じ、平成 24 年度も個人市民税の増などで増収となり、621 億円となりました。
- ・地方交付税は、平成 22 年度以降交付団体となっており、平成 23 年度に公債費や生活保護費などの算定項目が増額となったため大きく増加しましたが、平成 24 年度は前年度とほぼ横ばいの 28 億円となりました。
- ・国庫支出金は、平成 21 年度に定額給付金制度による増で 149 億円となり、その後は 130 億円ほどで推移しました。平成 24 年度は、子ども手当・児童手当給付費負担金などの減により 127 億円となりました。
- ・市債は発行抑制に努めてきたことから、平成 16 年度の借換債や平成 20 年度の土地開発公社経営健全化対策事業の市債発行などの特殊要因を除くと、70 億円から 90 億円の発行で推移しました。平成 22 年度は前年度に発行した減収補てん債の借入がなかったことから大幅に減少し、以降も普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額の減少などから減額傾向が進みました。平成 24 年度については、発行額を抑制したことなどから 34 億円となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

〔自主財源比率〕平成 16 年度から市税収入の増加等により上昇傾向にありましたが、世界同時不況の影響で市税収入が大幅に落ち込んだことにより、平成 20 年度から平成 21 年度にかけて大きく減少しました。平成 22 年度は依存財源の国庫支出金や、歳入総額の減少により再び増加に転じ、平成 23 年度も増加となりました。平成 24 年度につきましても、自主財源にあたる市税において個人市民税が増収となったことなどにより引き続き増加となり、対前年度比 1.7 ポイント増の 70.9%となりました。

〔一般財源比率〕平成 16 年度以降減少傾向で推移していましたが、平成 22 年度に定額給付金制度終了に伴い国庫支出金が減となるなど、特定財源が減少したことにより一旦増加しました。平成 23 年度は再び減少に転じましたが、平成 24 年度については、特定財源にあたる土地開発公社貸付金元利収入が減少したことなどから、対前年度比 1.0 ポイント増の 72.1%となりました。



自主財源比率：歳入総額に対する自主財源の割合で、この比率が高いほど、自主性や安定性が確保されます。
 一般財源比率：歳入総額に対する一般財源の割合で、この比率が高いほど、行政需要に円滑に対応できます。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100(\%)$$

$$\text{一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \times 100(\%)$$

〔参考〕自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源：地方公共団体が自主的に収入しうる、いわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源：支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

一般財源：財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税等がこれにあたります。

特定財源：使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料及び手数料などがこれに該当します。

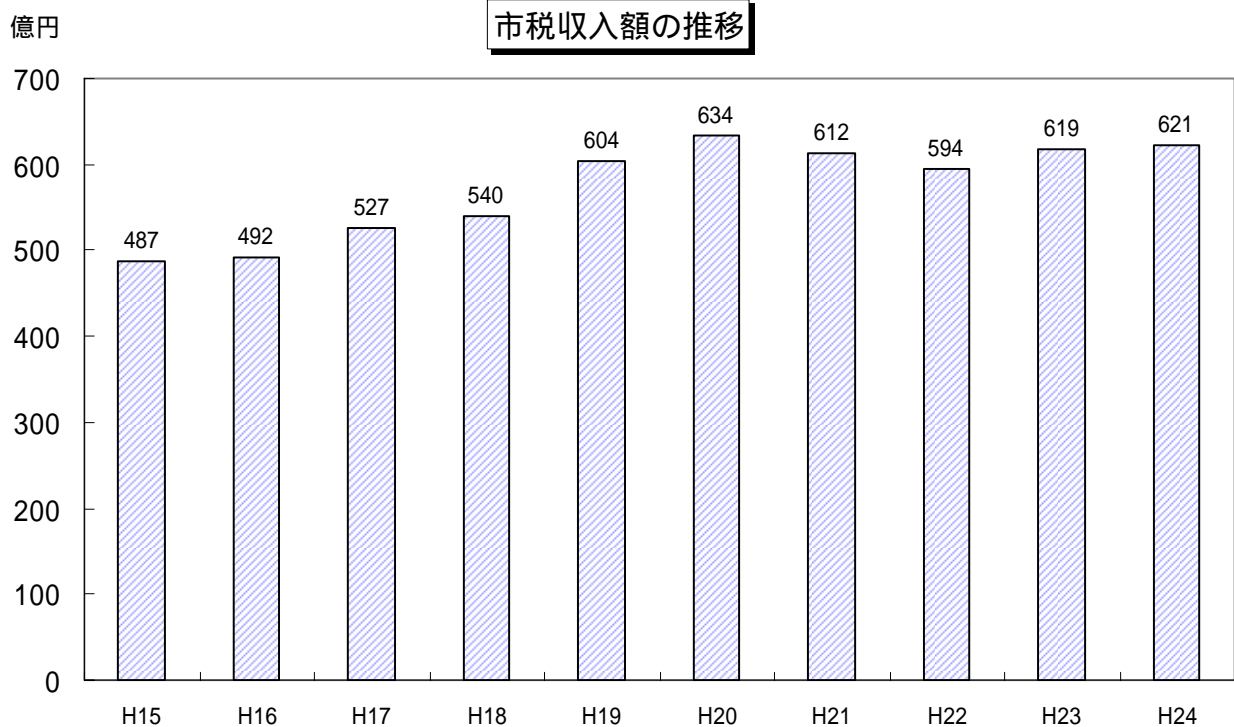
市税収入額は、平成 20 年度に IT 関連企業の大規模投資等により過去最高の 634 億円となりましたが、その後は世界同時不況の影響で法人市民税が大幅に減収するなど低迷が続きました。平成 23 年度になって事業所税が通年課税となったことなどにより増収に転じ、平成 24 年度は、個人市民税と事業所税などで増収となったことから、市税全体では前年度と比べ 2.8 億円、0.4% の増収となっています。

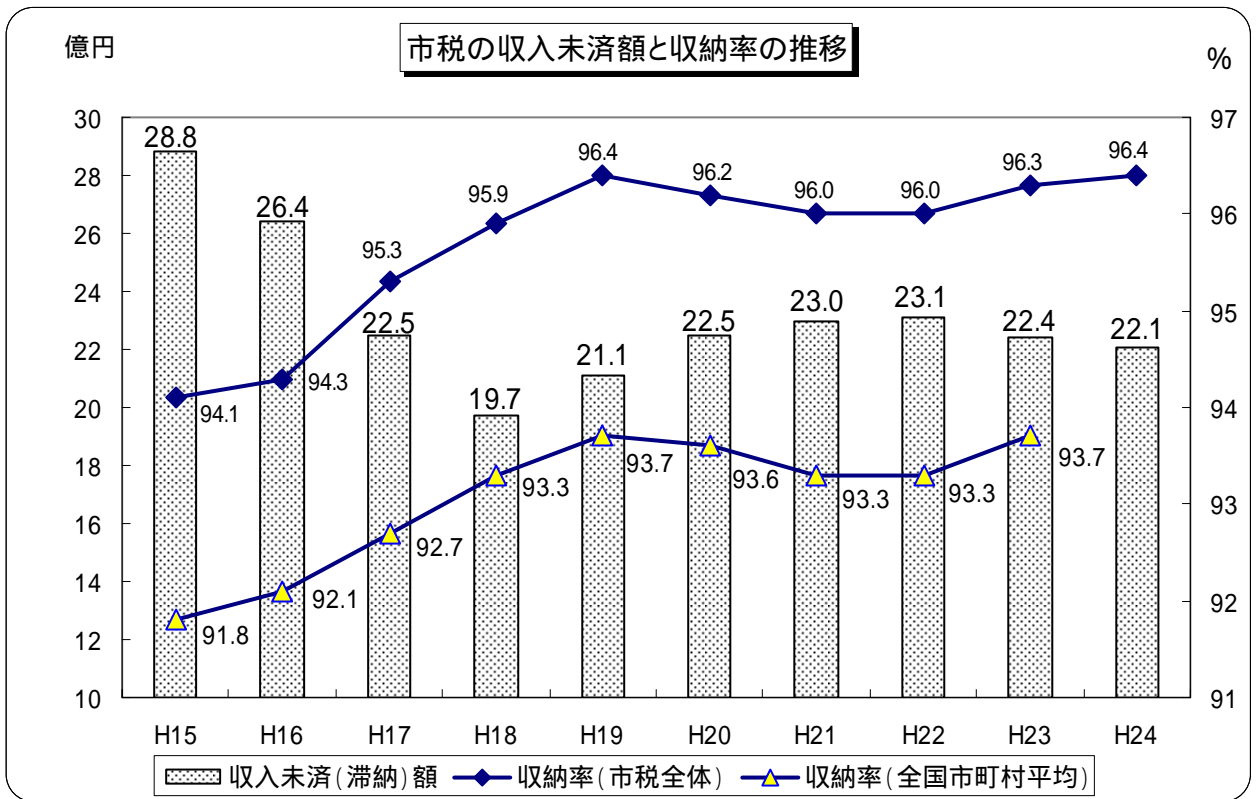
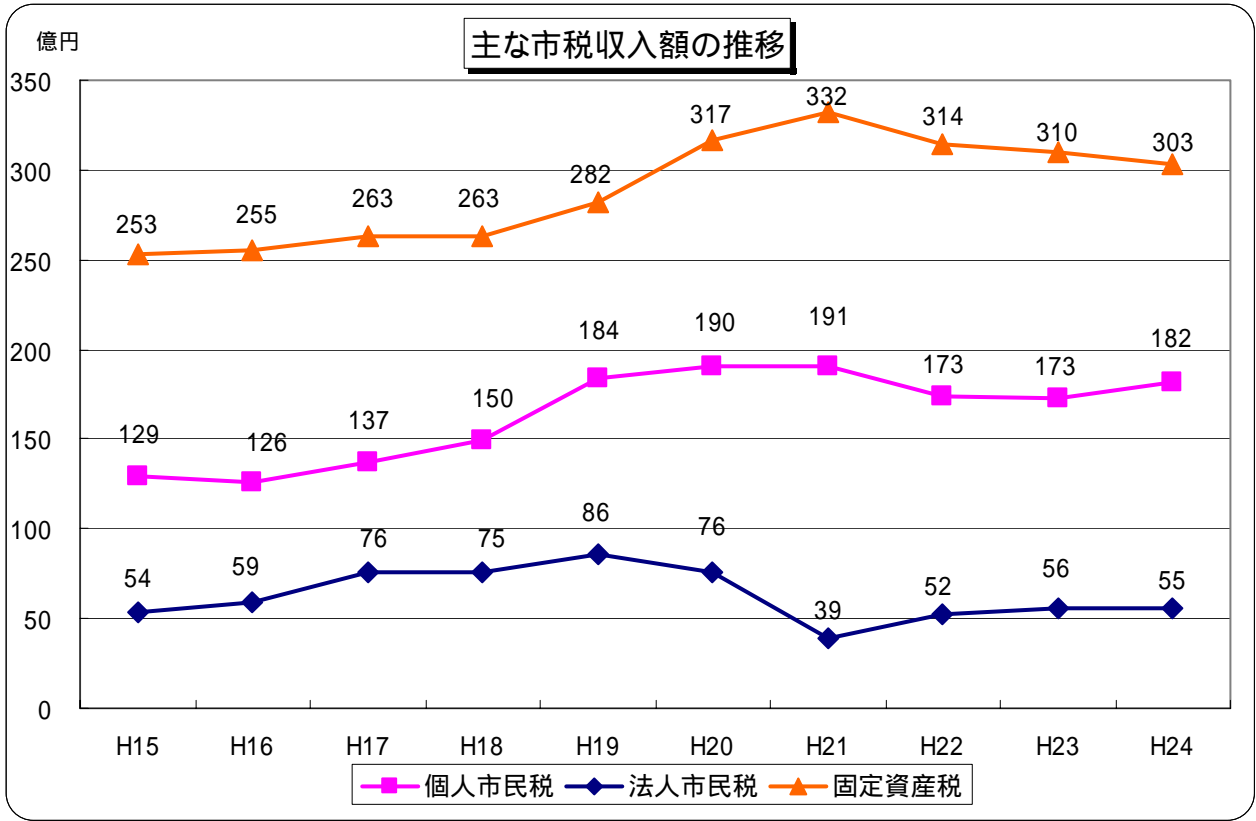
主な税目の前年度に対する増減額とその主な理由を見てみますと、市民税は法人市民税で減収となりましたが、個人市民税が税制改正などにより増収となったことから 8.4 億円、3.7% の増収となりました。固定資産税については、土地、家屋が 3 年に一度の評価替の基準年度であったことから、全体では 7.0 億円、2.3% の減収となっています。事業所税については、中小企業者等に対する減免割合の段階的縮小などにより 2.9 億円、11.7% の増収となりました。

また、過去 10 年間ににおけるピーク時との比較では、個人市民税は平成 21 年度の 191 億円に対し 182 億円、法人市民税は平成 19 年度の 86 億円に対し 55 億円、固定資産税は平成 21 年度の 332 億円に対し 303 億円と、それぞれ下回る税収となりました。

次に、収納率の推移を見ますと、累積滞納者対策を中心に滞納者の状況に応じた様々な対策を講じて滞納整理を進めた結果、平成 24 年度の収納率は 96.4% となり前年度より 0.1 ポイント上昇し、収入未済額は 0.3 億円の減少となりました。

また、過去 10 年度間においては、収納率は 2.3 ポイント上昇し全国平均を上回っており、収入未済額は 6.7 億円の減少となっています。





3 - 4 地方交付税

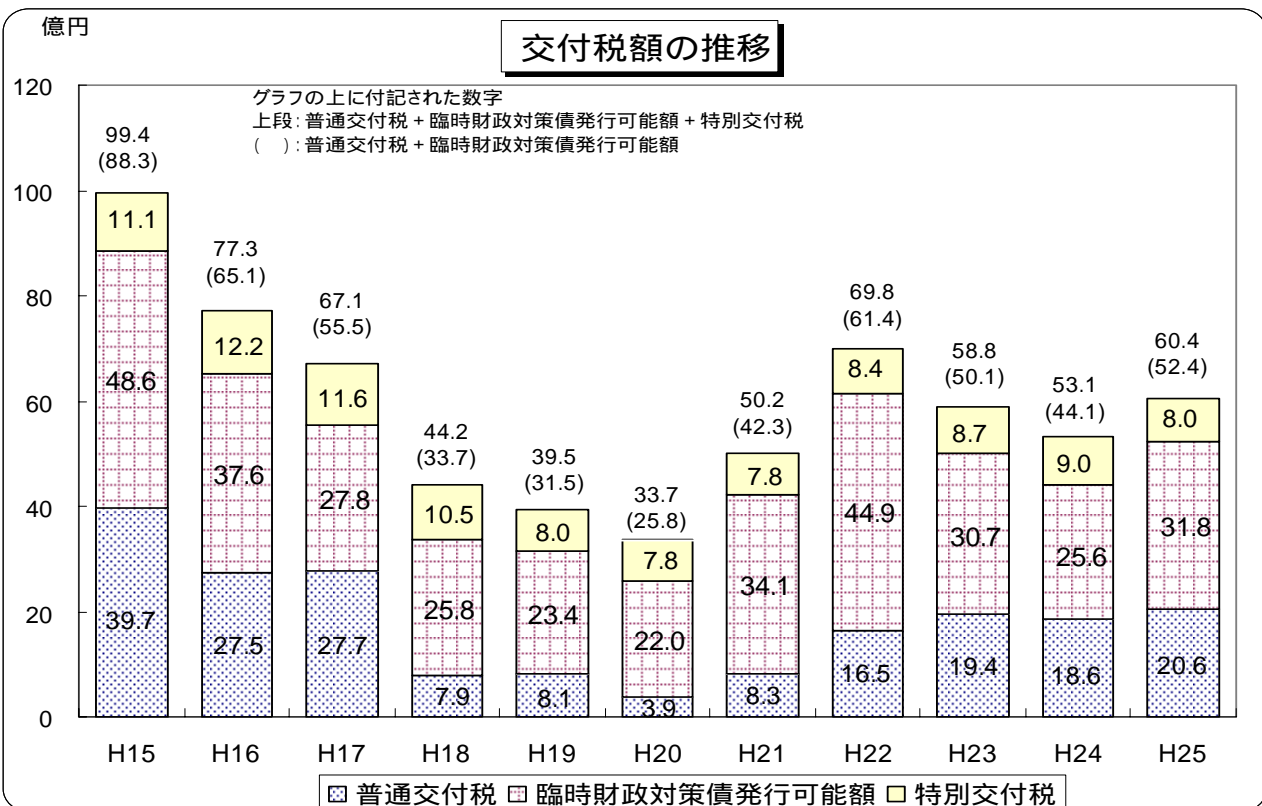
本市は、平成 18 年度から平成 21 年度まで普通交付税の不交付団体でしたが、世界的な景気低迷に伴って市税が大きく減収となったため、平成 22 年度以降、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る交付団体に転じています。

基準財政需要額は、平成 17 年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 23 年度に公債費や生活保護費などの算定項目が増額となったため大きく増加し、平成 24 年度にも公債費などの影響で 1.7% の増加となりました。

一方、基準財政収入額は、平成 16 年度以降、三位一体改革による所得譲与税の創設や税源移譲、定率減税の廃止等の税制改正、企業の大規模な設備投資などにより増加傾向にありましたが、経済不況の影響により法人市民税が減収となったため、平成 22 年度を底にして大きく落ち込みました。その後は、平成 23 年度に事業所税が通年課税となったことなどから大きく回復したものの、平成 24 年度は 2.1% の増加に留まり、ピーク時の平成 20 年度の水準には戻っていません。

平成 24 年度においては、普通交付税額 18.6 億円（前年度比 4.5% 減）が交付され、臨時財政対策債として発行可能額 25.6 億円のうち 15.9 億円（前年度比 27.6% 減）を借り入れました。なお、特別交付税額は、前年度を上回る 9.0 億円（前年度比 2.6% 増）でした。

財政力指数（単年度）は、平成 16 年度以降上昇傾向にありましたが、経済不況の影響により平成 22 年度から 1 を割り込んでいます。平成 24 年度には、前年度の 0.990 から 0.003 ポイント上昇して 0.993 となりました。



平成 25 年度特別交付税のみ当初予算額となっています。

臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なる場合があります。

数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

地方交付税制度：地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する制度です。

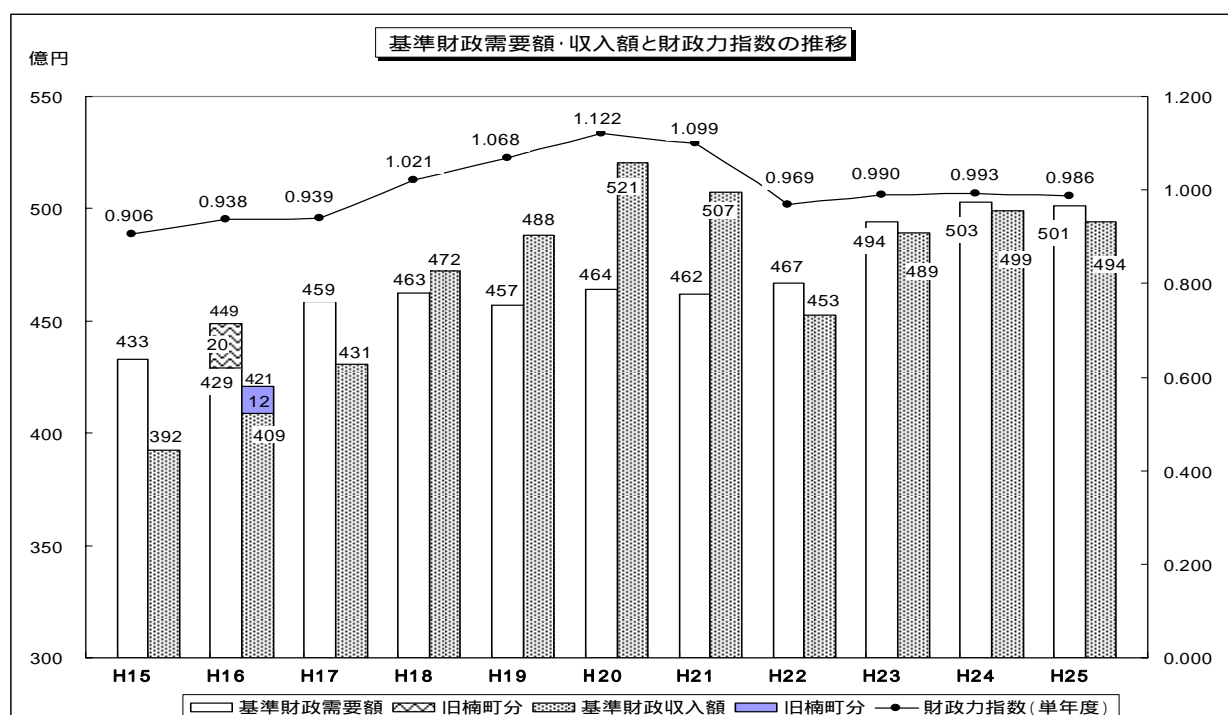
普通交付税：基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付され、地方交付税総額の94%を占めるものです。平成19年度から地方交付税改革の一貫として、普通交付税の算定方法の見直しがあり、算定項目が削減されるなど簡素化が図られ、人口と面積を基本とした包括算定経費、いわゆる新型交付税として集約されました。それにより従来の基準財政需要額の区分が経常経費、投資的経費、公債費から個別算定経費、包括算定経費、公債費に変更されました。

特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対して交付され、地方交付税総額の6%を占めるものです。

基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うための標準的な財政需要を一般財源であらわしたものです。

基準財政収入額：通常標準的に徴収が見込まれる税収入のうち、一定の方法により算定した額です。

財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力は豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。



平成25年度普通交付税交付決定額について

平成25年度も、基準財政収入額の減少などにより、昨年度と同様に交付団体となりました。また、昨年度に引き続き、平成25年度は旧四日市市と旧楠町の両方で交付されることになりました。この特例措置は、合併後10年間（平成17年度から平成26年度まで）は算定どおり交付されますが、その後5年間で段階的に縮減されます。

平成25年度交付決定額は、合併算定替による普通交付税の特例措置として、旧四日市市分が10億2,297万5千円、旧楠町分が10億3,303万4千円となり、合わせて20億5,600万9千円となりました（一本算定の交付基準額では6億9,532万7千円）。

臨時財政対策債については、人口基礎方式から財源不足額基礎方式へ全面的に移行したため、全額を財源不足額基礎方式により算出することとなり、平成25年度の臨時財政対策債発行可能額は31億8,260万円となりました。

4 - 1 一般会計歳出決算の概要

参照 決算書 P 18 ~ 23

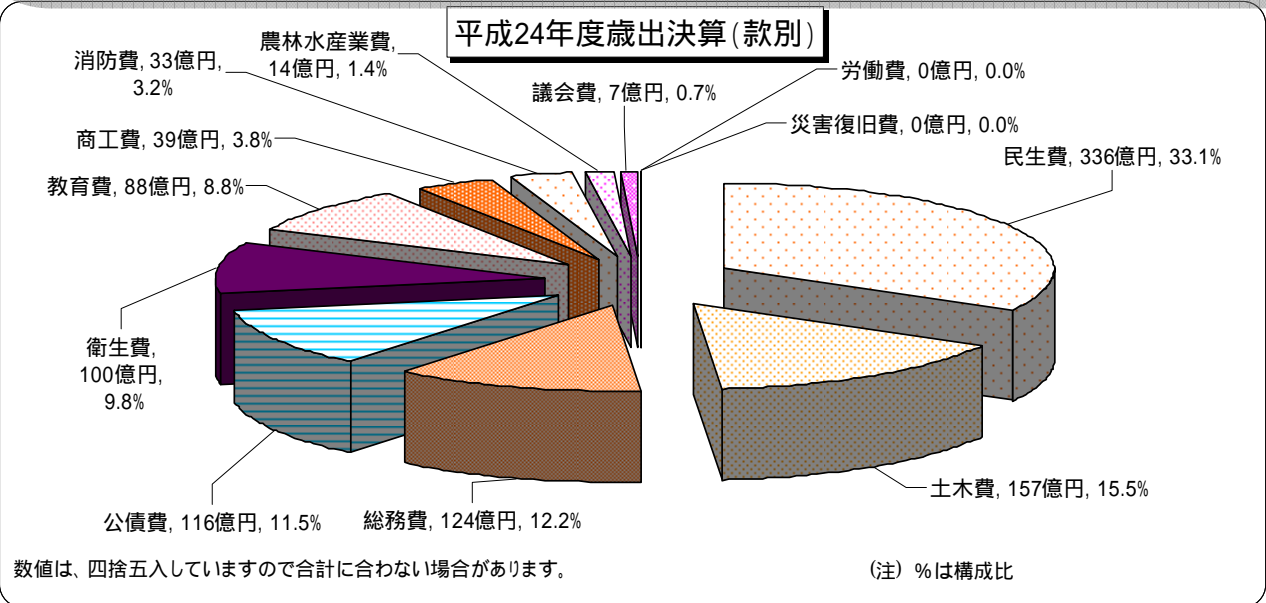
歳出規模は、1,013 億円で、前年度に比べて 20 億円、2.0%の減となりました。

款別に構成比を見ると、民生費が 336 億円とトップで歳出全体の 33.1%を占め、続いて土木費、総務費、公債費、衛生費の順となっています。

前年度との比較では、増額の主なものは、商工費が、企業立地奨励金交付事業等の増で 34 億円から 39 億円へ 5 億円（13.2%）の増、公債費が、利子については減少しているものの、臨時財政対策債や合併特例債等の元金が増加したことなどから、113 億円から 116 億円へ 3 億円（2.6%）の増、教育費が、小学校の大規模改修事業や吊天井崩落対策事業費の増等で 86 億円から 88 億円へ 2 億円（2.1%）の増となりました。

減額の主なものは、総務費が、都市基盤・公共施設等整備基金積立金や財政調整基金積立金の減等により 138 億円から 124 億円へ 14 億円（10.6%）の減、衛生費が、病院事業繰出金（出資金）や子宮頸がん等ワクチン接種事業費の減等により 107 億円から 100 億円へ 7 億円（6.7%）の減となりました。

性質別に比較してみると、減額の主なものは、積立金が 14 億円（46.6%）の減、投資及び出資金・貸付金が 4 億円（11.2%）の減となりました。増額の主なものは、公債費が 3 億円（2.6%）の増、繰出金が 2 億円（3.4%）の増となりました。



前年度との主な増減内訳

歳出増減： 20 億 3,435 万円（ 2.0%）

総務費 14 億 6,587 万円（ 10.6%）

民生費 5 億 1,870 万円（ 1.5%）

衛生費 7 億 961 万円（ 6.7%）

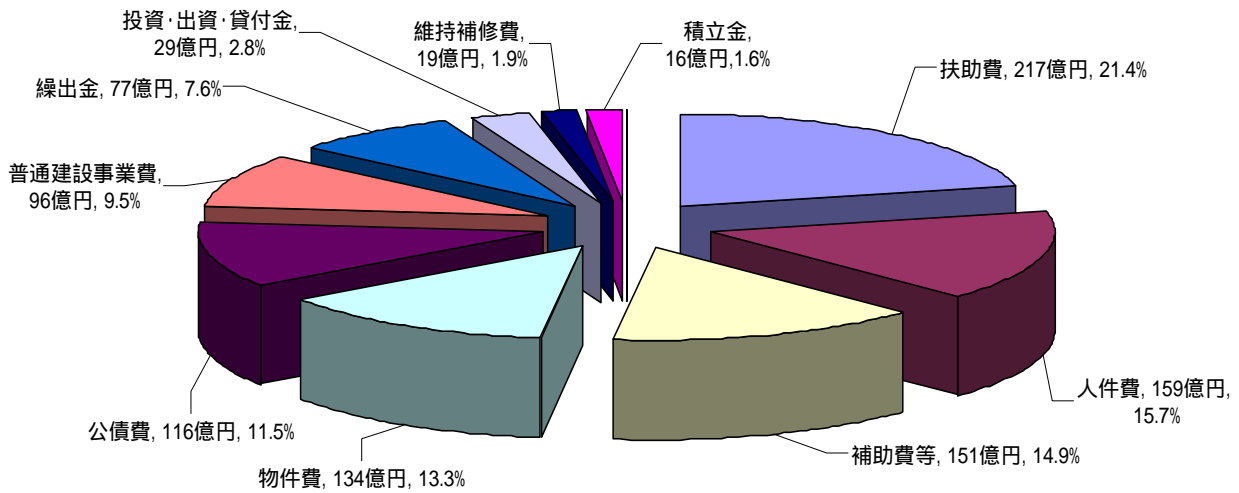
商工費 4 億 5,338 万円（13.2%）

教育費 1 億 8,061 万円（2.1%）

公債費 2 億 9,079 万円（2.6%）

- ・一般職退職手当 3 億 621 万円
- ・財政調整基金積立金 3 億 4,630 万円
- ・都市基盤・公共施設等整備基金積立金 9 億 9,943 万円
- ・耐震化促進事業費 1 億 1,944 万円
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 1 億 3,431 万円
- ・子ども医療費 1 億 7,878 万円
- ・子ども手当・児童手当 7 億 9,817 万円
- ・子宮頸がん等ワクチン接種事業費 1 億 8,604 万円
- ・病院事業繰出金（出資金） 5 億 2,932 万円
- ・中小企業振興資金融資預託金 1 億 7,530 万円
- ・企業立地奨励金交付事業費 2 億 9,925 万円
- ・大規模改修事業費（小学校） 1 億 1,689 万円
- ・吊天井崩落対策事業費（小学校） 1 億 320 万円
- ・地方債償還金（元金） 4 億 4,828 万円

平成24年度歳出決算(性質別)



数値は、四捨五入していますので合計に合わない場合があります。

(注) %は構成比

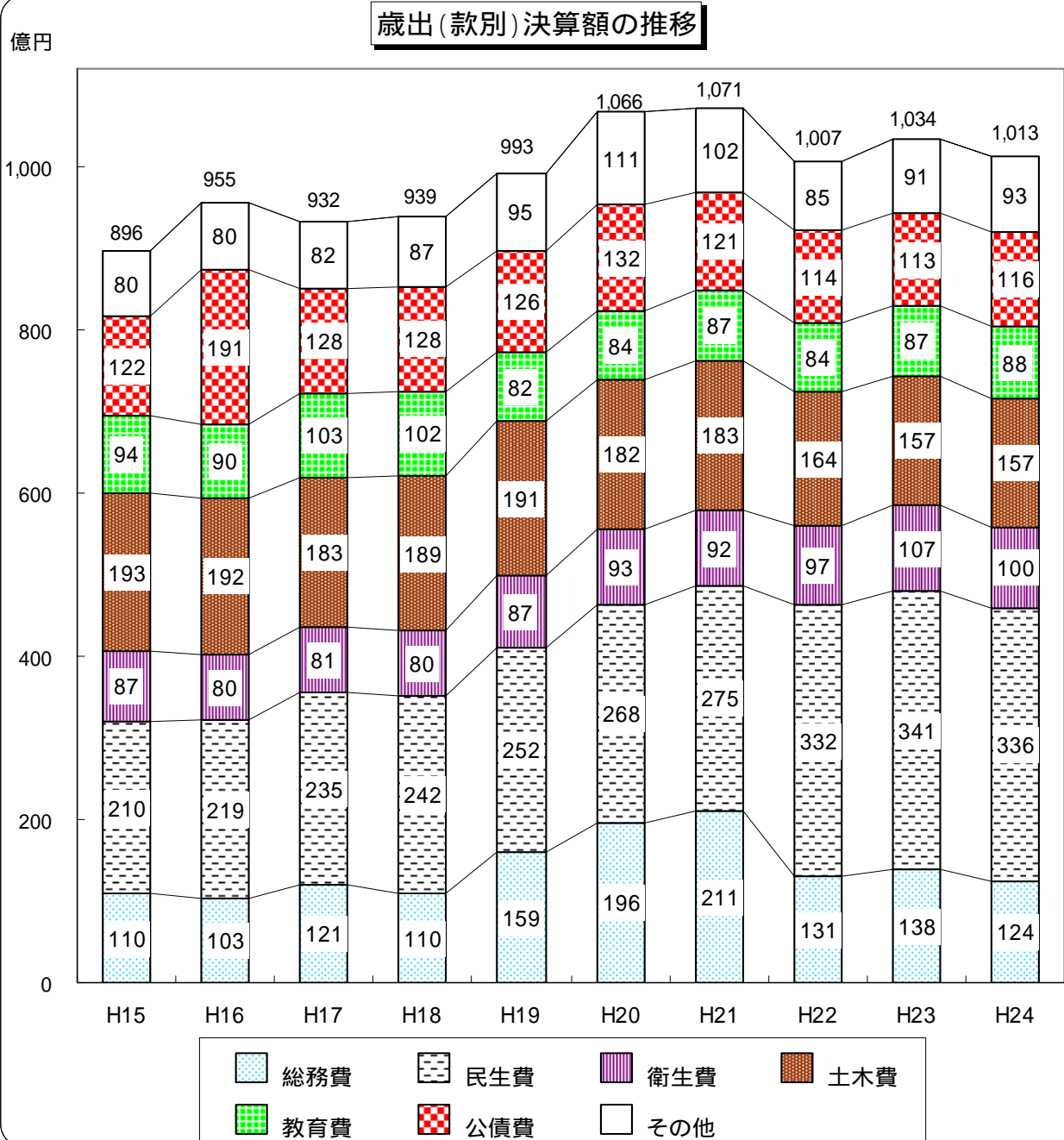
前年度との主な増減内訳

人件費	2億6,048万円 (1.6%)	・一般退職手当	3億621万円
物件費	2億8,646万円 (2.1%)	・防災倉庫整備事業費	6,786万円
		・戸籍住民基本台帳事務費	8,919万円
		・清掃工場管理運営費	1億350万円
		・予防接種事業費	6,031万円
		・子宮頸がん等ワクチン接種事業費	1億8,604万円
扶助費	1億8,453万円 (0.8%)	・子ども医療費	1億7,878万円
		・児童発達支援事業費	1億819万円
		・子ども手当・児童手当	7億9,817万円
		・保育所事務費事業費(児童一般分)	7,958万円
		・生活保護費	1億106万円
補助費等	8,886万円 (0.6%)	・公害健康被害補償給付事業費	5,426万円
		・四日市港管理組合負担金	7,840万円
普通建設事業費	1,238万円 (0.1%)	・民間保育所整備事業費	1億5,105万円
		・企業立地奨励金交付事業費	2億9,925万円
		・産業支援道路整備事業	1億4,971万円
		・大規模改修事業費(小学校)	1億1,689万円
		・河原田小学校改築事業費	3億6,970万円
公債費	2億9,079万円(2.6%)	・地方債償還金(元金)	4億4,828万円
積立金	13億7,587万円 (46.6%)	・財政調整基金積立金	3億4,630万円
		・都市基盤・公共施設等整備基金積立金	9億9,943万円
投資及び出資金・貸付金	3億5,998万円(11.2%)	・病院事業繰出金(出資金)	5億2,932万円
		・中小企業振興資金融資預託金	1億7,530万円
繰出金	2億4,889万円(3.4%)	・介護保険特別会計繰出金	1億3,521万円
		・後期高齢者医療特別会計繰出金	1億3,431万円

4 - 2 一般会計歳出（款別）決算額の推移

款別に歳出決算額の推移を見てみますと、総務費は都市基盤・公共施設等整備基金等の積立金の減等により、14 億円の減となりました。民生費は子ども手当・児童手当の制度移行に伴う支給額の変更により、5 億円の減となっています。衛生費は平成 23 年度に増加しましたが、平成 24 年度は病院事業繰出金（出資金）や子宮頸がん等ワクチン接種事業費の減等により、7 億円の減となりました。

公債費は平成 17 年度以降、ほぼ横ばいの状況が続き、国の制度に基づく繰上償還を行ったことにより増加した平成 20 年度を除き、平成 21 年度以降は減少しておりましたが、平成 24 年度は臨時財政対策債や合併特例債等の元金が増加したことなどから 3 億円の増となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

4 - 3 義務的経費・投資的経費

義務的経費は過去 10 年間で、平成 15 年度の 424 億円から平成 24 年度の 492 億円へと 68 億円、16.0% の増となっています。

このうち人件費は、行革プランにおける職員定数の削減や、人事院勧告による給料や期末手当のカット等により減少し、団塊世代の退職に伴う退職手当が増加したことにより平成 19 年度は増加したものの、平成 20 年度から再び減少に転じ、平成 24 年度は一般職退職手当等が減少したことにより、前年度比 3 億円、1.6%減の 159 億円となりました。

また、公債費は、健康増進センターや四日市ドームなどの大型プロジェクトの償還が終了したことに加え、近年の起債発行の抑制により次第に減少していましたが、平成 24 年度は、合併特例債、臨時財政対策債等の償還元金の増加により、前年度比 3 億円、2.6%増の 116 億円となりました。

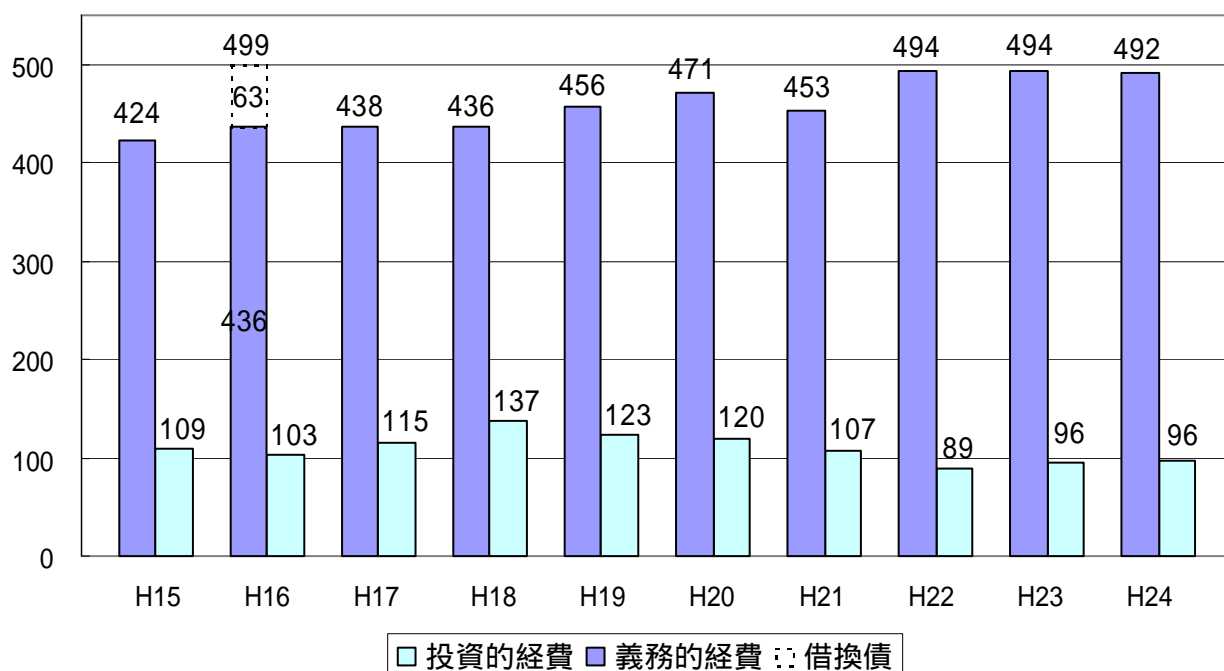
一方、扶助費は、社会保障関連経費の増加に伴い、右肩上がりの増加となっており、平成 22 年度は国の施策である子ども手当や、経済・雇用状況の改善が見られないことによる、生活保護費等の増により急増しました。平成 24 年度は、子ども手当から児童手当への制度移行に伴う支給額の変更などにより、前年度比 2 億円、0.8%減の 217 億円となりました。

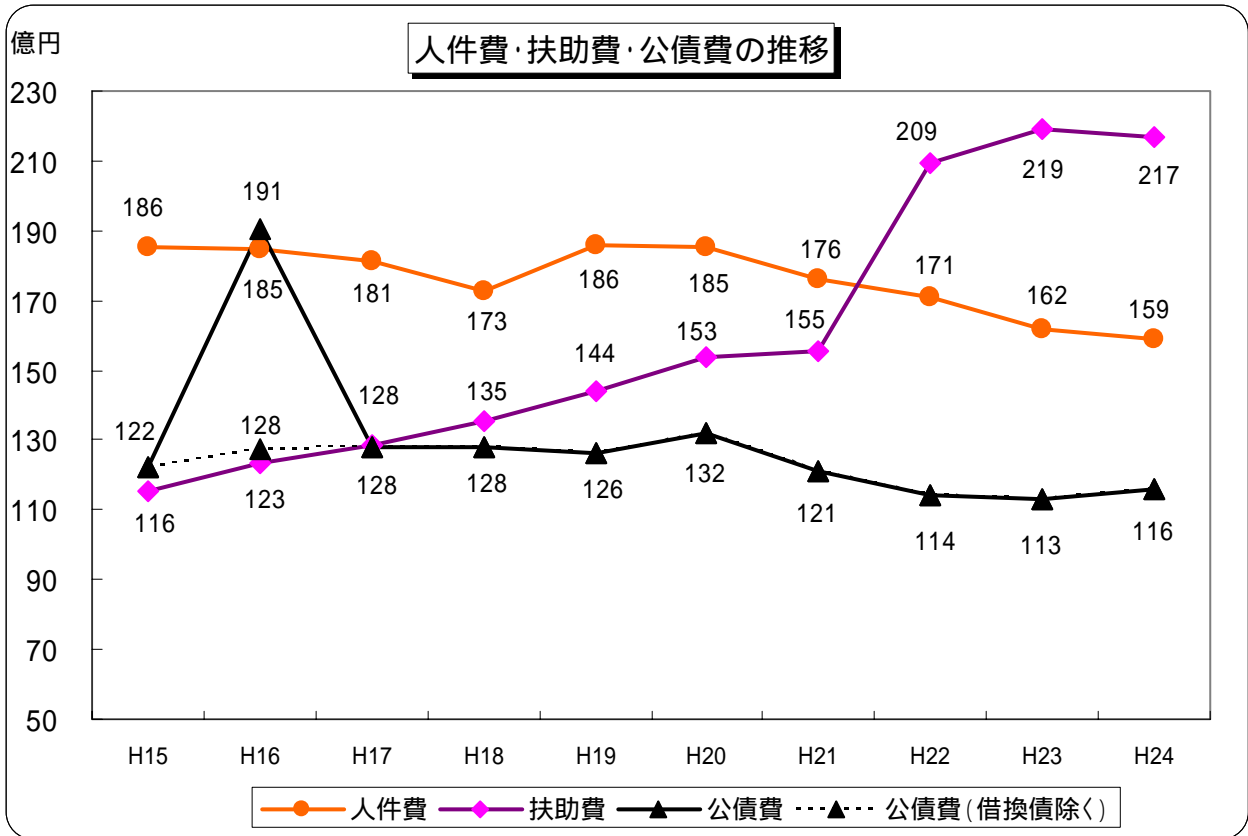
全体的には、人件費と公債費はほぼ横ばいとなっていますが、扶助費は増加傾向にあるため、今後も歳出全体に占める義務的経費の割合が高く、硬直性が高い状態が続くと見込まれます。

一方、投資的経費は、平成 15 年度以降減少し、平成 17 年度には一旦増加に転じたものの、平成 22 年度までは再び減少しました。平成 23 年度は新総合ごみ処理施設整備事業費等により増加し、平成 24 年度も前年度とほぼ横ばいの 96 億円となりました。

億円

義務的経費・投資的経費の推移





義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を図る指標となります。

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費を指します。

4 - 4 繰出金決算額の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見てみますと、繰出金総額としては、平成 17 年度以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 22 年度に下水道事業会計において汚水事業への繰り出しが減少したことなどから、大きく減少しました。平成 24 年度は、市立四日市病院繰出金の減などにより 2 億円減少し 158 億円となりました。

後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に対する繰出金は、高齢化や医療費の増加によって年々増加傾向にあります。また、市立四日市病院事業会計繰出金は、新病棟が完成したことによる経費の減から、平成 24 年度は大きく減少しました。

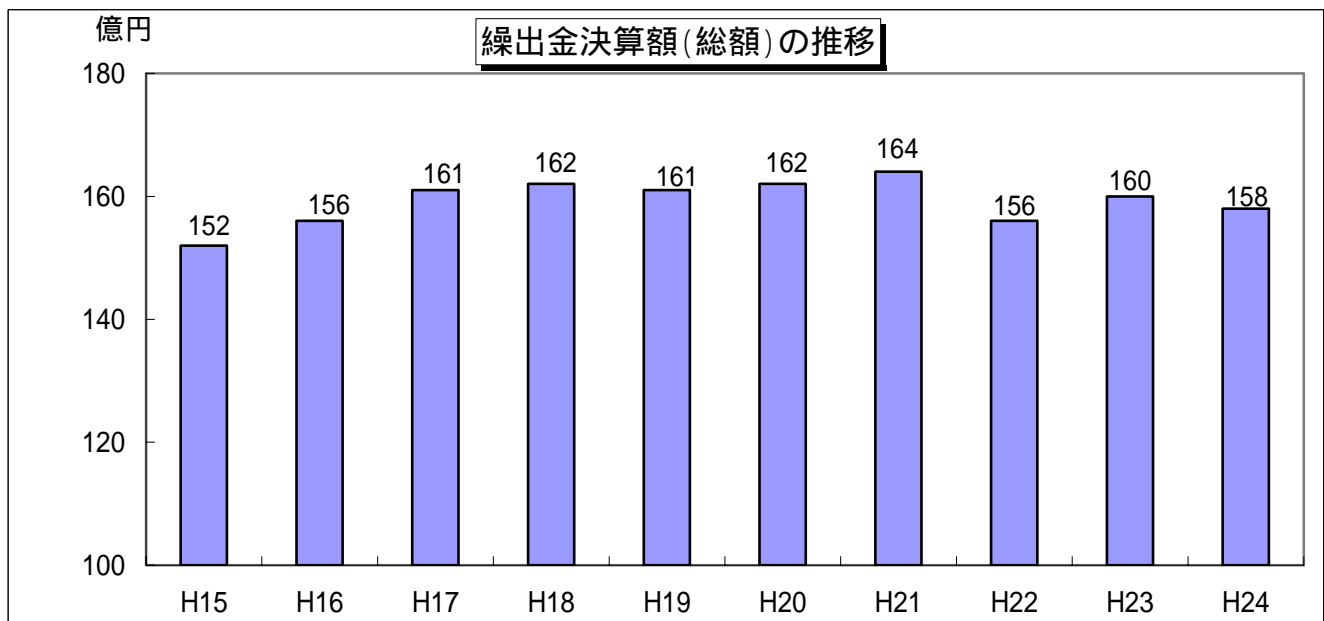
繰出金決算額の推移

(単位：億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計	14	14	19	20	21	21	20	19	15	15
老人保健医療特別会計	12	12	16	16	14	0	0	0	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	-	20	21	23	24	25
介護保険特別会計	16	19	20	20	20	23	22	23	24	25
市立四日市病院事業会計	9	10	8	8	8	9	10	10	16	12
下水道事業会計	84	85	85	87	86	76	78	69	69	69
その他	17	15	13	11	12	13	13	11	11	11
繰出金決算額(総額)	152	156	161	162	161	162	164	156	160	158

数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

企業会計については、性質別分類における補助費等や投資及び出資金を計上しています。

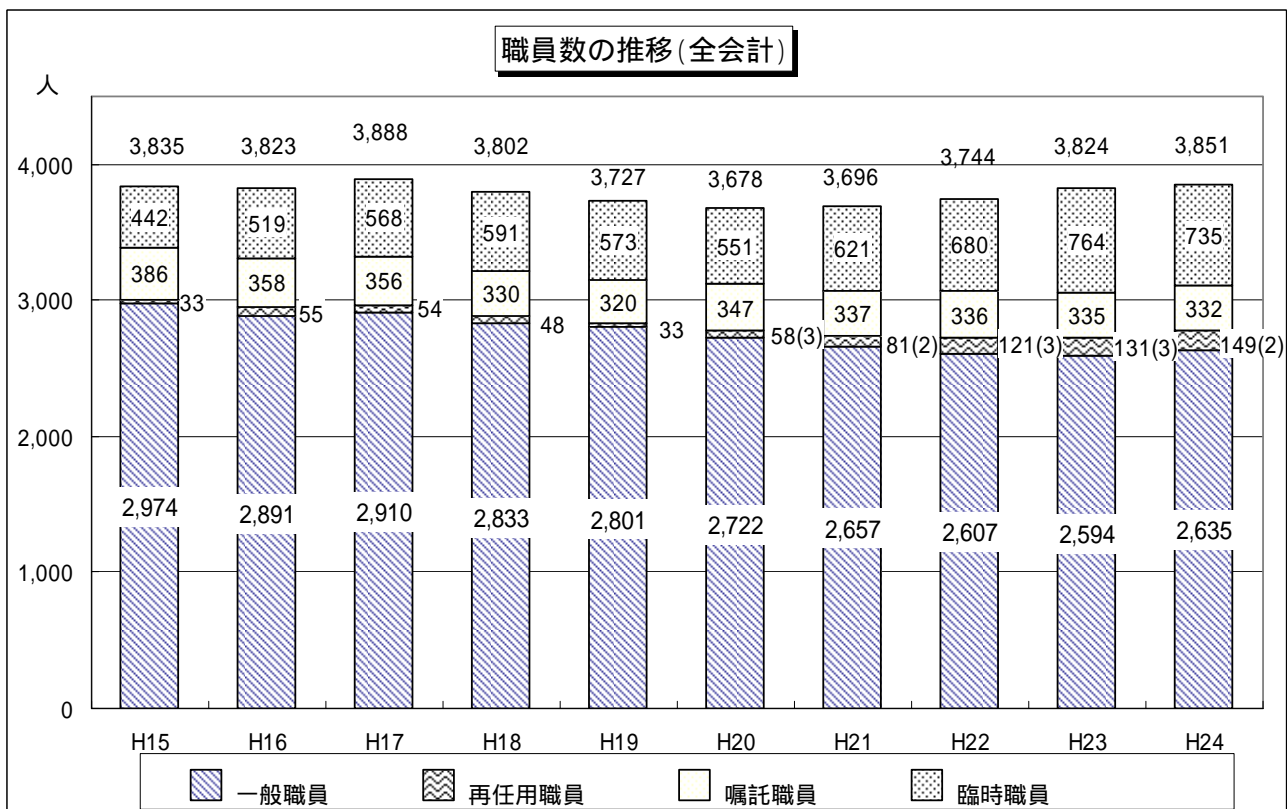


4 - 5 職員数の推移

平成 15 年度から平成 24 年度のここ 10 年間における全会計の職員数全体の推移をみますと、一般職員定数の削減に取り組んできたことにより、平成 17 年度の合併による増を除けば、職員数全体では減少傾向にありました。しかし、一般職員の減少に併せて、再任用や臨時職員を活用してきたため、平成 21 年度以降増加に転じ、平成 24 年度においても、一般職員の新規採用の増などにより増加となりました。その結果、平成 15 年度 3,835 人に対して平成 24 年度 3,851 人で 16 人の増となっています。

同じく区別別に増減をみますと、一般職員 339 人（11.4%減）、再任用職員 116 人（351.5%増）、嘱託職員 54 人（14.0%減）、臨時職員 293 人（66.3%増）となっています。

また、平成 24 年度決算で会計別の人件費をみますと、一般会計で 168 億円、特別会計で 6 億円、企業会計で 89 億円、全会計総額で 263 億円となりました。前年度と比較すると、平成 23 年度全会計総額 260 億円に対して 3 億円、1.1%の増となりました。



数値はすべて全会計の合算で計上しています。（平成16年度以前は旧四日市市のみの数値です。）

・一般職員、再任用、嘱託、臨時職員（4月1日現在）

〔臨時職員の人数は、常用雇用者の人数です。〕

・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。

< 人件費（一般・再任用・嘱託・臨時職員別） >

（単位：千円）

平成22年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,708 ^人	13,680,694	99(1) ^人	350,786	195 ^人	676,280	1,501 ^人	2,003,398	3,503(1) ^人	16,711,158
特別会計	競 輪 事 業	5	47,332					1	106,792	6	154,124
	国 民 健 康 保 険	14	101,045					18	25,380	32	126,425
	食肉センター食肉市場	3	28,613					1	1,080	4	29,693
	土 地 区 画 整 理 事 業	6	54,051					1	1,253	7	55,304
	住宅新築資金等貸付事業	1	8,128							1	8,128
	老 人 保 健 医 療	1	9,392							1	9,392
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	20	121,995			5	18,750	9	13,509	34	154,253
	後 期 高 齢 者 医 療	8	65,443					4	5,658	12	71,101
	(桜 財 産 区)						125		1,033		1,158
	計	58	435,997			5	18,875	34	154,704	97	609,576
公営企業会計	水 道 事 業	97	858,971	7	25,816	3	10,234	7	9,900	114	904,920
	市立四日市病院事業	652	5,608,143	9(2)	43,286	133	902,493	105	315,503	899(2)	6,869,424
	下 水 道 事 業	92	767,250	6	21,673			13	16,237	111	805,161
	計	841	7,234,364	22(2)	90,775	136	912,727	125	341,639	1,124(2)	8,579,504
合 計		2,607	21,351,055	121(3)	441,561	336	1,607,882	1,660	2,499,741	4,724(3)	25,900,239
(前 年 度 合 計)		2,657	21,737,260	81(2)	303,841	337	1,556,890	1,601	2,470,944	4,676(2)	26,068,934
(増 減)		50	386,205	40	137,720	1	50,992	59	28,797	48	168,695

（単位：千円）

平成23年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一 般 会 計		1,691 ^人	13,486,981	103 ^人	390,006	197 ^人	696,475	1,566 ^人	2,071,396	3,547 ^人	16,644,859
特別会計	競 輪 事 業	5	49,469					1	100,080	6	149,549
	国 民 健 康 保 険	14	100,265					15	20,455	29	120,720
	食肉センター食肉市場	3	28,758					1	1,032	4	29,790
	土 地 区 画 整 理 事 業	5	50,039					1	1,284	6	51,323
	住宅新築資金等貸付事業	1	4,071							1	4,071
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	20	118,615			5	20,042	11	15,970	36	154,627
	後 期 高 齢 者 医 療	8	57,365					4	5,612	12	62,978
	(桜 財 産 区)						92		1,229		1,321
計	56	408,583			5	20,134	33	145,662	94	574,379	
公営企業会計	水 道 事 業	89	758,371	11	40,351	3	9,406	10	12,741	113	820,869
	市立四日市病院事業	673	5,759,911	8(1)	32,915	129	869,347	172	512,507	982	7,174,680
	下 水 道 事 業	85	693,280	9	31,952	1	4,363	14	18,137	109	747,733
	計	847	7,211,562	28	105,219	133	883,116	196	543,384	1,204	8,743,281
合 計		2,594	21,107,126	131(1)	495,225	335	1,599,725	1,795	2,760,442	4,855(1)	25,962,519
(前 年 度 合 計)		2,607	21,351,055	121(3)	441,561	336	1,607,882	1,660	2,499,741	4,724(3)	25,900,239
(増 減)		13	243,929	10	53,664	1	8,158	135	260,701	131	62,280

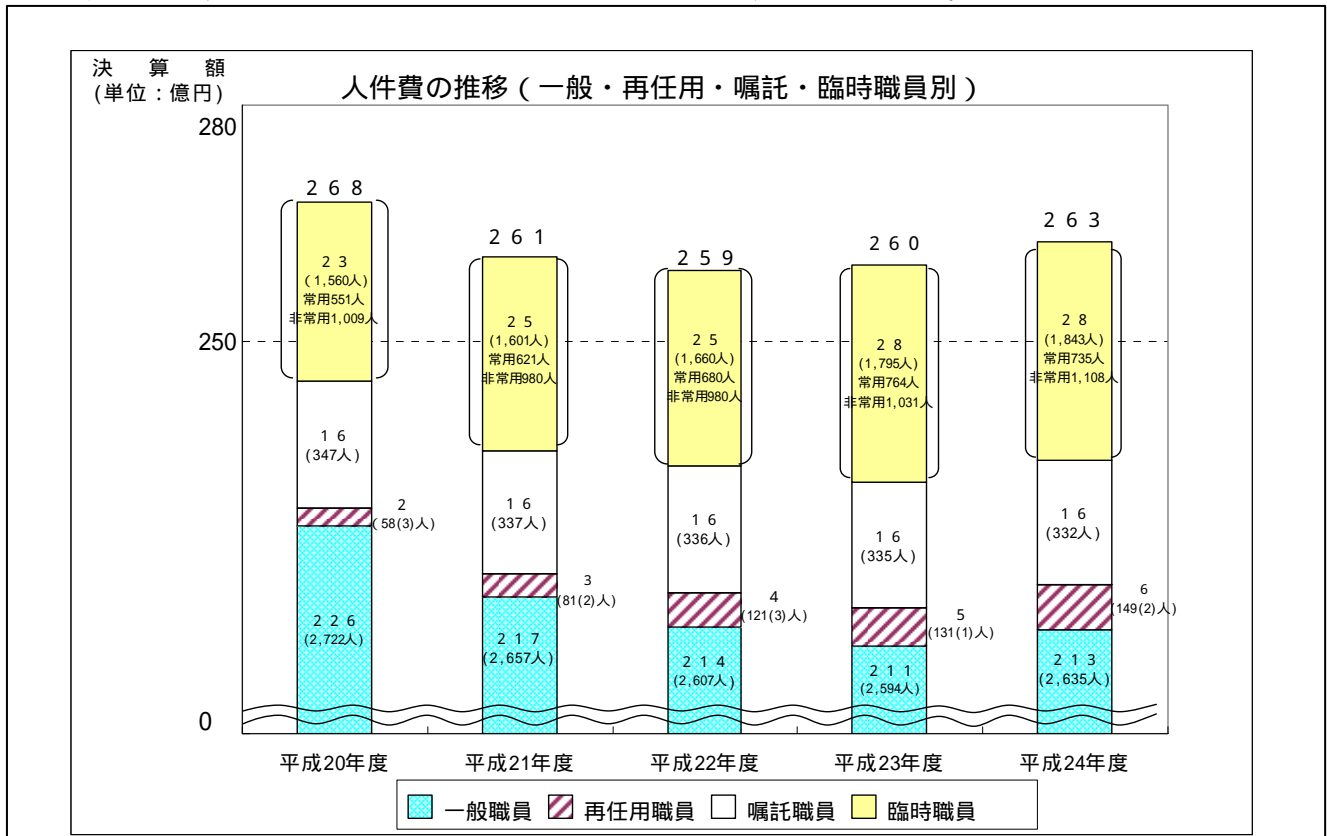
(単位：千円)

平成24年度決算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計		1,715	13,595,761	113 (1)	429,197	198	697,629	1,618	2,068,813	3,644 (1)	16,791,400
特別会計	競輪事業	4	47,154					1	109,017	5	156,171
	国民健康保険	13	81,224					12	19,643	25	100,867
	食肉センター食肉市場	3	29,797					1	1,041	4	30,838
	土地区画整理事業	5	46,080					1	1,284	6	47,364
	住宅新築資金等貸付事業	1	5,028							1	5,028
	農業集落排水事業										
	介護保険	20	126,749			6	22,356	11	15,656	37	164,761
	後期高齢者医療	9	66,692					4	4,835	13	71,527
	(桜財産区)						133		1,230		1,363
	計	55	402,724			6	22,489	30	152,706	91	577,919
公営企業会計	水道事業	82	691,737	17	63,554	2	5,927	9	13,774	110	774,992
	市立四日市病院事業	701	5,980,314	8 (1)	31,247	125	860,984	172	527,411	1,006 (1)	7,399,956
	下水道事業	82	652,418	11	40,112	1	4,370	14	18,246	108	715,146
	計	865	7,324,469	36 (1)	134,913	128	871,281	195	559,431	1,224 (1)	8,890,094
合計		2,635	21,322,954	149 (2)	564,110	332	1,591,399	1,843	2,780,950	4,959 (2)	26,259,413
(前年度合計)		2,594	21,107,126	131 (1)	495,225	335	1,599,725	1,795	2,760,442	4,855 (1)	25,962,519
(増減)		41	215,828	18	68,885	3	8,326	48	20,508	104	296,894

(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。臨時職員の人数は、常用雇用者と非常用雇用者の合計です。ただし、桜財産区の山林保育人夫、競輪事業特別会計の開催業務に従事する非常勤職員は、人数に含みません。



(注) 数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

5 一般会計決算の収支

参照 決算書 P437

平成 24 年度の一般会計決算における実質収支は、市税や地方交付税が予算に比べ増収となったことや、効率的な事業執行に努めたことなどにより、19 億円の黒字となりました。単年度収支は、臨時財政対策債の発行額の抑制などにより減収となったことから実質収支額が前年に比べ減少し、3 億円の赤字となりました。

また、財政調整基金への積立てを加算し、取崩しを減算したその年度の正味の収支を表わす実質単年度収支は、財政調整基金へ積立を行ったことにより、8 億円の黒字となりました。

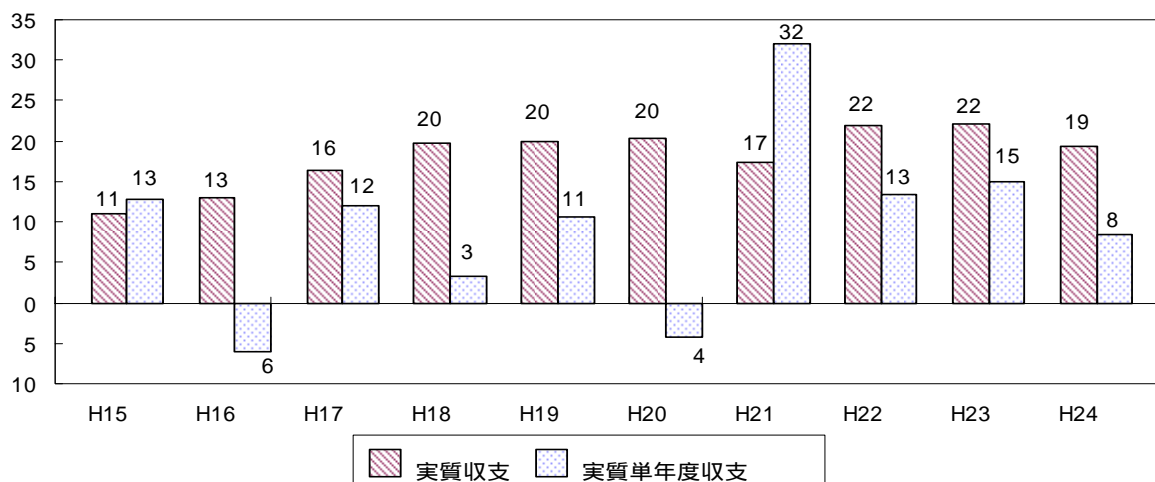
一般会計決算の状況

(単位：千円)

		24年度	23年度	増減 -	増減比
歳入決算額	A	103,818,726	106,402,599	2,583,873	2.4%
歳出決算額	B	101,317,615	103,351,966	2,034,351	2.0%
形式収支	C=A-B	2,501,111	3,050,633	549,522	
繰越財源	D	573,326	829,801	256,475	
実質収支	E=C-D	1,927,785	2,220,832	293,047	
単年度収支	F	293,047	26,605	319,652	
基金積立(取崩)	G	1,097,818	1,464,138	366,320	
繰上償還	H	0	0	0	
実質単年度収支	I = F+G+H	804,771	1,490,743	685,972	

億円

実質収支・実質単年度収支の推移



実質収支 : 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの)から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

単年度収支 : その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響(繰越金)を除いて、その年度の収支を表します。

実質単年度収支 : 1年間の収入でその年の支出が賅えたかを示す指標です。財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表します。

6 経常収支比率

本市の経常収支比率は、平成 15 年度以降、82.1%～88.2%の間で推移しています。

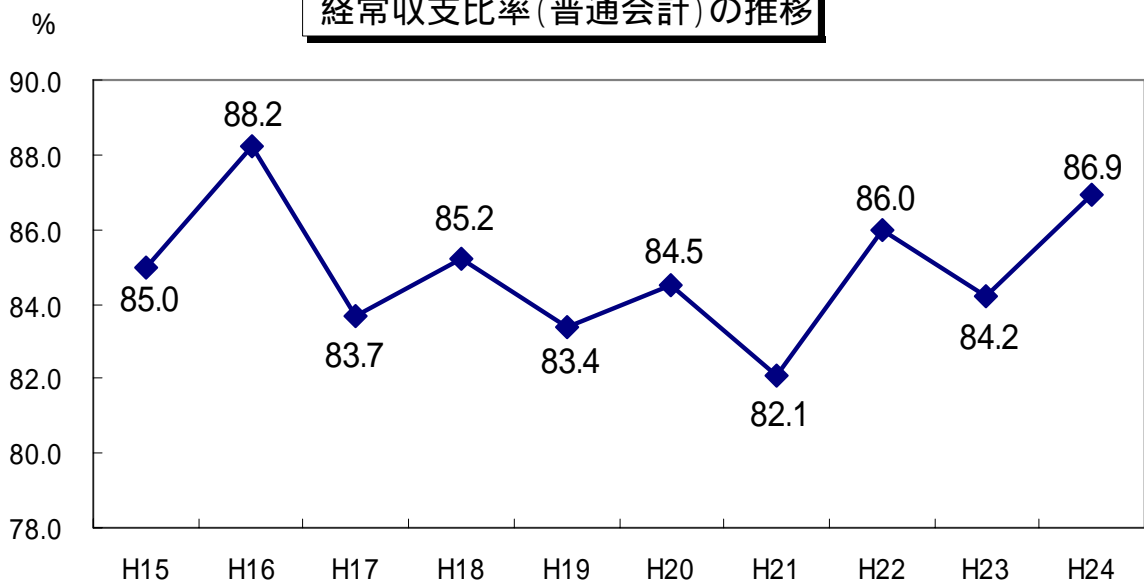
平成 21 年度は、人件費や公債費の経常経費充当一般財源（分子）が減少し、減収補てん債（特例分）の発行や臨時財政対策債の増額により経常一般財源総額（分母）が増加したため、前年度より 2.4 ポイント低下し、82.1%まで改善しました。

平成 22 年度は、扶助費の増などで経常経費充当一般財源（分子）が増加し、市税の減収などで経常経費一般財源総額（分母）が減少したため、前年度より 3.9 ポイント悪化しました。

平成 23 年度は、子ども手当などにより扶助費が増加したものの、退職手当の減少もあり経常経費充当一般財源（分子）は横ばいでしたが、事業所税の通年課税などによる市税の増収や普通交付税の増により経常一般財源総額（分母）が増加したため、前年度より 1.8 ポイント改善しました。

平成 24 年度は、公債費や扶助費などの経常経費充当一般財源（分子）が増加しただけでなく、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止や自動車取得税交付金の減収補てん特例交付金の廃止に伴って地方特例交付金が減額となったことなどにより経常一般財源総額（分母）が減少したため、前年度より 2.7 ポイント悪化しました。

経常収支比率(普通会計)の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。都市にあっては、一般的に 75%程度が妥当と考えられています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

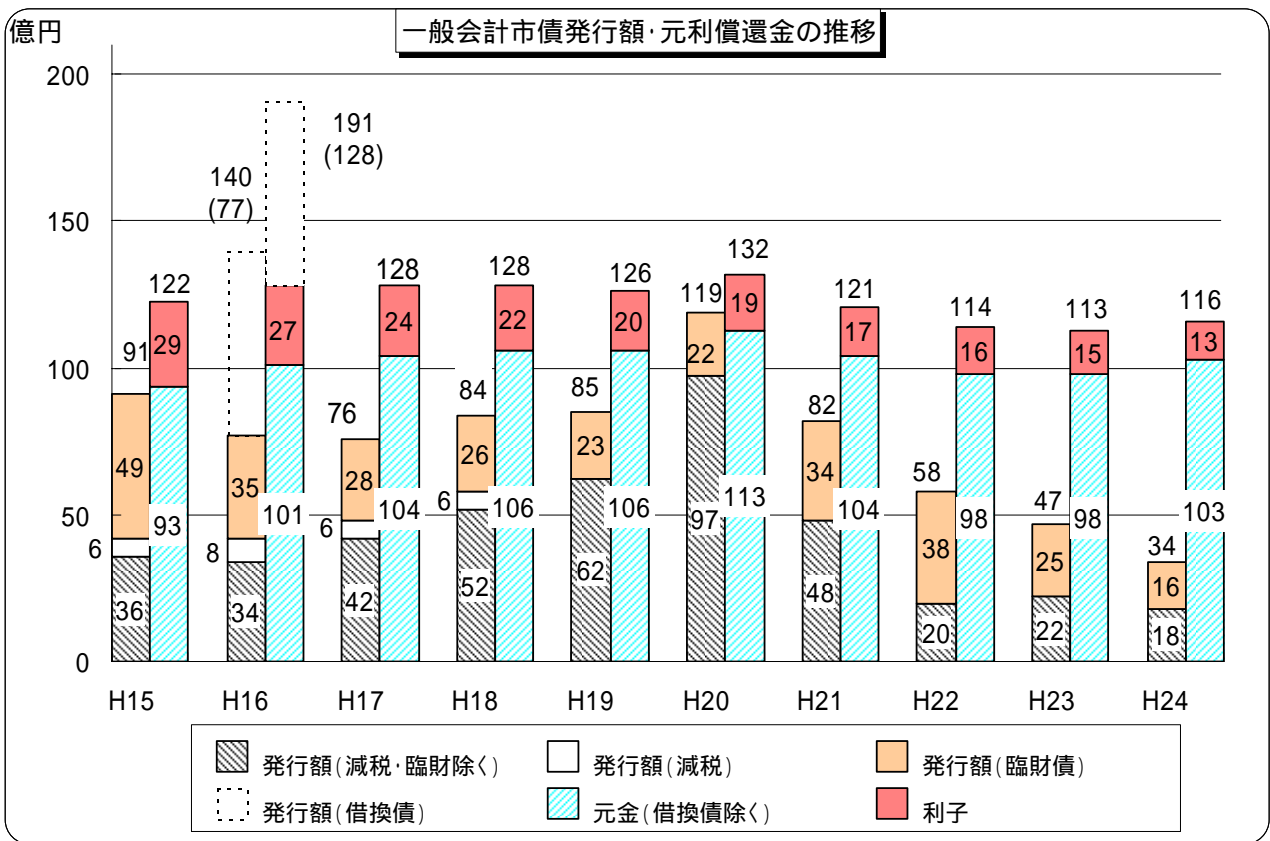
普通会計：全国統一的な基準で比較するための統計上の会計区分です。四日市市の場合は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計を合算したものです。

7 地方債

一般会計の市債発行額と元金償還額を比較しますと、近年は市債の発行抑制に努めた結果、土地開発公社経営健全化を進めた平成 20 年度を除き、発行額が元金償還額を下回っています。

この結果、市債の年度末現在高は、平成 16 年度の 1,054 億円をピークに減少傾向にあり、平成 24 年度末で 806 億円となっています。過去 10 年間を振り返ると、市債の年度末現在高は、単年度の市税収入に対して 2 倍前後で推移していましたが、平成 24 年度は 1.3 倍となり、改善の傾向にあります。今後も継続的に市債の計画的発行に努める必要があります。

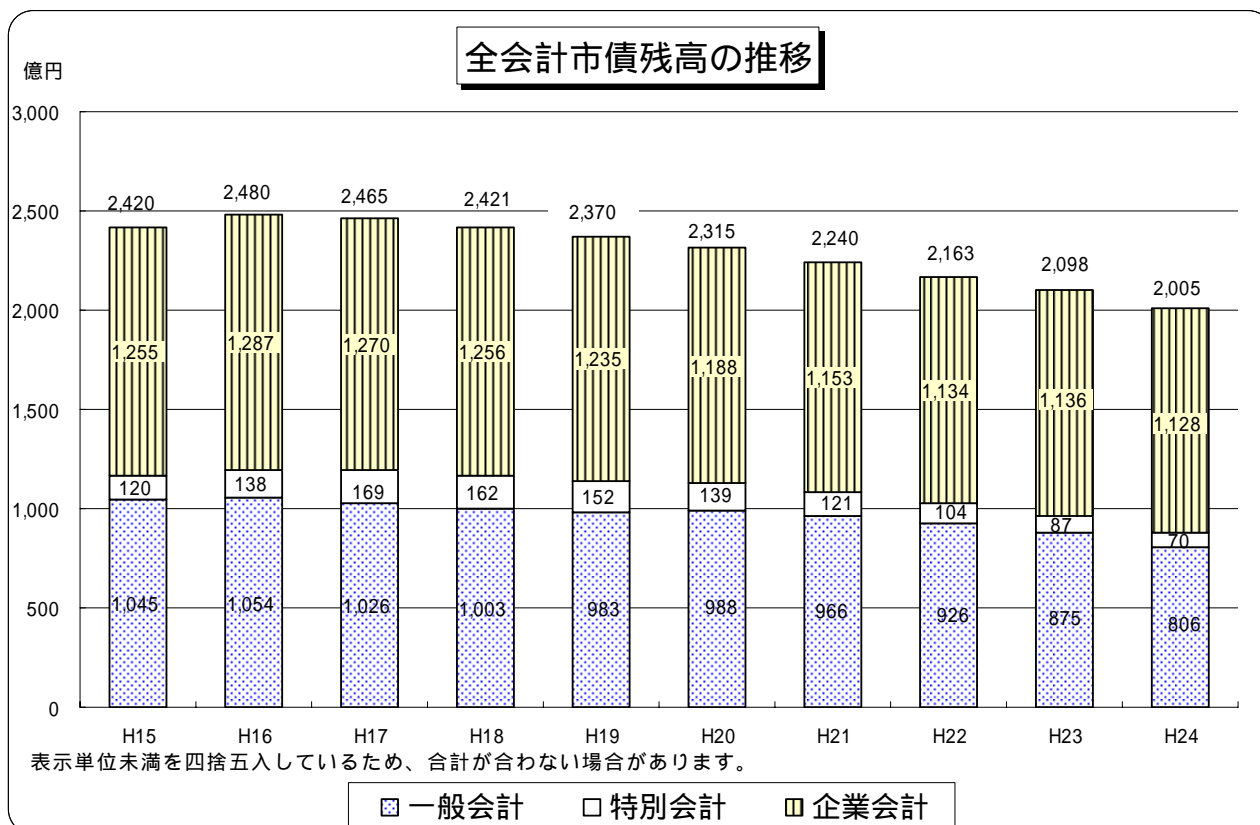
全会計の現在高は、平成 16 年度の 2,480 億円をピークに減少し、平成 24 年度は 2,005 億円となり、対前年比 93 億円、4.4%の減少となっています。



表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

減税とは：『減税補てん債』のことで、恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元金償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。

臨財債とは：『臨時財政対策債』のことで、地方交付税の振替相当額を起債発行するもので、元金償還金が後年度の地方交付税に算入されるものです。



< 全会計年度末現在高 >

(単位：千円)

		23決算(A)	24決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		87,503,991	80,643,109	6,860,882
特 別 会 計	競 輪 事 業	0	0	0
	食肉センター食肉市場	1,416,915	1,291,685	125,230
	土地区画整理事業	2,150,188	1,796,251	353,937
	住宅新築資金等貸付事業	28,631	21,360	7,271
	公共用地取得事業	3,178,090	2,013,580	1,164,510
	農業集落排水事業	1,898,403	1,909,402	10,999
	小 計	8,672,227	7,032,278	1,639,949
企 業 会 計	水 道 事 業	17,084,036	16,656,588	427,448
	市立四日市病院事業	6,179,349	8,637,759	2,458,410
	下 水 道 事 業	90,350,270	87,549,187	2,801,083
	小 計	113,613,655	112,843,534	770,121
全 会 計 合 計		209,789,873	200,518,921	9,270,952

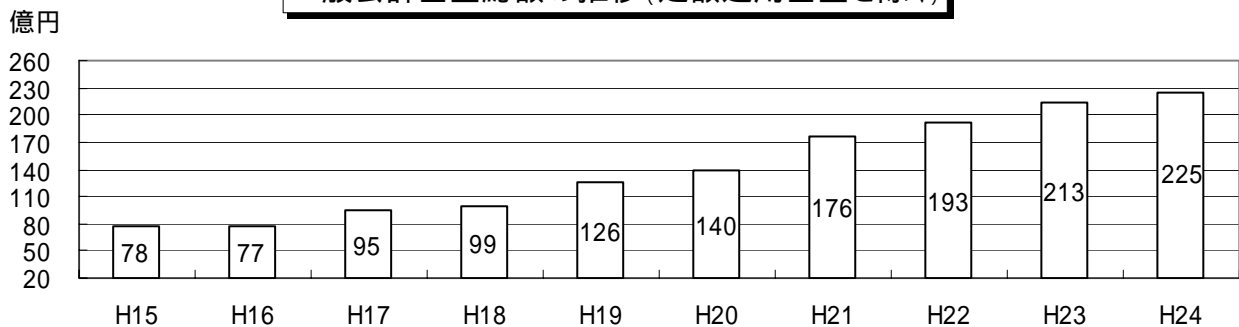
8 基金残高

一般会計基金総額は、平成 15 年度末で 78 億円でしたが、その後は市税収入の減収等により厳しい財政状況が続いたため、横ばいで推移していました。しかし、平成 17 年度以降は、市税収入の増収等により増加に転じています。主な増加要因として、平成 17 年度に合併に伴うまちづくり事業基金を創設したこと、平成 19 年度の財政調整基金、土地開発公社経営健全化基金、市立四日市病院整備基金への積立、平成 20 年度の土地開発公社経営健全化基金、市立四日市病院整備基金、市営住宅整備基金への積立、平成 21 年度から平成 23 年度の財政調整基金への継続的な積立、平成 23 年度の都市基盤・公共施設等整備基金への積立等があります。平成 24 年度も、昨年度に引き続き市立四日市病院整備基金を取り崩しましたが、財政調整基金、まちづくり事業基金等を積み立てたことにより基金総額はさらに増加しました。

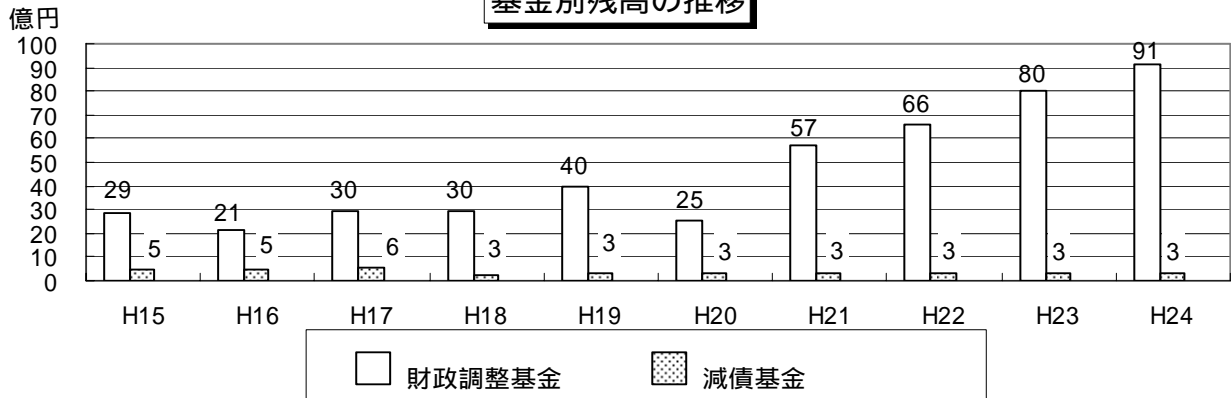
内訳で見ると、財政調整基金は、平成 15 年度から平成 18 年度までは 20 億円から 30 億円の間に推移していましたが、平成 19 年度に 10 億円を積立て 40 億円となりました。平成 20 年度には、主として土地開発公社健全化対策事業のため 15 億円を取り崩しましたが、平成 21 年度から平成 23 年度に計 55 億円の積立てを行い、平成 24 年度にはさらに 11 億円を積み立てたことにより年度末残高は 91 億円となりました。

減債基金は、平成 15 年度末残高で 5 億円ありましたが、平成 18 年度の取崩しで 3 億円となり、平成 24 年度末まで同額で推移しています。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



基金別残高の推移



財政調整基金：災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金：地方債の償還及びその信用維持のために設けられる基金です。

9 財政運営の指針

四日市市行政改革プラン2011においては、一般会計だけでなく企業会計を含めた全会計や債務保証など総合的な観点から健全な財政運営を目指した指針が定められ、2つの指標が設定されています。2つの指標では、健全な財政運営の視点から全会計市債残高の削減と、持続可能な財政基盤の確立の視点から財政調整基金の充実を目指していきます。

1. 健全な財政運営の視点

【指標1】全会計市債残高の削減

平成25年度決算で2,090億円以内とする。

平成12年度から継続している『償還額以上には借り入れない』という基本方針を継続していくとともに、市全体の計画的な市債発行を行い、将来にわたる財政負担の軽減を図ります。平成24年度は、臨時財政対策債の発行減額や、交付税措置を勘案した市債の借り控えを行うなど、発行額の抑制に努めたことにより、前年度より93億円減少することができ、「全会計市債残高を2,090億円以内とする」という目標を達成することができました。しかし、未だに健全化判断比率の財政指標である実質公債費比率や将来負担比率が、県や全国の平均よりも高いこともあり、引き続き市債残高の削減を図っていきます。

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
一般会計市債残高	966億円	926億円	875億円	806億円
特別会計市債残高	121億円	104億円	87億円	70億円
企業会計市債残高	1,153億円	1,134億円	1,136億円	1,128億円
合 計	2,240億円	2,163億円	2,098億円	2,005億円

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点

【指標2】財政調整基金の充実

平成25年度決算で75億円以上とする。

災害などの不測の事態や、景気変動などによる減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整し、安定した市民サービスを行うため、財政調整基金を積立てます。平成24年度は、11億円を積み立て、「財政調整基金の残高を75億円以上とする」という目標は達成することができましたが、同格他団体の状況からも充分であるとは言えず、引き続き、主体的な財源調整の手段として残高の確保に努めます。

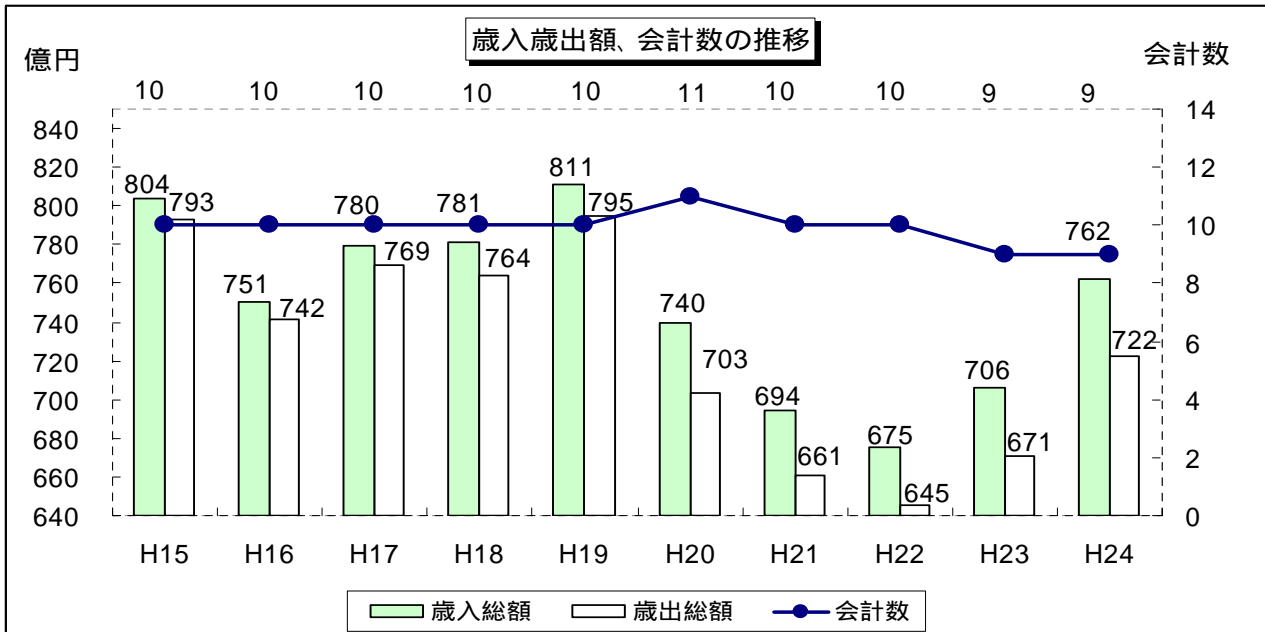
区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
財政調整基金残高	57.0億円	65.7億円	80.3億円	91.3億円

10 特別会計決算

平成 24 年度は 9 会計で運営し、歳入決算規模は 762 億円で前年度比 56 億円、8.0%の増、歳出も 722 億円で前年度比 51 億円、7.5%の増となりました。これは、競輪事業特別会計における記念競輪及び特別競輪の開催による車券売上高の増が主な要因です。

会計数は、平成 19 年度までは 10 会計でしたが、平成 20 年度には後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度には交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減、平成 23 年度には老人保健医療特別会計の廃止により 1 減となり、9 会計となっています。

会計規模については、平成 20 年度には後期高齢者医療制度への移行による老人保健医療特別会計の減等で、歳入規模 71 億円の減、歳出規模で 92 億円の減となり、その後、減少傾向となっていました。平成 23 年度には、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等で増となりました。平成 24 年度は、競輪事業特別会計における車券売上高の増に加え、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において、給付費が増となったことにより、歳入規模で 56 億円、歳出規模で 51 億円の増となっています。



< 会計別の状況 >

(単位：千円)

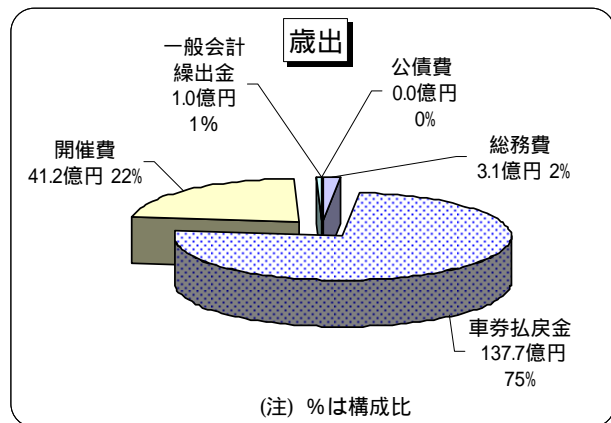
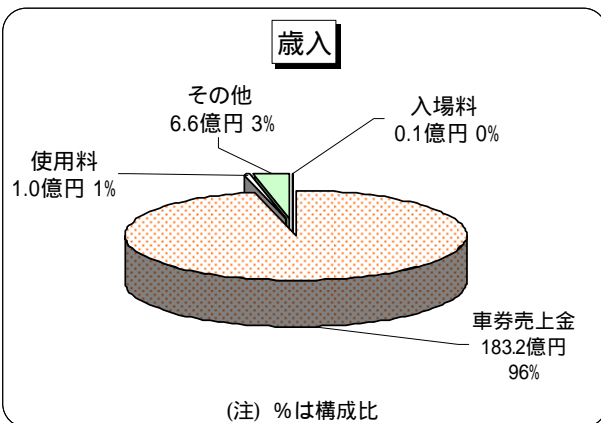
区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競輪事業	19,088,712	18,304,836		100,000
国民健康保険	31,175,294	28,534,228	1,498,343	
食肉センター食肉市場	573,563	563,494	382,968	
土地区画整理事業	628,893	603,443	581,121	
住宅新築資金等貸付事業	28,086	13,574		
公共用地取得事業	1,212,912	1,212,912		
農業集落排水事業	426,378	412,797	157,175	
介護保険	18,285,395	17,836,316	2,538,848	
後期高齢者医療	4,787,240	4,701,747	2,526,812	
計	76,206,473	72,183,347	7,685,267	100,000

【 主 な 会 計 の 概 要 】

競輪事業特別会計

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	19,088,712千円	2,974,065千円	(18.5%)
歳出	18,304,836千円	2,743,296千円	(17.6%)
収支差引	783,876千円	230,769千円	(41.7%)

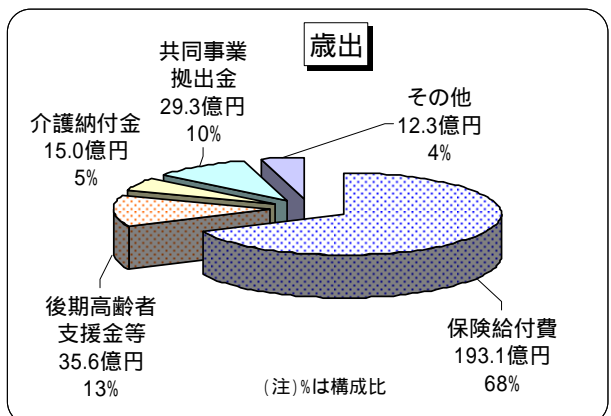
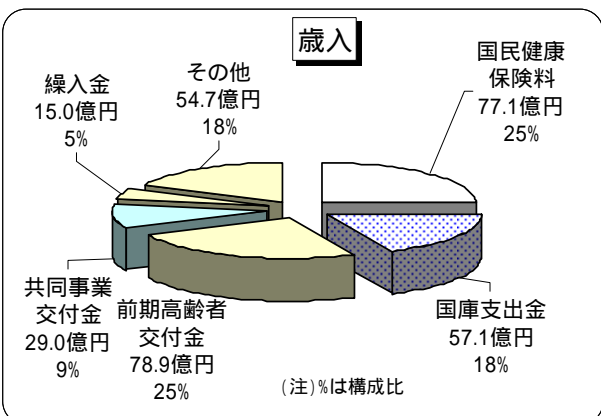
全国的に車券売上額は前年度比 2.2%減、入場者数は前年度比 4.3%減と厳しい状況が続くなか、本市の平成 24 年度の車券売上額は、普通競輪では 8,756,134,100 円、対前年度比 4.2%減になったものの、記念競輪（G）では 6,909,566,200 円、対前年度比 12.8%増、4 年ぶりに開催しました特別競輪（G）では 2,656,333,000 円、対前年度比増となりました。この結果、年間総車券売上高は 18,322,033,300 円、対前年度比 20.0%増となりました。



国民健康保険特別会計

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	31,175,294千円	850,034千円	(2.8%)
歳出	28,534,228千円	415,317千円	(1.5%)
収支差引	2,641,066千円	434,717千円	(19.7%)

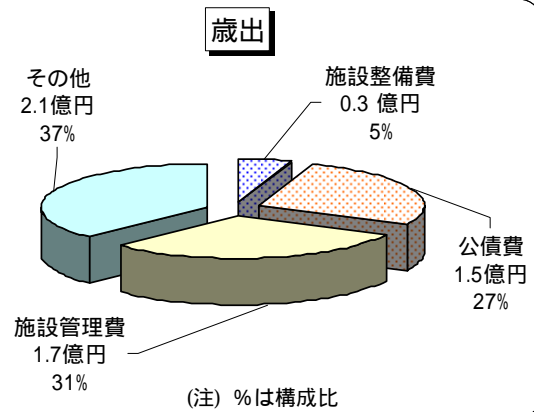
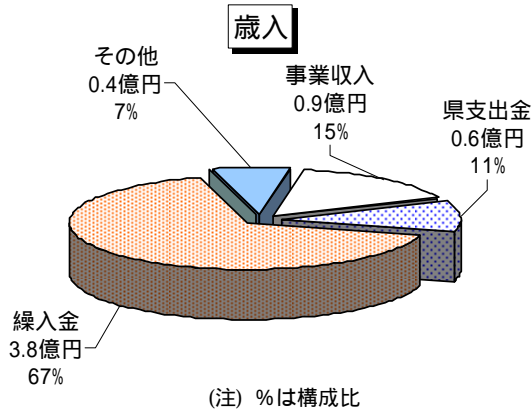
平成 24 年度の月当たり平均加入状況は、世帯数 42,936 世帯で前年度に比べ 155 世帯(0.4%)増加したものの、被保険者数 73,637 人で前年度に比べ 551 人(0.7%)減少しました。保険料収入額については、7,712,897,034 円と前年度より 1,614,813 円 (0.02%) 増加しました。また保険給付費は、一人当たりの費用額が 312,428 円と前年度より 6,684 円 (2.2%) 増加したことに伴い、19,307,709,164 円と前年度より 402,078,855 円(2.1%)増加しました。



**食肉センター食肉市場
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	573,563千円	14,440千円	(2.6%)
歳出	563,494千円	16,247千円	(3.0%)
収支差引	10,069千円	1,807千円	(15.2%)

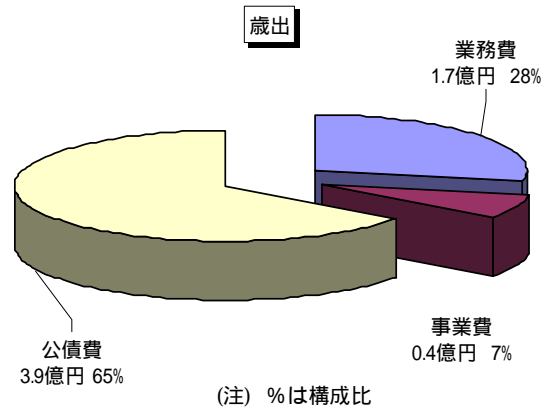
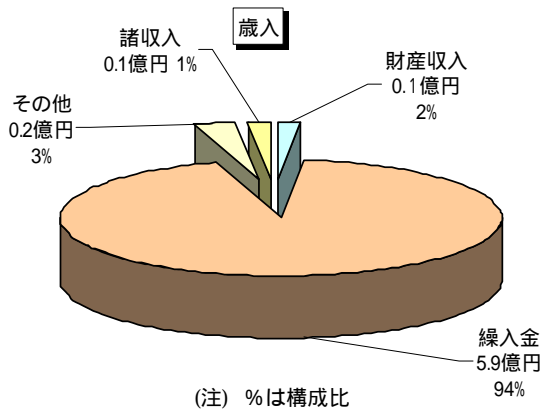
消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、内臓の計量システムや金属検出器の導入、汚水処理施設の汚水ポンプの更新、冷蔵庫内枝肉搬送レールの更新など、施設整備工事を実施しました。また市場機能強化対策事業費補助金などの集荷販売対策を実施したことにより、食肉処理実績として、成牛は5,275頭で前年度より172頭増加、豚については、83,897頭で前年度より272頭増加しました。



**土地区画整理事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	628,893千円	10,391千円	(1.7%)
歳出	603,443千円	4,775千円	(0.8%)
収支差引	25,450千円	5,616千円	(28.3%)

末永・本郷土地区画整理事業については、地区内の道路整備は完了したものの、最後の建物移転工事の長期化により換地処分に遅延をきたしており、早期解決に向けた取り組みの継続に努めるとともに、換地処分に向けた準備を進めました。午起土地区画整理事業については、区画道路の築造を行い事業推進を図りました。



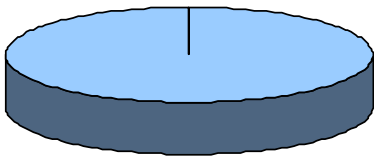
**公共用地取得事業
特別会計**

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	1,212,912千円	78,921千円	(6.1%)
歳出	1,212,912千円	78,921千円	(6.1%)
収支差引	0千円	0千円	(0.0%)

平成 13 年度から実施していた、総務省の土地開発公社健全化計画に基づく公共用地の取得については、平成 17 年度で終了し、平成 24 年度については、過去に用地取得する際に起こした市債の償還を行いました。

歳入

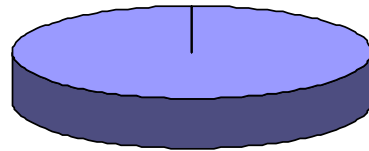
財産収入
12.1億円
100%



(注) %は構成比

歳出

公債費
12.1億円
100%



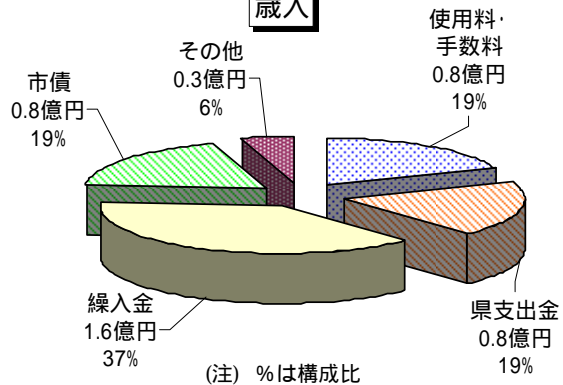
(注) %は構成比

**農業集落排水事業
特別会計**

区 分	決算額	対前年度増減	
歳入	426,378千円	133,206千円	(45.4%)
歳出	412,797千円	135,349千円	(48.8%)
収支差引	13,581千円	2,143千円	(13.6%)

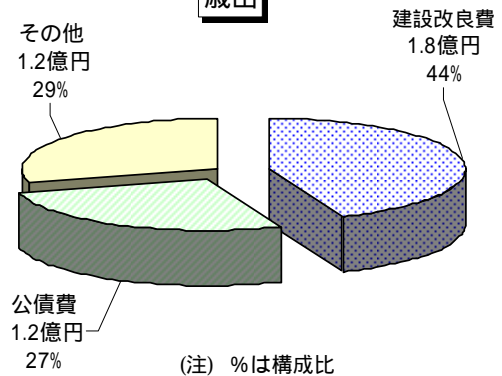
農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、平成 20 年度に開始した水沢東部地区において、平成 24 年度は管路工事 (L=1.5 k m) を行うとともに、処理場の建設に着手しました。また平成 21 年度に開始した和無田地区においても、管路工事 (L=0.3 k m) を行うとともに、処理場の実施設計を完了しました。

歳入



(注) %は構成比

歳出

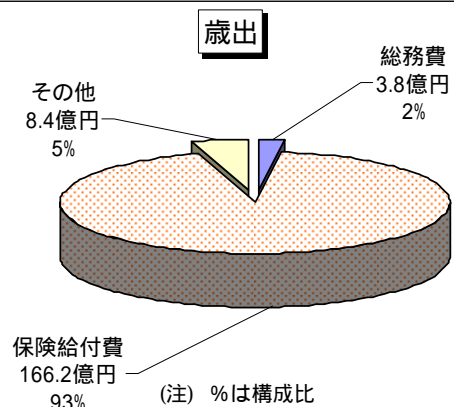
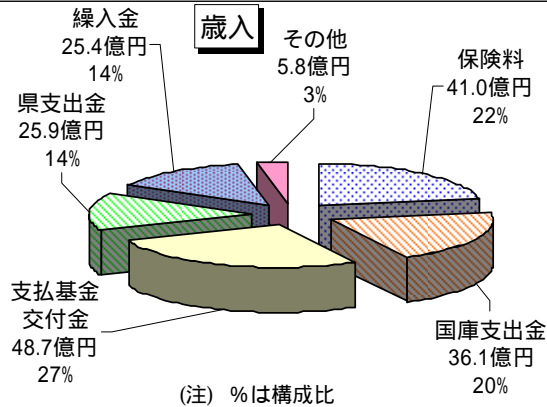


(注) %は構成比

介護保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	18,285,395千円	1,314,402千円	(7.7%)
歳出	17,836,316千円	1,408,868千円	(8.6%)
収支差引	449,079千円	94,466千円	(17.4%)

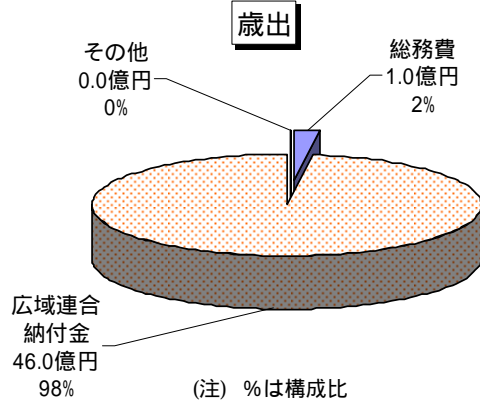
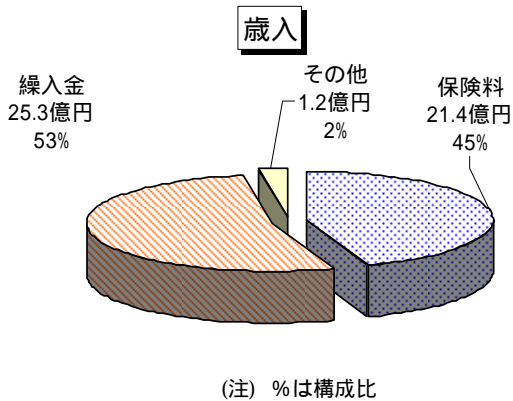
高齢者数の増加とともに、平成 24 年度末要介護認定者数も 12,045 人と平成 23 年度末 11,111 人に比べて 934 人(8.4%)増加し、保険給付費も、前年度 15,590,613,821 円から 16,624,011,117 円と約 10.3 億円(6.6%)増加しました。



後期高齢者医療特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	4,787,240千円	394,654千円	(9.0%)
歳出	4,701,747千円	405,404千円	(9.4%)
収支差引	85,493千円	10,750千円	(11.2%)

平成 24 年度の平均被保険者数は、32,439 人と前年度より 910 人(2.9%)増加し、保険料収入額も 2,142,841,083 円と前年度より 225,917,021 円(11.8%)増加しました。また療養給付費負担金についても、被保険者数の増加に伴い 1,976,710,347 円と前年度より 94,969,347 円(5.0%)増加しました。



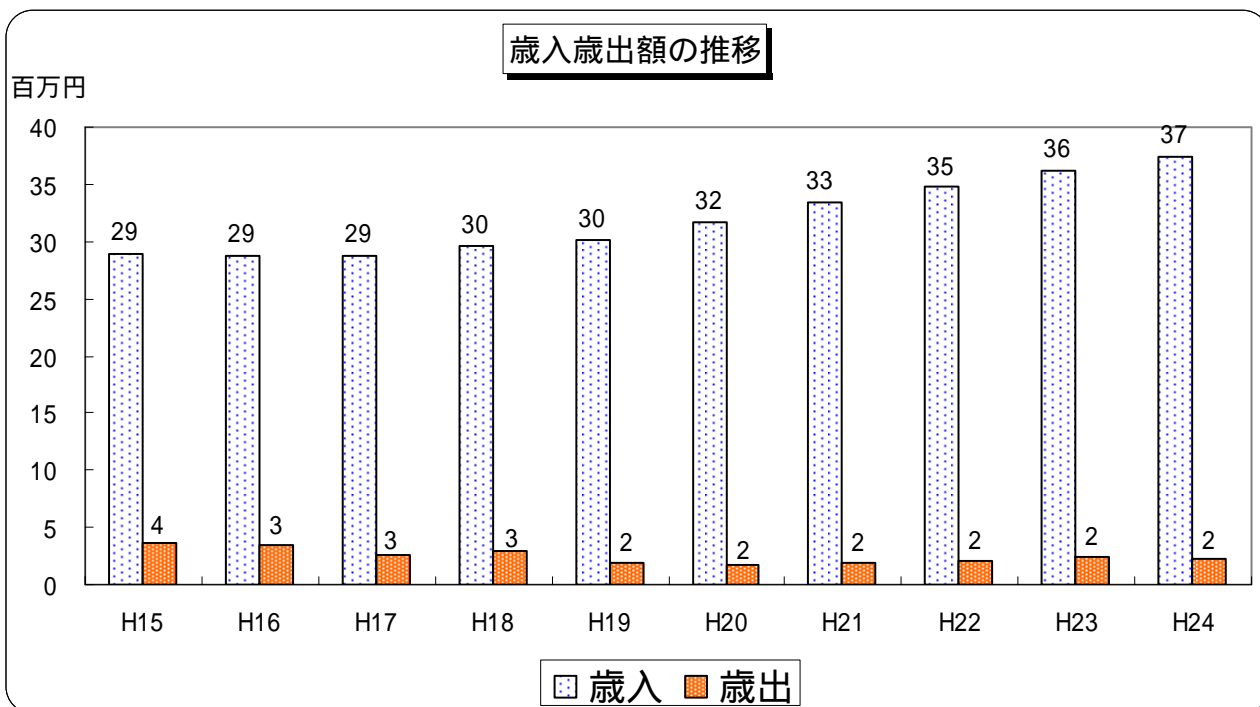
1 1 桜財産区決算

財産区とは、市町村の一部で、財産または公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことです。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地積）のうち、82,051.84 m²（実測地積）を（財）四日市市まちづくり振興事業団（平成 25 年 4 月 1 日より公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に移行）に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

（単位：円）

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	37,405,750	2,205,606



12 水道事業会計決算

収益的収支については、収入 76.8 億円に対し、支出は 70.8 億円、また損益計算においては、収益 73.2 億円（対前年度比 0.9%減）、費用は 67.9 億円（対前年度比 2.4%減）となり、差引 5.3 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度末処分利益剰余金 5.3 億円となりました。

資本的収支については、収入が 3.9 億円に対し支出は 24.0 億円となり、収支差引で不足する 20.1 億円については、減債積立金 4.3 億円、過年度分損益勘定留保資金 15.1 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 0.7 億円で補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度	
給水戸数（戸）	142,653	(1,260)	141,393	(1,491)	139,902	(518)
年間総配水量(千 m^3)	41,091	(659)	41,750	(667)	42,417	(58)
年間有収水量(千 m^3)	37,351	(477)	37,828	(632)	38,460	(1)

* () は、対前年度増減を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
営業費用	6,317,081 千円	営業収益	7,104,194 千円
営業外費用	448,742 千円	営業外収益	203,996 千円
特別損失	25,912 千円	特別利益	13,589 千円
費用合計	6,791,735 千円	収益合計	7,321,779 千円
当年度純利益	530,044 千円		
合 計	7,321,779 千円	合 計	7,321,779 千円

* 前年度繰越利益剰余金 0 千円

* 当年度末処分利益剰余金 530,044 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	37,451,061 千円	固定負債	1,226,191 千円
流動資産	5,181,042 千円	流動負債	1,087,384 千円
繰延勘定	56,420 千円	負債合計	2,313,575 千円
		資本の部	
		資本金	27,289,275 千円
		うち借入資本金	16,656,588 千円
		(企業債)	
		剰余金	13,085,673 千円
		資本合計	40,374,948 千円
資産合計	42,688,523 千円	負債資本合計	42,688,523 千円

4. 主要事業

(1)第2期水道施設整備事業		1,341,410 千円
経年管布設替工事	3,434m	
基幹施設耐震化工事	幹線配水管耐震化 1,094m 山ノ手配水地(2号池)築造 他	
経年施設更新工事	三滝水源地受変電設備更新 他	
(2)鉛給水管布設替事業		359,966 千円
鉛給水管取替工事	2,051 件	

5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金		17,371 千円
----------------	--	-----------

13 市立四日市病院事業会計決算

収益的収支については、収入が 177.8 億円に対し、支出は 174.6 億円、また、損益計算においては収益 177.6 億円（対前年度比 4.5%増）費用 174.5 億円（対前年度比 4.6%増）となり、差引 3.1 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処理欠損金は 19.7 億円となりました。

資本的収支については、収入が 38.1 億円に対し、支出は 48.8 億円となり、収支差引で不足する 10.7 億円については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜きで計算しています。

1. 主要業務量

- (1) 病床数 568床
- (2) 患者数

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
入 院	年 間 (人)	157,520 (6,423)	163,943 (831)	163,112 (1,763)
	診療日数 (日)	365 (1)	366 (1)	365 (0)
	一日平均 (人)	432 (16)	448 (1)	447 (5)
外 来	年 間 (人)	394,006 (5,032)	399,038 (9,347)	389,691 (2,521)
	診療日数 (日)	245 (1)	244 (1)	243 (1)
	一日平均 (人)	1,608 (27)	1,635 (31)	1,604 (17)

* () は、対前年度比を表す。

2. 損益計算書

費 用		収 益	
医業費用	16,808,810 千円	医業収益	16,981,178 千円
医業外費用	588,738 千円	医業外収益	778,931 千円
特別損失	49,624 千円	特別利益	0 千円
費用合計	17,447,172 千円	収益合計	17,760,109 千円
当年度純利益	312,937 千円		
合 計	17,760,109 千円	合 計	17,760,109 千円

* 前年度繰越欠損金 2,280,443 千円

* 当年度未処理欠損金 1,967,506 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	16,027,474 千円	固定負債	1,463,860 千円
流動資産	10,143,205 千円	流動負債	1,769,102 千円
繰延勘定	772,211 千円	負債合計	3,232,962 千円
		資本の部	
		資本金	24,428,582 千円
		うち借入資本金	8,637,759 千円
		(企業債)	
		剰余金	718,654 千円
		資本合計	23,709,928 千円
資産合計	26,942,890 千円	負債資本合計	26,942,890 千円

4. 主要事業

(1) 機器整備

・ C T装置付き血管内治療装置	131,040 千円
・ 注射薬自動払出装置	57,593 千円
・ 体外衝撃波結石破碎装置	41,475 千円

(2) 施設整備

・ 病棟増築・既設改修工事（建築）	1,046,402 千円
・ "（電気設備）	595,175 千円
・ "（空気調和設備）	914,532 千円
・ "（給排水衛生設備）	566,281 千円
・ 病棟増築・既設改修工事監理業務委託	24,563 千円

5. 一般会計からの経費支出

(1) 負担金

・ 企業債償還金利息、長期追加費用等	444,312 千円
--------------------	------------

(2) 補助金

・ 病院群輪番制病院運営費補助金	12,390 千円
・ 基礎年金拠出金公的負担分	168,334 千円

(3) 出資金

・ 施設整備費、企業債償還金元金	566,786 千円
------------------	------------

計 1,191,822 千円

14 下水道事業会計決算

収益的収支については、収入 106.5 億円に対し、支出は 100.5 億円、また、損益計算においては、収益 104.5 億円（対前年度比 0.15%減）、費用 99.8 億円（対前年度比 0.83%減）となり、差引 4.7 億円の当年度純利益が生じました。その結果、当年度未処分利益剰余金 4.7 億円となりました。

資本的収支については、収入が 50.8 億円に対し支出は 105.9 億円となり、収支差引で不足する額 55.1 億円については、減債積立金 4.0 億円、過年度分損益勘定留保資金 22.9 億円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1.3 億円並びに当年度分損益勘定留保資金 26.9 億円を補てんしました。

収支における消費税及び地方消費税の取扱について、損益計算においては税抜額で計算しています。

1. 主要業務量

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
処理区域内戸数（戸）	96,222 (1,904)	94,318 (1,275)	93,043 (1,683)
年間有収水量（千 m^3 ）	23,861 (177)	23,684 (178)	23,506 (310)
雨水排水整備済面積（ha）	2,894.2 (0.2)	2,894.0 (0.0)	2,894.0 (3.0)

*（ ）は、対前年度増減を表す。

2. 損益計算書

全体（雨水・汚水）

費 用		収 益	
営業費用	7,626,640 千円	営業収益	8,380,220 千円
営業外費用	2,343,147 千円	営業外収益	2,071,698 千円
特別損失	14,131 千円	特別利益	315 千円
費用合計	9,983,918 千円	収益合計	10,452,233 千円
当年度純利益	468,315 千円		
合 計	10,452,233 千円	合 計	10,452,233 千円

* 前年度繰越利益剰余金 0 千円

* 当年度未処分利益剰余金 468,315 千円

うち雨水分

費 用		収 益	
営業費用	3,499,223 千円	営業収益	4,484,139 千円
営業外費用	1,047,909 千円	営業外収益	25,437 千円
特別損失	418 千円	特別利益	39 千円
費用合計	4,547,550 千円	収益合計	4,509,615 千円
		当年度純損失	37,935 千円
合 計	4,547,550 千円	合 計	4,547,550 千円

うち汚水分

費 用		収 益	
営業費用	4,127,417 千円	営業収益	3,896,081 千円
営業外費用	1,295,238 千円	営業外収益	2,046,261 千円
特別損失	13,713 千円	特別利益	276 千円
費用合計	5,436,368 千円	収益合計	5,942,618 千円
当年度純利益	506,250 千円		
合 計	5,942,618 千円	合 計	5,942,618 千円

3. 貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	264,574,620 千円	固定負債	813,775 千円
流動資産	7,374,300 千円	流動負債	4,068,692 千円
		負債合計	4,882,467 千円
		資本の部	
		資本金	118,156,206 千円
		うち借入資本金 (企業債)	87,549,187 千円
		剰余金	148,910,247 千円
		資本合計	267,066,453 千円
資産合計	271,948,920 千円	負債資本合計	271,948,920 千円

4. 主要事業

(1) 管渠布設費	2,998,514 千円
東町・吉崎南雨水幹線管渠布設工事、茂福汚水1号幹線管渠布設工事 他	
(2) ポンプ場築造費	810,151 千円
吉崎ポンプ場下部土木工事、新南五味塚ポンプ場下部土木築造工事 他	
(3) 処理場築造費	1,232,163 千円
日永浄化センター第4系統建設工事 他	
(4) 流域下水道建設負担金	78,947 千円

5. 一般会計からの経費支出

(1) 雨水処理費負担金	4,806,461 千円
(2) 汚水処理費補助金	2,118,539 千円
臨時財政特例債元利償還金、分流式下水道等に要する経費等	

計 6,925,000 千円

15 総合決算

総合決算は各会計の決算額を合計したものです。

形式収支（又は資金過不足額）、実質収支（又は実質資金過不足額）はともに前年度とほぼ横ばいです。財政調整基金等については、普通会計においては一般会計で、事業会計においては国民健康保険特別会計で積み立てを行ったことにより、現在高が大きく増加しています。地方債現在高は、普通会計で約84億円、公営企業会計で約9億円減少したため、全体で約93億円減少し、全会計の地方債残高は、2,005億円となっています。

この他に、債務負担行為額546億円と土地開発公社等の債務保証額79億円を含めた総額約2,630億円が本市の負債総額といえます。昨年度と比較すると、債務負担行為において新総合ごみ処理施設整備運営事業費が約50億円減少したことや、土地開発公社の債務保証額が約14億円減少したことなどにより、大幅に減少しています。

<平成24年度四日市市総合決算>

(単位:千円)

区分	会計名	普通会計 (都市下水道分を除く)	事業会計	公 営 企 業 会 計		計	(参考) 地方公社
				法非適用	法適用		
収 支 計 算	歳入	(106,445,430) 103,880,122	(67,803,486) 73,336,641	(852,295) 999,941	(総収入) (46,747,663) 45,394,252	(221,848,874) 223,610,956	(総収益) (1,348,231) 1,831,574
	歳出	(103,360,105) 101,339,049	(64,404,242) 69,377,127	(824,695) 976,291	(総支出) (53,674,346) 52,469,474	(222,263,388) 224,161,941	(総費用) (1,387,457) 1,494,313
	形式収支又は 資金過不足額	(3,085,325) 2,541,073	(3,399,244) 3,959,514	(27,600) 23,650	(資金過不足額) (18,074,667) 17,896,681	(24,586,836) 24,420,918	(当期損益) (39,226) 337,261
	翌年度繰越財源	(829,801) 586,756	(0) 0	(169) 152	(1,125,155) 986,801	(1,955,125) 1,573,709	
	実質収支又は 実質資金過不足額	(2,255,524) 1,954,317	(3,399,244) 3,959,514	(27,431) 23,498	(実質資金過不足額) (16,949,512) 16,909,880	(22,631,711) 22,847,209	[繰越利益剰余金 又は繰越欠損金] (10,780,506) 10,322,869
現 在 高	財政調整基金等	(8,034,523) 9,132,341	(4,659,344) 5,673,725	(0) 0	(利益剰余金等) (1,451,534) 969,147	(11,242,333) 13,836,919	(利益積立金等) (0) 0
	地方債	(92,860,900) 84,474,300	(0) 0	(3,315,318) 3,201,087	(113,613,654) 112,843,534	(A) (209,789,872) 200,518,921	(長期借入金) (11,321,284) 9,844,761
	債務負担行為に 基づく 翌年度以降 支出予定額	(49,740,622) 43,444,673	(31,806) 115,022	(3,376) 113,949	(9,327,853) 10,892,754	(B) (59,103,657) 54,566,398	(債務保証額) (0) 0
	債務負担行為に 基づく損失補償及び 債務保証額()	支出予定額 (9,805,993) 7,899,498	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (0) 0	支出予定額 (C) (9,805,993) 7,899,498	支出予定額 (0) 0

損失補償 三重県信用保証協会 349,893
債務保証 四日市市土地開発公社 7,549,605

()内数値は23年度決算

(278,699,522)

負債総額(A+B+C) 262,984,817 千円

連結した債務総額の推移



16 健全化判断比率・資金不足比率

従来の再建法に代わり、平成 19 年 6 月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、平成 19 年度決算から健全化判断比率の 4 つの財政指標の公表が義務付けられ、さらに平成 20 年度決算からは健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体に財政健全化計画等の策定が義務付けられました。

本市では、平成 24 年度決算における各指標の比率はいずれも基準未満となり、前年度の数値から改善しましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると高めであることなどから、今後も改善に取り組んでいく必要があります。

各指標	概要	国からの基準		H19算定	H20算定	H21算定	H22算定	H23算定	H24算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%						
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%						
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.7%	18.6%	17.6%	16.4%	14.7%	13.7%
		早期健全化基準	25%						
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村350% 都道府県400%	186.1%	158.4%	132.9%	118.9%	89.0%	66.0%

実質公債費比率

本市の実質公債費比率は、地方債の元利償還金のうち、臨時財政対策債や合併特例債等の償還元金が増加したこと、元利償還金に充てた特定財源が減少したことなどから、単年度では前年度の 12.5% から 13.2% と増加したものの、3 ヶ年平均では前年度の 14.7% から 13.7% と減少し、平成 21 年度決算以降は、地方債の協議制水準（18% 以上）を下回っています。しかし、平成 23 年度決算における県内市町平均 10.6%、全国平均 9.9% のいずれと比較しても本市の数値が上回っていることから、今後も地方債の効果的かつ効率的な発行に努める必要があります。

将来負担比率

比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が 11 億円増加するとともに、普通会計の地方債残高が 84 億円の減、債務負担行為にかかる支出予定額が 9 億円の減、財政調整基金を始めとする基金残高が 19 億円の増となったことにより、本市の将来負担比率は、昨年度より比率が 23.0 ポイント減少し 66.0% と改善しました。その結果、平成 23 年度決算における全国平均 69.2% を下回りましたが、県内市町平均 55.1% を上回っていることから、今後も更なる財政健全化に取り組む必要があります。

17 財務諸表（普通会計・連結ベース）

本市では、市民の皆様により分かりやすく財政状況を説明する手段の一つとして、平成20年度決算から国が示す基準モデルにより財務諸表を作成しています。この財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表で構成されており、官庁会計では把握できなかった減価償却費やこれまでに形成してきた財産の残高を示しています。

貸借対照表・・・貸借対照表は年度末時点において本市にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表わすストックの明細です。表の左側に資産を表示し、右側に負債と純資産を表示しています。

行政コスト計算書・・・本市の経常的な活動に伴う費用と使用料や手数料などの収入を差し引きしたものを示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握できなかった減価償却費などの非現金支出についても、計上しています。

資金収支計算書・・・本市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら使ったのかを表わしています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかるものの資金の動きです。資本的収支は固定資産の取得などに関するもので、財務的収支は借金の返済などとなっています。

純資産変動計算書・・・本市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、前年度からどのように変化したのか、その原因は何かを示すものです。

普通会計

（普通会計・・・一般会計に、土地区画整理事業特別会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計と公共用地取得事業特別会計を加えたもの）

平成24年度の普通会計ベースにおける財務諸表は以下のとおりです。

（平成23年度の数値に修正があったため、前年度の数値と異なります。）

貸借対照表

（単位：億円）

資産の部		23年度	24年度	増減	負債の部		23年度	24年度	増減
金融資産	資金	42	37	5	流動負債	翌年度償還予定市債	118	126	8
	債権(未収金・貸付金)	65	63	2		未払金	0	0	0
	有価証券・投資など	23	23	0		その他(預り金など)	20	21	1
	基金・積立金	222	234	12		市債	810	717	93
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園 市民センターなど	1,361	1,302	59	非流動負債	退職給付引当金など	139	135	4
						その他(PFIなど)	35	29	6
	インフラ資産 道路、公園など	3,119	3,097	22	負債合計	1,122	1,028	94	
	繰延資産	0	0	0	純資産の部				
資産合計	4,832	4,756	76	純資産合計	3,710	3,728	18		
				負債及び純資産合計	4,832	4,756	76		

普通会計の平成24年度末の資産総計は4,756億円で、前年度に対して76億円減少しています。これは、金融資産が財政調整基金等の積立を行ったことなどにより5億円増加したものの、非金融資産が固定資産（土地）の評価替えや減価償却等により81億円の減となったことなどによるものです。

一方、将来世代の負担となる負債については、市債の借り控えなどの発行抑制に努めたことによる市債の元金残高の93億円減、退職給付引当金の4億円減などにより94億円減少しています。

このように、資産が76億円減少した一方で、負債が94億円減少した結果、純資産としては18億円増加したことから、市の財政の健全化が図られています。

行政コスト計算書

(単位:億円)

		23年度	24年度	増減
経常費用 (A)		851	840	11
当 期	人にかかるコスト	人件費、退職手当など		
	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費など		
	移転支出的なコスト	社会保障給付など		
	その他のコスト	借入金金利など		
経常収益 (B)		55	55	0
純経常費用 (A)-(B)		(経常費用 - 経常収益)		
		796	785	11

行政コスト計算書における経常費用は 840 億円となっており、物件費等の抑制に努めたことなどから、11 億円減少しました。

経常費用と経常収益との差額である純経常費用 785 億円については、税収や国県支出金等によって補填しています。

前年度と比べると、経常費用が減少しており、その結果トータルコストである純経常費用も 11 億円減少しています。

資金収支計算書

(単位:億円)

		23年度	24年度	増減
期首資金残高 (A)		38	42	4
当 期	経常的収支	税収、国県支出金 人件費など		
	資本的収支	固定資産形成支出など		
	財務的収支	市債など		
	(B)	4	5	9
期末 (A) + (B)		42	37	5

経常的収支では、年少扶養控除廃止の税制改正に伴って租税収入が増加したことなどにより 2 億円増加しましたが、市債の借入と償還の差を示す財務的収支では、市債の借り控えなどの発行抑制に努めたことにより 14 億円減少しました。当期末資金残高では、主に市債残高の削減等に取り組んだことにより、前年度と比べて期末資金残高が 5 億円減少する結果となりましたが、今後も引き続き資金残高等に留意しながら適切な財政運営に努めていきます。

純資産変動計算書

(単位:億円)

		23年度	24年度	増減
期首純資産残高 (A)		3,649	3,710	61
当 期	純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	796	785	11
	財源調達 (税収、国県支出金など)	1,023	1,005	18
	その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	166	202	36
(B)		61	18	43
期末残高 (A)+(B)		3,710	3,728	18

純資産については、前年度に比べて、固定資産(土地)の評価替えや減価償却相当額等の純資産減少分により 36 億円減少し、財源調達が国県支出金の 12 億円の減などで 18 億円減少したものの、行政コスト計算書の純経常費用への財源措置が 11 億円増加したため、期末残高が 3,728 億円となりました。

その結果、純資産の期末残高が期首残高より 18 億円増加しており、将来世代へ負担を先送りしていないことが分かります。

連 結

(連結・・・対象を、普通会計に加え特別会計や企業会計、一部事務組合等の
関連団体に拡大したもの)

平成 24 年度の連結ベースにおける財務諸表は以下のとおりです。

(平成 23 年度の数値に修正があったため、前年度の数値と異なります。)

貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		23年度	24年度	増減	負債の部		23年度	24年度	増減
金融資産	資金	263	271	8	流動負債	翌年度償還予定市債	205	212	7
	債権(未収金・貸付金)	154	152	2		未払金	83	71	12
	有価証券・投資など	32	31	1		その他(預り金など)	30	31	1
	基金・積立金	303	322	19	非流動負債	市債	2068	1955	113
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園 市民センターなど	1,712	1,675	37	退職給付引当金など	178	176	2	
	インフラ資産 道路、公園など	6,731	6,708	23	その他(PFIなど)	205	194	11	
	繰延資産	2	1	1	負債合計	2,769	2,639	130	
	資産合計	9,197	9,160	37	純資産の部				
					純資産合計	6,428	6,521	93	
					負債及び純資産合計	9,197	9,160	37	

金融資産においては、資金で下水道事業会計等における現金・預金 8 億円の増、基金・積立金で一般会計における財政調整基金等の積立てによる 11 億円の増などにより 24 億円増加しました。また、非金融資産においては、病院事業会計で新病棟の増築等により 64 億円の増があったものの、全体としては固定資産(土地)の評価替えや減価償却等により 61 億円減少しました。

その結果、金融資産・非金融資産を合わせた資産総額では 37 億円減少しました。

一方、流動負債においては、未払金について、3 月 31 日が日曜日であったため 4 月以降に支払いが延びた影響もありましたが、病院事業会計の 27 億円の減や下水道事業会計の 15 億円の増などにより 12 億円減少し、非流動負債においては、市債発行の抑制に努めてきたことなどにより平成 24 年度末の市債の元金残高が、一般会計で 93 億円の減、下水道事業会計で 29 億円の減等で 126 億円減少し、負債総額でも 130 億円減少しました。

このように、資産においては 37 億円減少しており、さらに負債においても 130 億円減少していることから、純資産としては 93 億円増加し、連結ベースにおいても市の財政の健全化が図られています。

行政コスト計算書

(単位:億円)

		23年度	24年度	増減
経常費用 (A)		1,914	1,974	60
人にかかるコスト	人件費、退職手当など	290	290	0
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費など	951	1000	49
移転支的的なコスト	社会保障給付など	614	629	15
その他のコスト	借入金金利など	59	55	4
経常収益 (B)	使用料など	535	574	39
純経常費用(A)-(B)	(経常費用 - 経常収益)	1,379	1,400	21

経常費用のうち物にかかるコストが、記念競輪や特別競輪の開催に伴い競輪事業特別会計で 23 億円の増、国民健康保険特別会計の保険給付費等で 9 億円の増、介護保険特別会計の居宅介護費等で 10 億円の増となったことなどにより 49 億円増加し、移転支的的なコストが、三重県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等で 14 億円の増となったことなどにより 15 億円増加しました。

前年と比べると、経常収益が 39 億円増加した一方で、経常費用が 60 億円増加したため、純経常費用も 21 億円増えており、今後も継続して行政のスリム化を図っていく必要があります。

資金収支計算書

(単位:億円)

		23年度	24年度	増減
期首資金残高 (A)		215	263	48
当	経常的収支 税金、国県支出金 人件費など	376	356	20
	資本的収支 固定資産形成支出など	187	189	2
期	財務的収支 市債など	141	159	18
(B)		48	8	40
期末 (A) + (B)		263	271	8

経常的収支においては、病院事業会計で27億円の減となったことなどにより20億円減少し、財務的収支においては、一般会計で市債の借り控えなどの発行抑制に努めたことにより14億円の減となったことなどにより18億円減少しました。

資本的収支は、189億円の不足となっていますが、公共施設等の整備などについては経常的収支、すなわち税金や国県支出金等で補填しています。

当期末資金残高は8億円増加したものの、当期の資金収支では40億円の減少となったことから、今後も資金残高等に留意しながら適切な財政運営に努めていきます。

純資産変動計算書

(単位:億円)

		23年度	24年度	増減
期首純資産残高 (A)		6,298	6,428	130
当	純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	1,379	1,400	21
	財源調達 (税金、国県支出金など)	1,843	1,857	14
期	その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	334	364	30
(B)		130	93	37
期末残高 (A)+(B)		6,428	6,521	93

純資産は、前年度に比べて、行政コスト計算書の純経常費用への財源措置に充てた分として21億円減少したほか、一般会計で固定資産(土地)の評価替えや減価償却相当額等の純資産減少分などにより30億円減少しましたが、財源調達においては、一般会計で国県支出金の12億円の減、三重県後期高齢者医療広域連合で市町支出金の増等などにより14億円増加しました。

純資産の期末残高が期首残高より93億円増加しており、連結ベースでも将来世代へ負担を先送りしていないことが分かります。

18 他団体との比較

本市の平成 24 年度普通会計決算における状況を、中核市もしくは中核市を目指している都市のうち概ね人口 30 万人～35 万人の都市、および東海 3 県の中核市、合計 15 都市と比較し分析した結果については、下記のとおりです。

< 比較団体 > 青森市、秋田市、郡山市、いわき市、前橋市、川越市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、
豊田市、大津市、高知市、久留米市、越谷市、吹田市

【歳入構造の比較】

自主財源比率 地方公共団体が自主的に収入するいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

比較団体平均 55.9% 四日市市 71.0% (16 団体中 1 位)

指標が最も高い団体 四日市市 71.0% 指標が最も低い団体 いわき市 34.3%

【歳出構造の比較】

義務的経費比率 歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない経費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の 1 つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

比較団体平均 49.4% 四日市市 50.2% (16 団体中 7 位)

指標が最も低い団体 いわき市 30.4% 指標が最も高い団体 高知市 66.0%

投資的経費比率 支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

比較団体平均 12.2% 四日市市 8.5% (16 団体中 15 位)

指標が最も高い団体 豊田市 21.5% 指標が最も低い団体 青森市 7.9%

【財政指標の比較】

経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があり、国が示す健全化目標としては、一般的な都市において、75%程度が妥当とされています。

比較団体平均 89.5% 四日市市 86.9% (16 団体中 6 位)

指標が最も低い団体 豊田市 82.9% 指標が最も高い団体 吹田市 99.9%

積立金現在高 災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や、廃棄物処理施設整備を推進するなど、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの基金の現在高です。

比較団体平均 239.6 億円 四日市市 225.1 億円（16 団体中 7 位）

積立金が最も多い団体 いわき市 800.9 億円 積立金が最も少ない団体 越谷市 55.7 億円

地方債現在高 市が発行する市債の現在高で、市が抱える借金の残高となります。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。

比較団体平均 1,136.0 億円 四日市市 848.1 億円（16 団体中 4 位）

残高が最も少ない団体 吹田市 515.1 億円 残高が最も多い団体 高知市 2,127.0 億円

実質公債費比率 財政健全化法に基づく判断比率の一つで、単年度を対象としたフロー指標となります。指標の対象となる会計は、普通会計、公営事業会計等を含めた債務の負担状況です。市債の元利償還金や公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に占める割合の過去 3 年度間の平均値です。この数値が低いほど、単年度の公債費等の負担が少ないことから、弾力性のある健全な財政といえます。

比較団体平均 8.4% 四日市市 13.7%（16 団体中 15 位）

指標が最も低い団体 岡崎市、吹田市 0.0% 指標が最も高い団体 高知市 18.4%

将来負担比率 財政健全化法に基づく判断比率の一つで、残高を示すストック指標となります。指標の対象は普通会計の市債残高や債務負担支出予定額に加えて、公営事業会計や一部事務組合、広域連合、市が債務の保証をした第三セクターや設立法人等で、これらに対して将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合です。この数値が低いほど、公債費等の将来負担が小さいことから、将来にわたり持続可能な財政運営ができているといえます。

比較団体平均 57.4% 四日市市 66.0%（16 団体中 9 位）

指標が最も低い団体 岡崎市、豊田市、吹田市 0.0% 指標が最も高い団体 高知市 186.1%

歳入構造については、自主財源比率が他団体に比べて高い水準にあり、国・県支出金などの依存財源に頼らない比較的安定的な歳入構造となっています。今後も引き続いて、自主性と安定性の高い財政運営を目指していく必要があります。

歳出構造については、義務的経費比率がほぼ平均的な水準であるのに対し、投資的経費比率が他団体と比べて低い水準にあります。今後も、弾力性のある財政運営に努めていきます。

財政指標の比較において、経常収支比率が、他団体と比べて比較的高い水準にあり、弾力的な財政構造となっておりますが、健全化判断比率の指標である実質公債費比率、将来負担比率については平均より低い水準となっており、市債残高などの負債の削減を図り、中長期的な視点から、将来を見据えた健全な財政運営を行っていく必要があります。

資料編

四日市市総合計画 第1次推進計画（平成23～25年度）事業 平成24年度決算額一覧

（単位：千円）

	基本目標	基本的政策	推進計画事業	事業概要	H23年度 計画額	H23年度 実績額	H24年度 現行計画額	H24年度 決算額	H25年度 当初予算額	担当部局
1	都市と環境が調和するまち	1 既成市街地や既存集落の有効活用	拠点駅周辺整備事業	近鉄四日市駅周辺計画及び乗り継ぎ情報整備（商工と連携し観光案内を含む） 駅前広場整備：西日野駅の整備、内部駅（調査設計） 近鉄川原町駅周辺での連続立体交差事業（H19～） JR四日市駅周辺踏切拡幅（浜田踏切）整備 JR四日市駅バリアフリー化事業 散策補助施設の設置（四日市港千歳地区案内施設） （基本目標 基本的政策3にも位置付け）	231,897	160,259	353,000	263,990	240,000	都市整備部 商工農水部
2			住宅団地再生事業	郊外の既存団地の居住状況等について住民アンケートを実施した上で、有効な施策について検討を進める 住生活基本計画の策定（住生活基本法に基づいた市民の住生活の安定の確保及び向上を目的とした住宅政策の基本計画）	3,000	1,811	4,000	2,174	15,000	都市整備部
3			街区公園等整備事業	公園施設長寿命化計画の策定 計画に基づく施設整備（トイレの再整備、噴水の更新等） 活動フィールド基盤整備（大規模公園） NPO団体等に対する活動補助 地域公園のリフレッシュ整備（街区公園）	10,000	9,992	30,000	24,970	30,000	都市整備部
4			曙町市営住宅建替事業	S28,29建設曙町市営住宅（5棟88戸）の建替事業	54,000	43,878	115,000	114,804	665,300	都市整備部
5			水道整備事業	朝明水源地高度浄水処理施設整備、配水管新設、経年施設更新、あかつき台配水池等耐震化、管路耐震化、鉛給水管布設替事業等	1,762,163	1,132,891	1,987,476	1,701,376	1,923,900	上下水道局
6			農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水処理施設の整備（水沢東部地区、和無田地区）	198,150	46,374	269,000	170,754	457,000	上下水道局
7			桜スポーツランド施設整備事業	桜スポーツランドについて、周辺施設と連携したレジャースポットとして機能を高めるためのあり方検討を行い、既存施設については、利用者の安全面を中心に改修を行う	45,500	45,530				商工農水部
8	2 農地・森林の保全	優良農地保全事業	新規就農者・企業の農業参入に対する施設・機械整備補助 就農を目的とした実践農園の開設 農地の利用状況調査 遊休農地の担い手への貸付、農作業の委託の推進 遊休農地の優良農地復元に対する補助、奨励金 青年就農者に対する給付金	6,742	3,181	9,528	6,526	14,261	商工農水部	
9		担い手農家育成支援事業	担い手農家が行なう取り組みに対する補助（ソフト事業） 農家組織による既存の共同利用施設の改修に対する補助（ハード事業） 担い手農家が行う農業用機械・施設の整備に対する補助	4,800	4,554	4,800	3,298	15,500	商工農水部	
10		里山等森林保全事業	市民緑地の指定・運用 ～H22 5箇所指定、指定予定2箇所（伊坂ダム周辺など） 散策路の整備、維持管理等を地域団体に委託	3,800	1,718	3,115	3,384	3,750	都市整備部	
11		大規模公園整備事業	南部丘陵公園 H20～25 供用予定面積7.5ha（広場、散策路、駐車場整備等） 垂坂公園・羽津山緑地 H17～25 供用予定面積9.3ha（広場、散策路、駐車場整備等） 北勢中央公園 県営事業負担金 エントランス、道路の周辺整備等	125,700	58,105	211,600	89,130	239,000	都市整備部	

(単位:千円)

	基本目標	基本的政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 計画額	H 2 3 年度 実績額	H 2 4 年度 現行計画額	H 2 4 年度 決算額	H 2 5 年度 当初予算額	担当部局
12	都市と環境が調和するまち	3 多様な主体の連携による環境都市への展開	防犯外灯推進事業補助金	防犯外灯のLED化 年間2400灯程度をLED化(市内全体で27,000灯 自治会が管理する防犯外灯を年次的に整備)	14,113	14,211	36,618	28,387	37,164	市民文化部
13			かんがい排水事業	楠地区用水樋管整備 新市建設計画に基づく事業、鈴鹿川の伏流水などを活用し、農業用水として利用するとともに、ホタルや淡水魚などの成育環境を保全 鈴鹿川樋管改修、水路改修	58,750	58,894	51,650	18,579	38,100	商工農水部 都市整備部
14			地球温暖化対策事業	家庭用新エネルギー導入等促進事業 太陽光発電システム等の設置補助 中小企業新エネルギー導入等促進事業 省エネ診断、新エネルギー設備導入、省エネルギー設備への更新補助 庁内を含めた啓発の推進	62,200	59,447	101,500	97,781	104,500	環境部
15			自然環境保全推進事業	吉崎海岸の除草等の維持管理を市民協働で実施(修繕は除く)	1,000	998	1,000	999	1,000	環境部
16			(仮称)四日市公害と環境未来館整備事業	(仮称)四日市公害と環境未来館の調査設計・整備	10,000	751	69,770	37,316	29,600	環境部
17			環境監視推進事業	一般大気測定7局及び自動車排出ガス測定3局の測定機器の更新 PM2.5の新設(3局) 臭気監視測定調査	6,526	6,165	3,807	3,756	19,517	環境部
18			新総合ごみ処理施設整備事業	焼却施設、破碎処理施設整備 環境整備費	927,550	631,420	467,939	666,938	695,000	環境部
19			3R推進事業	エコステーションの設置促進 毎年度1カ所増設	2,000	1,793	4,000	1,767	4,000	環境部
20			南部埋立処分場延命化対策事業	家庭系燃やさないゴミを民間業者に資源化委託し、埋立量の減量を行う	170,000	162,451	205,000	195,703	205,000	環境部
21			南部埋立処分場整備事業	第1期埋立地の覆土排水整備 第2期埋立地の嵩上げ工事(H23) 污水处理施設整備	140,000	29,031	6,500	33,273	22,500	環境部
22			緑化推進事業	花と緑いっぱい事業 公園や街路等の公共施設で花壇設置や緑化を行うボランティアに支援 生垣設置助成 生垣を新たに設置する市民に対して支援 企業からの集落地特例制度に基づく負担金を活用し、緑化推進を行う 市民ふれあい花壇事業	10,576	8,364	10,519	10,485	11,256	都市整備部
23			天然記念物保存事業	御池沼沢植物群落 H20・21 基礎的な植生調査 H22 維持管理及び環境改善計画策定 9月補正予算措置 維持管理及び環境改善事業実施 H23～表土改良、樹木の伐根、水路改修等	5,331	5,073	5,067	4,807	5,020	教育委員会
24			合併浄化槽補助事業	合併浄化槽の設置費補助、汲取り便所や単独浄化槽から合併浄化槽への転換費補助	136,655	134,815	130,155	128,475	116,445	上下水道局
25			合併浄化槽水質浄化促進事業	法定検査に合格した合併処理浄化槽を管理する者への補助					29,800	上下水道局
26	公共下水道事業(汚水)	日永浄化センター第4系統第1期建設、汚水管渠延伸、管渠・施設更新、管渠・施設耐震化、合流式下水道緊急改善事業等	4,359,667	1,470,843	4,575,840	3,445,989	5,847,400	上下水道局		
基本目標 小計					8,350,120	4,092,549	8,656,884	7,054,661	10,770,013	

(単位:千円)

基本目標	基本的政策	推進計画事業	事業概要	H23年度 計画額	H23年度 実績額	H24年度 現行計画額	H24年度 決算額	H25年度 当初予算額	担当部局
27	いきいきと働ける集いと交流のあるまちの再生と地産地消の買物拠点	1 臨海部工業地帯有効活用事業	土壌汚染対策等に関する調査研究及びユーティリティ施設の有効活用支援など	16,000	10,000	16,000	10,000	16,000	商工農水部
28		企業立地奨励金交付事業	事業所、研究所などを新增設する事業者に対する奨励金の交付	578,000	575,465	878,000	874,718	506,000	商工農水部
29		民間研究所立地奨励金交付事業	研究開発機能の集積を強化する事業者に対する奨励金の交付	7,920	6,505			111,400	商工農水部
30		中小企業新規産業創出事業	中小製造業者による新技術・新製品開発（産学または産業間で連携して行う研究開発含む）に対する補助	8,319	4,729	8,319	7,130	8,319	商工農水部
31		2 四日市の滞在・体験型の観光	シティプロモーション（映画誘致含む） 地元産品首都圏販路開拓事業（ハッピーロード大山等） シティセールスアドバイザーの委嘱 地域活性化アドバイザー、本市出身者アドバイス会議	3,350	2,638	6,000	5,129	5,000	政策推進部
32		情報発信強化事業	外部委員が参画する広報戦略会議を設置し、効果的な情報発信について検討する 検討内容を踏まえ、ホームページ全体を再構築し、統一感のある利用しやすいもの にリニューアルする 「広報よっかいち」のAR（拡張現実）化の実施	7,393	4,999	3,987	2,634	7,487	政策推進部
33		観光推進事業	観光戦略会議の設置・提案事業の実施、情報発信に貢献する団体への支援 開催助成金や魅力情報の発信によるコンベンションの誘致 コンベンション協議会（仮称）、県の観光営業拠点運営協議会に対する負担 伊坂ダムサイクルパークの駐車場整備	6,973	5,773	31,583	32,105	27,083	商工農水部
34		3 自律的な暮らしを支える買物拠点	地産地消推進事業	給食等地産地消コーディネーター配置 流通体制整備 出荷奨励金 農業体験、調理体験事業補助 地産地消の情報発信	1,690	947	1,367	1,105	1,795
35	定期市活性化促進事業	定期市の情報発信への支援 定期市魅力発信事業（イベント補助金） 慈善橋の存続に向けた取り組みに対する支援	1,952	1,449	2,703	1,971	3,000	商工農水部	
36	買物拠点再生事業	中心商店街や地域の商店街、団地内の商業ゾーンにおける空店舗活用支援 商店街の魅力向上に向けた取り組みやにぎわい創出のためのイベント事業に対する 支援 すわ交流館事業の充実（若者や子育て世代を対象とした事業の充実）	11,449	10,916	15,168	12,033	22,100	商工農水部	
37	中心市街地再生事業	中心市街地の再生について、市民や事業者等が主体的に参画した協議・検討の場を 設け、それぞれの役割を明確にした行動計画等の策定を行う	4,414	4,027	9,156	6,422		商工農水部	
38	4 可能な範囲で環境を整えが	まちづくり人材育成支援事業	まちづくり人材マッチング事業への支援 地域づくり人材養成講座、市民活動関連講座の開催	2,000	1,809	1,816	1,646	1,816	市民文化部
基本目標 小計				649,460	629,257	974,099	954,893	710,000	

(単位:千円)

基本目標	基本政策	推進計画事業	事業概要	H23年度 計画額	H23年度 実績額	H24年度 現行計画額	H24年度 決算額	H25年度 当初予算額	担当部局
39	1 市民の暮らしを支える公共交通機関の推進	バス路線充実・利用促進事業	自主運行バスの見直し バス路線の合理化検討(幹線となる路線や支線バスなど) NPOバス路線の充実・拡大	46,267	46,240	54,500	52,744	52,900	都市整備部
40		鉄道維持・利用促進事業	近鉄内部八王子線の維持 三岐鉄道 鉄道近代化・高度化補助事業(H25~)					15,000	都市整備部
41		近鉄四日市駅及び近鉄線高架橋の耐震化促進事業	近鉄四日市駅及び近鉄線高架橋耐震補強工事に対する支援の実施					88,000	都市整備部
42	2 道路地空間を支えつくり	道路橋梁整備事業	道路新設改良事業(泊小古首線等) 橋梁整備事業(馳出跨線橋等)、橋梁長寿命化修繕計画策定 産業支援道路整備事業(大沢中野線、中村垂坂線、子西八王子線等) 生活に身近な道路整備事業 生活拠点道路再生事業(笹川1号線、垂坂11号線、三重団地生桑線等)	1,053,500	754,673	983,400	1,004,805	1,012,000	都市整備部
43		歩道・自転車道整備事業	歩道整備:霞ヶ浦羽津山線等 自転車道整備:堀木日永線、四日市中央線等	82,738	31,121	113,453	121,427	69,800	都市整備部
44	4 市民と行政とで築く安全なまちづくり 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち	地域防災力向上支援事業	自主防災組織支援 H23~3年間でソフト事業を中心とした助成に転換 地域での災害予防・減災に関するソフト事業 人材の育成 防災大学卒業生フォローアップ、女性防災リーダー養成、 夏休み子ども講座実施	28,360	26,506	29,957	28,662	29,957	危機管理監
45		防災システム整備事業	防災行政無線、緊急時防災告知ラジオ割り込みシステムなど情報伝達システム等の整備・更新 三重県衛生系防災行政無線更新にかかる負担金:H21~H24 H5年度設置のシステム更新(消防本部分含む)	21,509	19,214	173,851	112,701	364,860	危機管理監 消防本部
46		一般住宅耐震化推進事業	一般住宅の耐震診断、補強工事の補助 耐震シェルター設置補助、耐震金具取付け	202,610	200,598	321,750	313,134	215,200	危機管理監
47		防災倉庫整備事業	指定避難所及び緊急避難所への防災備蓄倉庫等整備 拠点防災倉庫の整備	16,824	16,643	83,519	88,140		危機管理監
48		地域防災計画見直し事業	地域防災計画の見直し、策定 被災者支援システム導入及び防災ハザードマップ作成 防災施設設置調査	4,942	4,922	14,121	7,282	34,099	危機管理監
49		非常用電源等対策事業	発電装置、電源施設等の移設(本庁舎・総合会館・本町プラザ)に係る調査及び工事			26,200	13,650	20,700	財政経営部
50		避難施設等整備事業	小・中学校等における避難施設整備 指定避難所への誘導灯設置 防災井戸の整備による生活用水の確保 防災施設整備(津波避難施設)			114,500	104,219	315,000	危機管理監 教育委員会
51		窓ガラス飛散防止事業	保育園、幼稚園、小中学校への窓ガラス飛散防止対策の実施			143,800	126,479	70,800	教育委員会 こども未来部
52		公共施設有効活用調査検討事業	統合予定の学校施設など、今後遊休化する公共施設の有効活用を検討する	3,000	494	3,000	1,575	3,000	政策推進部
53		公共施設ストックマネジメント事業	公共施設の維持管理費の低減や長寿命化及び省エネルギー化を図るため、計画的な整備や改修を実施 文化会館(エレベーター設置、壁面改修、客席更新等) あさけプラザ(エレベーター更新、空調設備更新、舞台照明設備更新等) 本庁舎(空調更新工事等、エレベーター更新、外壁改修等) その他 大規模空間(500㎡以上の施設)の吊天井崩落対策 平成23年度から27年度の5カ年の事業(23年度設計、24年度~27年度改修)	198,186	169,289	373,779	318,060	589,000	財政経営部

(単位:千円)

	基本目標	基本的政策	推進計画事業	事業概要	H23年度 計画額	H23年度 実績額	H24年度 現行計画額	H24年度 決算額	H25年度 当初予算額	担当部局	
54	誰も が自由 に移動 しやす い安全 に暮ら せる	4 市民 と行政 とで築 く安全 なまち づくり	磯津地区海岸保全施設整備事業	磯津漁港区域内の海岸堤防整備 (離岸堤、養浜)	60,000	27,382	10,000	43,342	8,000	商工農水部	
55			総合治水対策推進事業	準用河川整備事業：朝明新川・米洗川・萱生川・源の堀川 浸水対策事業：平津川 新市建設計画分（合併以前からの継続事業）：三鈴川 河川ネック箇所の解消 溜池の洪水調整機能の付加など	229,000	74,479	314,000	242,851	285,000	都市整備部	
56			消防救急無線デジタル化整備事業	H28.5.31までに県域共同で消防救急無線のデジタル化を実施	4,324	4,132	4,417	4,377	21,717	消防本部	
57			消防力・救急体制強化事業	老朽化した消防車などの更新、オーバーホール 大規模な街区火災に対応するため、耐震性貯水槽を年次的に整備を進める 老朽化の著しい消防分団車庫の改修・改築	215,856	213,687	171,561	169,908	138,700	消防本部	
58			救急ワークステーション整備事業	救急隊員が常駐する救急ワークステーションを市立病院に設置						7,200	消防本部
基本目標 小計					4,080,449	2,686,114	5,935,808	4,373,323	7,684,533		
59	市民が 支えあ い健康 で自分 らしく 暮らせ るまち	1 安心 して子 どもを 産み 育てら れる社 会の実 現	ワーク・ライフ・バランス推進事業	経営トップ層の意識改革を目指した普及セミナーの開催	1,000	981	1,000	963	1,000	市民文化部	
60			保育所整備事業	公私立保育所等の耐震補強工事をはじめとする保育環境整備を行う(公立2ヶ所、 私立3ヶ所) 民間保育所の新設、改築費用に対して補助を行う(4ヶ所)	373,856	370,149	185,974	191,138		こども未来部	
61			特別保育拡充事業	保護者の多様な保育ニーズに対応するため、特別保育(特定・延長・休日・病児・ 一時・乳児)実施園を増設する	222,836	222,088	233,589	228,038	238,491	こども未来部	
62			認可外保育所支援事業	一定の基準を満たした認可外保育所やそこへ入所している児童(0~2歳児)に対 して補助を行う	5,400	4,727	5,386	4,609	5,351	こども未来部	
63			子育て支援センター事業	子育てに関する相談・支援を行うとともに、子育て中の親子の交流を促進する子育 て支援センターを増設する(4ヶ所)	37,245	36,254	45,291	44,439	46,055	こども未来部	
64			父親の子育て参画促進事業	父親を対象に子育てに関する講座の実施による知識普及と修了者への支援を行うと ともに、父親への育児情報の提供を行う	1,422	1,170	3,934	2,448	1,453	こども未来部	
65			子育て関係医療費助成	乳幼児医療費助成を就学前から小学校修了までに拡大する H23年9月~	566,192	564,911	791,592	763,105	803,593	こども未来部	
66			知的障害児施設整備事業	知的障害児施設の建て替えに対して補助を行う(1ヶ所)	50,000	50,000	19,467	19,467	19,468	健康福祉部	
67			こんにちは赤ちゃん訪問事業	育児に関する情報提供を充実するとともに、よりきめ細やかに対応するため、訪問 時間の延長を行う	8,943	8,942	9,050	8,976	9,050	こども未来部	
68			学童保育推進事業	民設民営方式により35箇所設置されている学童保育所を年次的に拡充する (目標45箇所) 遊休化する公共施設等の活用も入れた支援の検討を行う	185,568	175,038	217,758	209,634	227,106	こども未来部	

(単位:千円)

	基本 目標	基本的 政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 計画額	H 2 3 年度 実績額	H 2 4 年度 現行計画額	H 2 4 年度 決算額	H 2 5 年度 当初予算額	担当部局
69	市民が 支えあい健康で 自分らしく暮らせる まち	2 地域で 安心して生活できる 環境づくり	在宅介護支援センター整備事業	地域における高齢者等の相談窓口である在宅介護支援センターの開設にかかる費用を補助する(2ヶ所)	2,000	2,000	2,000	2,000		健康福祉部
70			在宅介護支援センター運営事業	在宅介護支援センターにおける医療連携を図るため、医療職の相談員を増員する	131,745	131,745	136,630	136,630	146,400	健康福祉部
71			訪問看護ステーション整備事業	「訪問看護ステーション」の充実に向けて、在宅介護支援センターの活用も視野に入れた新たな取り組みや、新規開設の支援等を行う	2,000	2,000	6,000	6,000	6,000	健康福祉部
72			特別養護老人ホーム整備事業	常時介護の必要な人が入所する特別養護老人ホーム(定員30人以上)の整備にかかる費用を補助する(4ヶ所) (H32までに、サテライト型の施設と合わせ、全地区整備を目標とする)	46,406	12,656	33,750	33,750	22,256	健康福祉部
73			老人保健施設整備事業	医学的管理の必要な人が入所する老人保健施設の整備にかかる費用を補助する(2ヶ所)	3,125	3,125				健康福祉部
74			ショートステイ施設整備事業	在宅介護を支える拠点施設の機能強化を図るため、在宅介護支援センターに併設するショートステイ施設の整備にかかる費用を補助する(3ヶ所)	40,000	40,000			20,000	健康福祉部
75			サテライト型特別養護老人ホーム整備事業	サテライト型の特別養護老人ホーム(定員29人以下)の整備にかかる費用を補助する(3ヶ所)	232,000	232,000			116,000	健康福祉部
76			認知症高齢者グループホーム整備事業	認知症高齢者グループホームの整備(6ヶ所)			60,000	60,000	120,000	健康福祉部
77			地域密着型居宅サービス整備事業	地域密着型居宅サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス)の整備					20,000	健康福祉部
78			スプリンクラー等消防設備整備事業	消防法施行令の改正に伴い、スプリンクラー等の消防設備の設置義務が課された施設に対し、整備にかかる費用を補助する(13施設)	50,800	32,536				健康福祉部
79			生活介護事業所施設整備事業	生活介護事業所の整備費用を補助する(2ヶ所)			43,933	23,083		健康福祉部
80			グループホーム等施設整備事業	ケアホーム・グループホームの整備費用を補助する(3ヶ所)			30,000	30,000	15,000	健康福祉部
81			地域医療推進事業	地域医療の充実に向けた調査・検討 (地域の医療の現状調査・研究、地域医療推進計画(仮称)の策定) 医療と介護の連携システムの整備 (訪問看護師等養成研修の開催) 病院と診療所の連携・強化及び推進 (医療関係者向け研修会開催、三病院と医師会との症例検討会等への支援) 地域医療についての情報提供及び広報 (啓発冊子作成、講演会開催、患者や家族への相談体制強化、市民グループによる在宅医療への啓発活動等への支援) 安心の地域医療検討委員会の充実(部会の新設) 在宅医を後方支援する病床の確保	9,600	7,928	14,995	10,156	20,300	健康福祉部
82	病棟増築・既設改修事業	病棟増築・既設改修にかかる工事費等 病棟増築工事(H22・23)、既設改修工事(H22~25)	5,454,412	3,996,880	1,727,564	1,727,564	2,217,705	市立病院		
83	医療機器整備事業	最新医療機器の導入及び既設機器更新を行う	700,000	636,491	330,000	318,072	55,000	市立病院		

(単位:千円)

基本目標	基本的政策	推進計画事業	事業概要	H23年度計画額	H23年度実績額	H24年度現行計画額	H24年度決算額	H25年度当初予算額	担当部局	
84	市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまちづくり	3子どもから高齢者まで元気で暮らせる健康づくり	健康ボランティア養成事業	市民との協働で健康づくり事業の地域展開を図るため、より身近な地域で健康ボランティアが活動し、地域に活動が浸透するよう、コーディネートする	2,000	1,864	1,800	1,802	1,990	健康福祉部
85			健康づくり市民協働事業	健康増進、生活習慣病予防の啓発支援、地域で活躍する健康ボランティアを発掘健康ボランティアが健康づくり事業を受託できるようにボランティアのスキルアップを図る 介護予防に向けた意識啓発、知識の普及啓発を地域のボランティア組織、地域組織活動が担うことのできるよう、支援を行う	9,000	9,589	11,021	10,749	27,272	健康福祉部
86			食生活改善市民協働事業	健康ボランティアによる食生活改善や食育推進の普及・啓発支援 特に、青年期に対する支援の充実を図る(食育推進ネットワーク事業含む) H24 食育推進基本計画の見直し	700	704	1,446	1,446	753	健康福祉部
87			働く世代への健康づくり支援事業	働く世代へのがん予防および生活習慣病予防の啓発事業	1,627	1,703	1,486	1,516	1,668	健康福祉部
88			心の健康づくり支援事業	こころの相談体制の充実 若年者早期支援体制の確立と連携の強化の推進 心の健康講座等の開催 自殺予防対策の推進	2,500	2,480	2,502	2,445	3,271	健康福祉部
89			障害者医療費助成	障害者医療費助成のうち精神障害者の対象拡大(1級通院に加え、1級入院も対象とする)			14,149	8,364	43,717	健康福祉部
90			保健所関連施設整備事業	食品衛生検査所に関する施設整備	149,267	149,266	27,700	22,418	322,200	健康福祉部
91			子どもの生活リズム向上事業	「早ね早おき朝ごはん」の推進 モデル地域を指定し、効果検証を行い、その成果を市内に普及する	1,974	2,052	1,942	1,843	1,796	こども未来部
92		4自分らしく暮らせるまちづくり	人権相談体制強化事業	人権にかかる相談ネットワーク連絡会の運営 相談員資質向上研修の実施	1,040	750	1,040	411	1,040	総務部
93			人権教育・啓発推進事業	課題・対象者別人権学習教材の作成(人権教育・啓発推進プログラム) 各地区人権・同和教育推進協議会への支援 人権フェスタの開催	16,740	15,766	16,740	15,094	16,740	総務部
94			人権啓発リーダー養成事業	地域の人権教育・啓発のリーダーを養成するため、人権大学の修了生などを対象としたステップアップ講座を開設	2,248	2,210	2,057	1,326	2,057	総務部
95			人権プラザ就業支援事業	就職に有利となる資格取得支援(介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー養成研修2級課程)等)	4,156	3,299	4,156	3,391	4,156	総務部
96			人権活動拠点施設整備事業	人権啓発の拠点である人権プラザに人権ブロックセンター機能を追加し、広域的に人権啓発や市民による人権活動を支援していくための整備を行う 小牧西児童集会所改修工事、人権プラザ神前改修工事等 交流拠点機能に関する調査研究	30,653	27,538	21,000	8,740	21,000	総務部
97			児童虐待防止対策事業	虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて、虐待防止ネットワーク会議として情報交換会等を開催するとともに、啓発活動に取り組む	1,220	647	1,220	756	1,900	こども未来部
98	DV防止対策事業		DV防止及び被害者等の保護を図るための基本計画を策定し、被害者の支援を総合的に進める	1,900	1,890	1,900	1,843	960	市民文化部	
基本目標 小計				8,349,575	6,751,379	4,008,072	3,902,216	4,560,748		

(単位:千円)

	基本 目標	基本的 政策	推進計画事業	事業概要	H 2 3 年度 計画額	H 2 3 年度 実績額	H 2 4 年度 現行計画額	H 2 4 年度 決算額	H 2 5 年度 当初予算額	担当部局
99	心豊かな“よっかいち人”を育むまち	1 自ら学ぶ力と豊かな心を持ち、たくましく生きることの育成	四日市版コミュニティスクール推進事業	コミュニティスクールの指定校を毎年度3校ずつ拡大する	1,554	1,311	1,749	1,407	1,949	教育委員会
100			(仮称)大矢知中学校新設事業	新総合ごみ処理施設の建設に合わせて、(仮称)大矢知中学校を新設する。そのため、調査設計・用地買収等を行う。また、段差のない一貫教育の推進など、新たに取り組む教育施策に対応する研究開発校の一つに指定していく。	29,000	4,997	702,500	53,356	-	教育委員会
101			校舎改築事業	30年代校舎(一部40年を含む)に整備した校舎の一部はベランダ形式であり現在では機能面など教育環境において課題があるため改築を行う 河原田小学校、富田中学校、笹川中学校	661,450	658,627	309,042	304,383	317,600	教育委員会
102			大規模改修事業	良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図るため大規模改修により整備を行う 神前小学校、三重小学校、日永小学校、羽津小学校、小山田小学校、西橋北小学校	4,100	4,373	527,600	121,265	7,200	教育委員会
103			武道場建設事業	学習指導要領の改訂(H24)による武道教育の必修化に伴い武道場の整備を行う 西笹川中学校、楠中学校、笹川中学校	106,673	106,659	176,991	132,573	62,000	教育委員会
104			小中学校バリアフリー化整備事業	段差の解消、手すりの設置、バリアフリートイレの設置などの整備を行う 高花平小学校、楠中学校	32,550	33,483				教育委員会
105			小規模施設耐震補強事業	校舎、体育館の耐震化を進めてきたが残る平屋建等の小規模施設の早期耐震化工事を行う 四郷小学校(給食室)、富田中学校(技術室)	5,866	4,638				教育委員会
106			給食室改修事業	衛生向上対策工事を行う 神前小学校、中央小学校、浜田小学校、楠共同調理場	61,300	57,903	7,000	3,539	103,900	教育委員会
107			少人数学級拡充事業	小学校1年生、中学校1年生において30人学級編成のための常勤講師の配置(H23～ 中学校1年生、 H25～小・中学校1年生30人学級完全実施) 基礎学力向上、外国人児童の学校不適應などの課題解決のために非常勤講師の配置	189,000	185,524	191,520	189,723	226,425	教育委員会
108			途切れのない指導・支援事業	知的障害児、自閉症、情緒障害児、肢体不自由児等の支援を図る スクールカウンセラー配置及びハートサポーターの派遣増などの充実 乳幼児から中学校卒業までを見通した相談・支援体制の強化 相談支援ファイルの活用、U8事業、YESnetの充実 中学校における通級指導教室の設置	169,500	165,011	174,969	170,955	180,995	教育委員会
109			学校図書館いきいき推進事業	司書による全小中学校の巡回、読み聞かせなどの、読書活動の推進、調べ学習などの授業支援、図書館運営・環境づくり、ボランティアの導入・活用や運営方法等についてアドバイスや支援など	38,259	38,252	38,259	38,253	38,259	教育委員会
110	多文化共生教育推進事業	外国人の子どもを対象とした幼、小、中学校の日本語指導、適応指導の強化及び日本人とともに学習できる環境の整備	61,520	58,100	60,700	60,267	59,891	教育委員会		
111	保・幼・小中一貫教育推進事業	中2、小5の学力検査の実施・検査結果の分析を基に学力向上に向けた取組み 幼保小の連携強化の推進 中学校教員による小学校での授業実施による円滑な接続の推進	12,488	11,199	18,732	17,463	23,763	教育委員会		

(単位:千円)

基本目標	基本的政策	推進計画事業	事業概要	H23年度 計画額	H23年度 実績額	H24年度 現行計画額	H24年度 決算額	H25年度 当初予算額	担当部局	
112	心豊かな“よっかいち人”を育むまち	2 四日市なら活動ではの場づくりの文化の情報発	芸術文化活動の場づくり事業	遊休化する公共施設等を活用し、文化会館などの既存施設を補完する芸術・文化活動における練習・発表の場や市民活動施設および地域開放施設をあわせ持った施設整備			2,700	1,446	5,000	市民文化部
113		久留倍官衙遺跡整備事業	久留倍官衙遺跡の整備、普及と観光資源、学習資源としての活用 H22 用地取得 H23 基本設計策定 実施設計開始 H24~25 エントランス地区の整備など	25,100	27,203	164,465	72,463	95,300	教育委員会	
114		博物館リニューアル事業	(仮称)四日市公害と環境未来館を博物館に併設することに伴う常設展示及びプラネタリウムのリニューアル			3,000	2,601	269,000	教育委員会	
115		四日市音楽コンクール開催事業	「家族」と「絆」をキーワードにした、全国公募のファミリー音楽コンクールの開催	1,500	1,494	6,500	6,425	6,500	市民文化部	
116		3 スポーツを通じた元気なまちづくり	霞ヶ浦第1野球場改修工事	全国軟式野球大会開催(H27)に向けた改修 スコアボードの電光掲示板への取替 外野グラウンドの拡張(両翼91.5 97.53m、センター116 120m)	100,900	95,472			75,000	教育委員会
117		スポーツ施設整備事業	テニスコート:三滝テニスコートの改修実施(10面人工芝整備及び管理棟改修) プール:霞ヶ浦プール50m、25mプールを水泳競技が可能な施設に改修 (自動判定装置、飛び込み台の改修、プール塗装、観客テントの設置) 陸上競技場:中央緑地陸上競技場の照明設備工事の実施			100,000	91,305	94,600	教育委員会	
118		総合型スポーツクラブ推進事業	既存クラブの課題を整理し、活動の促進を図る。また新たな設立準備や広域的な運営について検討する	7,000	4,003	4,000	2,000	3,000	教育委員会	
119		スポーツイベント実施事業	トップアスリート参加によるシティロードレース、水泳教室、野球教室の開催 ウォーキング大会の開催 総合型地域スポーツクラブ開催の自主事業	2,000	1,700	2,000	2,000	2,000	教育委員会	
120		4 充実と生涯学習の維持・推進	窓口サービスセンター調査研究事業	アンケートの実施 利用実態調査など	700	693	1,000	609	2,000	市民文化部
121		多文化共生推進事業	多文化共生モデル地区担当コーディネーターを配置し、外国人市民の地域参画を促進するための交流事業等を実施 日本語習得支援など	20,075	18,131	20,304	19,403	22,099	市民文化部	
122	図書館改修事業	市立図書館改修工事 エレベーター修繕、室内環境整備、インターネット整備等	2,500	1,281	30,000	24,340	35,000	教育委員会		
基本目標 小計				1,533,035	1,480,054	2,543,031	1,315,776	1,631,481		
123	その他	中核市移行推進事業	中核市移行に向けたシステム整備費 身体障害者手帳交付、屋外広告物管理等 備品整備						政策推進部	
総 計				22,962,639	15,639,353	22,117,894	17,600,869	25,356,775		

平成24年度 防災対策事業(地震分)について

一般会計分の執行額は、1,048,498千円で前年度に比べ597,630千円、132.6%の増となりました。重要な橋梁の橋脚補強や橋落防止対策工事、文化会館展示室の吊天井崩落対策工事などを進めたほか、木造住宅の耐震補強工事に対する補助を行うなどの地震対策事業に積極的に取り組みました。

なお、全体の執行額は、1,762,693千円で前年度に比べ536,958千円の増となりました。

木造住宅耐震診断実施件数 平成23年度 1,904件 平成24年度 1,046件

平成15年度より木造住宅の耐震診断に対する補助制度を実施、平成20年度には四日市市耐震改修促進計画を定めました。平成27年度末までに、市内の建築物の耐震化率を90%以上にするを目標に耐震化施策を実施しており、平成24年度は1,046件の診断を行いました。

防災出前講座の出席者数 平成23年度 9,832人 平成24年度 10,386人

災害が発生した際の被害を減らすためには、平素から災害に備えて適切な対応をとること、隣近所での助け合うことなど、市民の主体的な取り組みが重要です。防災出前講座を通じた啓発活動を行い、地域防災力の向上を図っています。平成24年度は、各地区、学校、企業などを対象に出前講座を実施した結果、10,386人の出席がありました。

自主防災組織結成数 平成23年度 680組織 平成24年度 681組織

地域の防災力を高めるため、自主防災組織の結成を促進しています。地区連合自治会を単位とする地区防災組織については、平成19年度に29地区全てにおいて結成されています。自治会を単位とする自主防災組織については、未結成地域において結成および育成を図っており、平成24年度は新たに1組織が結成され、年度末における結成数は681組織となりました。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成23年度	平成24年度	事業概要
					決算額	決算額	
一般 会 計	総務費	総務管理費	危機管理室	地域防災計画見直し事業 (防災計画等策定事業)	3,321	9,971	地域防災計画の見直し
				耐震化促進事業	193,699	313,134	木造住宅の無料耐震診断、補強計画策定及び耐震補強工事等に対する補助金 災害時要援護者宅の家具固定
				防災倉庫整備事業	28,188	96,053	防災備蓄倉庫の整備及び維持管理
				自主防災組織活性化事業	25,895	28,034	地区防災組織の防災活動および自主防災組織の結成時の資機材整備に対する補助金
				防災大学事業	427	628	地域防災力アップ研修「四日市市防災大学」の開催
			管財課	非常用電源等対策事業	0	13,650	市庁舎及び総合会館の津波対策工事にかかる基本設計 本町プラザの津波対策工事にかかる基本設計、実施設計
			文化国際課	吊天井崩落対策事業 (公共施設ストックマネジメント事業)	0	26,804	文化会館展示棟2階展示室の吊天井崩落対策工事
	民生費	社会福祉費	介護・高齢福祉課	高齢者福祉施設耐震補強事業	4,628	0	西老人福祉センターの耐震補強工事にかかる設計及び耐震補強工事 (平成23年度完了)
		児童福祉費	保育幼稚園課 (旧児童福祉課)	保育所整備事業	49,501	18,298	公立保育所の窓ガラス飛散防止工事
				民間保育所整備事業	5,883	0	民間保育所の耐震補強工事に係る設計及び耐震補強工事に対する補助。
	農林水産業費	水産業費	農水振興課	磯津漁港海岸保全事業	27,382	43,342	磯津漁港海岸の整備・補修
	土木費	道路橋梁費	道路整備課	橋梁耐震化事業	83,053	183,938	緊急輸送道路や鉄道を跨ぐ橋梁など、重要な橋梁の耐震化として橋脚補強や落橋防止の対策を図るとともに、橋梁の長寿命化対策も併せて実施
		都市計画費	都市計画課	近鉄四日市駅耐震化促進事業	0	0	国・県と協調して行う近鉄四日市駅の耐震化促進補助金(平成22年度完了) (参考)鉄道事業者1/3、国1/3、県1/6、市1/6
		住宅費	市営住宅課	市営住宅耐震補強事業	0	0	簡易耐火ブロック造市営住宅の耐震補強工事(平成22年度完了)
	消防費	消防費	消防本部	耐震性を有する消防水利整備推進事業	21,069	20,266	耐震性貯水槽の整備(2ヶ所)
				防火防災教室推進事業	248	261	防火防災教室用教材
防災訓練推進事業				615	546	防災訓練の初期消火訓練用消火器	

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成23年度	平成24年度	事業概要
					決算額	決算額	
教育費	小学校費	教育施設課	小規模施設耐震補強事業	2,428	0	平屋建て等小規模施設の耐震補強(平成23年度完了)	
			吊天井崩落対策事業	2,321	105,521	天井を有する小学校体育館の崩落対策工事(6校)	
			窓ガラス飛散防止事業	0	99,856	割れたガラスの飛散を防止するためのフィルム貼工事(38校)	
			避難施設整備事業	0	43,676	地域における避難施設としての整備(屋上避難階段・手摺設置工事、自家発電設備設置工事等)	
	中学校費	教育施設課	小規模施設耐震補強事業	2,210	0	平屋建て等小規模施設の耐震補強(平成23年度完了)	
			避難施設整備事業	0	36,195	地域における避難施設としての整備(屋上避難階段・手摺設置工事、自家発電設備設置工事等)	
	幼稚園費	保育幼稚園課 (旧教育施設課)	窓ガラス飛散防止事業	0	8,325	公立幼稚園の窓ガラス飛散防止工事(21園)	
一般会計小計					450,868	1,048,498	
企業会計			上下水道局	下水道施設地震災害対策事業	6,385	74,219	重要管路耐震診断、ポンプ場耐震化工事
			水道基幹施設耐震化事業	768,482	639,976	基幹水道施設(配水管、水管橋、配水池等)の耐震化工事	
企業会計小計					774,867	714,195	
合計					1,225,735	1,762,693	

平成24年度 防災対策事業(地震以外分)について

一般会計分の執行額は、571,526千円で前年度に比べ 50,936千円、8.2%の減となりました。災害に対応するため消防車両を整備したほか、準用河川の改修事業などを行いました。
また、全体の執行額は、2,183,634千円で前年度に比べ28,434千円、1.3%の増となりました。

消防車両の出動指令から放水開始までの時間 平成23年 7分51秒 平成24年 8分22 秒

消防車両の機能強化を図るため、化学機能を備えた水槽付消防ポンプ自動車を1台配備するとともに、消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車2台、消防分団車1台の計5台の更新を行いました。また、消防用ホース及び空気呼吸器の整備など、消防資機材の充実を図りました。

準用河川整備率 平成23年度 57.9% 平成24年度 58.2 %

朝明新川、米洗川の改修工事を行い、準用河川の整備率は平成23年度に比べ0.3%向上し、市民の生命と財産を守るための治水安全度が向上しました。

雨水整備済面積 平成23年度 2,894.0ha 平成24年度 2,894.2ha

市内の浸水対策として、引き続き塩浜雨水1号幹線水路築造工事を進めるとともに、市内各所にて水路整備を進めました。また施設更新として、茂福ポンプ場No.3～5雨水ポンプ設備工事や塩浜第3ポンプ場No.2雨水ポンプ整備等を進めています。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成23年度	平成24年度	事業概要
					決算額	決算額	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	危機管理推進事業	141	22,446	危機管理指針に基づく訓練の実施、避難対策の実施等
				防災システム事業	24,258	24,646	防災機器の整備、維持管理等
				防災対策事業	8,093	3,178	市民向け防災啓発、市民総ぐるみ総合防災訓練の実施等
			楠総合支所	楠防災会館管理運営	770	774	楠防災会館の管理運営
				楠避難会館管理運営	504	605	楠避難会館の管理運営
	農林水産業費	農地費	農水振興費	排水施設等管理運営	1,239	1,260	鈴鹿川河川内にある楠地区の農業用水、自然用水に供する樋管の維持管理
				農業用河川工作物応急対策事業	1,328	12,636	国・県事業の採択を受けるための東坂部地区内井堰改修工事にかかる基本設計
	土木費	河川費	河川排水課	溜池維持修繕費	2,025	7,981	灌漑用水の水源確保及び防災安全上の両面を考慮した溜池改良工事、維持管理工事等
				準用河川改修事業	222,019	151,451	効率的な治水安全度の向上のため国補事業として米洗川、朝明新川、源の堀川に集中して行う改修工事等
				治水度ジャンプアップ事業	15,700	9,850	集中豪雨等による被害軽減のための河川ネック箇所改良工事
				普通河川三鈴川河川改良事業	36,501	11,550	流下能力向上による治水安全度向上のための三鈴川土堤部分の護岸改良工事
				河川等改良事業	134,068	182,196	天白川などの河川改良工事、市街化調整区域内の排水路改良工事

会計	款	項	所属	事業名	平成23年度	平成24年度	事業概要
					決算額	決算額	
一般会計	消防費	消防費	消防本部	消防車両整備事業	164,671	124,587	車両の老朽化に伴い、消防車両の機能を強化した水槽付消防ポンプ自動車【化学機能付】(1台)、その他に消防ポンプ自動車【水槽付】(1台)、高規格救急自動車(2台)、消防分団車(1台)の計5台の更新
				消防活動用機器整備事業	10,042	13,942	
			危機管理室	水防事業	1,103	4,424	水防倉庫の設置及び修繕、水防資材の整備
	小 計					622,462	571,526
企業会計			上下水道局	公共下水道雨水対策事業	1,532,738	1,612,108	雨水幹線整備、ポンプ場建設、ポンプ場設備更新
	小 計					1,532,738	1,612,108
合 計					2,155,200	2,183,634	

平成24年度 バリアフリー化事業について

全体の執行額は、386,876千円で前年度に比べ118,105千円、43.9%の増となりました。
市営住宅や道路、公園などのバリアフリー化を計画的に行ったほか、四日市視覚障害者福祉センター付近に点字ブロックを敷設しました。

住宅改造補助件数(一般会計)	平成23年度	障害者	5件
	平成24年度	障害者	3件

障害者や在宅で介護が必要な高齢者等とその家族を支援するため、トイレの洋式化、居室や浴室の改造、段差解消などの住宅を改造した場合に補助することとしており、平成24年度の障害者分は3件となりました。なお、日常生活用具制度における住宅改修の件数は5件となりました。また、介護保険制度による住宅改修の件数は1,136件となりました。

バリアフリー対応市営住宅数(累計)			
市営住宅身体障害者対応住宅数(累計)	平成23年度	43戸	平成24年度 43戸
市営住宅高齢者対応住宅数(累計)	平成23年度	261戸	平成24年度 265戸

身体障害者対応住宅は、既存の市営住宅を障害者(車椅子)対応仕様へ改修する事業です。
高齢者対応住宅は、既存の市営住宅を風呂場の手すり設置、トイレの洋式化等により高齢者対応仕様とする事業です。平成24年度は三重、あさけが丘の市営住宅(4戸)の改修を行い、高齢者対応住宅数は平成23年度に比べ4戸増加しました。
結果、高齢者・障害者対応住宅供給戸数の目標である308戸を達成しました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成23年度	平成24年度	事業概要	
					決算額	決算額		
一般 会計	総務費	総務管理費	市民生活課	地区市民センター整備事業	3,833	5,560	海蔵・常磐地区市民センター2階トイレ改修工事	
			文化国際課	公共施設ストックマネジメント事業	0	37,655	文化会館展示棟エレベーター設置工事	
				文化会館施設整備事業	3,854	3,739	文化会館展示棟トイレ洋式化工事	
			あさけプラザ	公共施設ストックマネジメント事業	0	19,184	あさけプラザエレベーター更新工事	
	民生費	社会福祉費	障害福祉課	福祉環境整備事業	1,800	2,600	点字ブロック工事	
				在宅重度身体障害者住宅改造費補助金	1,941	794	在宅重度身体障害者向け住宅改造に対する補助金	
	土木費	交通安全対策費	道路整備課	塩浜駅東西連絡線昇降機整備事業	62,187	0	塩浜駅東西連絡線の東西階段部へのエレベーターと連絡通路の整備 (平成23年度完了)	
				交通安全施設整備事業	26,222	98,802	歩行者や自転車利用者の安全に配慮するとともに、高齢者や障害者にも配慮したユニバーサルデザインを取り入れた道路空間整備	
		都市計画費	市街地整備・公園課	公園緑地活性化推進事業	3,639	10,866	公園のバリアフリー化(出入口の改良)工事等	
		住宅費	市営住宅課	高齢者・障害者向け住宅改良事業	20,331	13,661	市営住宅のバリアフリー化 (高齢者向け4戸)	
	教育費	小学校費	教育施設課	バリアフリー化施設整備費	14,674	0	段差解消スロープの設置等(平成23年度完了) (H23:1校)	
		中学校費		バリアフリー化施設整備費	18,810	0	段差解消スロープの設置、階段・廊下手摺の設置等(平成23年度完了) (H23:1校)	
	小 計					157,291	192,861	
	特別 会計	介護保険特別会計	介護・高齢福祉課	居宅介護・支援住宅改修費	111,480	101,394	在宅の要介護者、要支援者のための住宅改修に対する補助金	
競輪事業特別会計		けいりん事業課	四日市競輪場特別観覧席昇降機設置工事	0	70,785	特別観覧席を利用する高齢者等のため、昇降機及び渡り廊下を設置		
			四日市競輪場南駐車場歩行者通路設置工事	0	21,526	降雨時等における来場者のため、競輪場南駐車場に歩行者用通路及び屋根を設置		
			四日市競輪場管理棟トイレ改修工事	0	310	管理棟1階女子トイレの洋式化改修工事(1室)		
小 計					111,480	194,015		
合 計					268,771	386,876		

平成24年度 災害時要援護者対策事業について

全体の執行額は、63,102千円で前年度に比べ270千円、0.4%の減となりました。
災害時にも使用可能な機器の給付・貸与や、外出支援事業などを計上しています。

日常生活用具給付件数 平成23年度 心身障害者2,734件、 高齢者100件
 平成24年度 心身障害者2,809件、 高齢者119件

在宅の重度障害者や、65歳以上の高齢者で寝たきりまたは一人暮らしの人などに対して、日常生活の便宜を図るため、平成24年度は心身障害者向けに2,809件、高齢者向けに119件の福祉用具を給付しました。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成23年度	平成24年度	事業概要
					決算額	決算額	
一般会計	民生費	社会福祉費	障害福祉課	日常生活用具等給付事業	51,360	51,862	聴覚障害者(児)へのFAX・屋内信号装置等の給付
				手話通訳者派遣事業	6,723	6,189	コミュニケーション支援のための聴覚障害者への手話通訳者の派遣
				福祉電話貸与事業	312	276	緊急連絡等の手段として使用する、難聴者や外出困難な身体障害者への福祉電話の貸与
				緊急通報装置貸与事業	11	0	一人暮らし重度障害者への緊急連絡用通報装置の貸与
		介護・高齢福祉課	日常生活用具給付等事業	290	290	一人暮らし高齢者等(市民税非課税世帯)への住宅用火災警報器等の給付	
		小 計		58,696	58,617		
特別会計	地域支援事業費	包括的支援事業費・任意事業費	介護・高齢福祉課	緊急通報装置貸与事業	4,676	4,485	一人暮らし高齢者等で、心臓病等で突発的に助けが必要な人への緊急通報装置の貸与
			小 計	4,676	4,485		
		合 計		63,372	63,102		

平成24年度 子育て関係事業について

全体の執行額は、11,256,949千円で、中学校修了前の児童を対象に支給する手当について、子ども手当から児童手当への制度変更があったことなどから、前年度に比べ686,513千円、5.7%の減となりました。
「四日市市次世代育成支援後期行動計画」に掲げる多様な保育メニューの提供等、様々な子育て支援事業を推進し、引き続き学童保育への補助事業や適応指導教室事業等を行いました。

あそぼう会実施施設数 平成23年度 子育て支援センター13カ所、あそぼう会(公立22園、私立17園)
平成24年度 子育て支援センター16カ所、あそぼう会(公立21園、私立19園)

育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、保育所や子育て支援センターにおける支援活動の充実を図りました。また、関係機関や地域が、未就園児童等の情報を共有し、要支援の家庭に早期の対応方策を協議、実践する「地域子育てネット0～6」会議と連携し、子どもへの虐待を未然に防ぎ、地域の子どもたちの健全育成を図りました。なお、子育て支援センターの実施施設数は、前年度より3カ所(公立保育園1カ所、私立保育園2カ所)増となりました。

児童館利用者数 平成23年度 45,892人 平成24年度 45,881人

児童の健全育成の場として、「あそび」を通して、児童の自主的、創造的な活動の援助や、社会性を養うためのグループ活動の推進を図るとともに、映画会の開催や図書の整備など児童文化の提供に努めました。

青少年体験活動促進事業参加者数 平成23年度 延べ約1,000人 平成24年度 延べ約1,000人

青少年の自主性・社会性などを育てるため、青少年を中心とした実行委員会による企画運営で青少年体験活動フェスティバルを開催しました。企画運営には、新たに市内高校生を中心に多くのボランティアが参加し、当初の予定を上回る参加者で実施することができました。

保育園入園児童数 平成23年度 4,839人 平成24年度 4,938人

就労や病気などにより保育を希望する保護者が、安心して子どもを保育園に預けられるよう努めました。公立保育園の園舎等施設の整備・改修及び適正な維持管理を行い、保育環境の向上と安全の確保に努めました。また、民間保育所において、適正な運営が行われるよう指導及び助言を行うとともに、保育内容の充実のために各種の補助施策を実施しました。

以上の取り組みを行うなか、平成24年度の保育園入園児童数は低年齢児を中心に入園児童数が増加し、4,938人となりました。

一般事業

(単位:千円)

款	項	所属	事業名	平成23年度	平成24年度	事業概要
				決算額	決算額	
民生費	社会福祉費	こども保健福祉課 (旧福祉総務課)	子ども医療費	493,999	672,780	小学校修了前の児童の医療費にかかる保険診療の自己負担分の助成 (平成24年9月診療分から保護者の所得制限限度額を引き上げ)
			一人親家庭等医療費	129,483	123,733	一人親家庭等の父母及び18歳以後最初の3月31日までの児童の保険診療自己負担分の助成
			不妊治療費	26,456	29,353	不妊治療に係る医療費に対する助成
		こども保健福祉課 (旧児童福祉課)	母子家庭自立支援給付金事業	73,800	56,285	母子家庭の母が適職に就くために必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座受講費に対する給付金
	児童福祉費	こども保健福祉課 (旧福祉総務課)	子ども手当	6,516,014	5,717,943	中学校修了前の児童を対象に子ども手当を支給 ・平成23年9月分まで(月額) 一律13,000円 ・平成23年10月分以降(月額) 第1、2子10,000円、第3子以降15,000円 (ただし3歳未満児は15,000円、中学生は10,000円)
			児童手当	95		中学校修了前の児童を対象に児童手当を支給(対象児童数 約45,000人) ・平成24年4月分～5月分 受給者の所得制限なし ・平成24年6月分以降 受給者の所得制限あり(月額) 第1、2子10,000円、第3子以降15,000円(ただし3歳未満児は15,000円) 所得制限限度額以上 一律5,000円
			児童扶養手当	1,092,647	1,077,155	母子家庭等の18歳以後最初の3月31日までの児童に対する手当(平成22年8月から父子家庭を支給対象に拡大) ・手当額 41,430円～9,780円
		こども保健福祉課 (旧児童福祉課)	児童発達相談経費	271	534	子どもとその家族に関して電話や面接にて行う相談
		こども保健福祉課 (旧児童福祉課)	児童虐待防止対策事業	647	756	虐待の早期発見、対応、未然防止に向けて行うネットワーク事業や会議の開催
		こども未来課 (旧児童福祉課)	次世代育成支援行動計画推進事業	64	158	「次世代育成支援対策推進法」に基づく次代を担う子どもを育成する環境整備のための行動計画推進
		保育幼稚園課 (旧児童福祉課)	親と子どもの豊かな育ち事業	395	234	保育園における食育を通じた基本的な生活習慣の改善
		こども未来課 (旧児童福祉課)	病児保育事業	16,663	16,672	病気療養中または回復期の児童を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援
			ファミリー・サポート・センター事業	10,347	10,552	子育てを地域で支援するため、育児の援助を受けたい者と提供できる者からなる相互援助活動
		こども保健福祉課 (旧児童福祉課)	子育て支援ショートステイ事業	521	274	保護者が疾病や出産などで養育が困難になった場合の一時的な児童福祉施設での預かり
		こども未来課 (旧児童福祉課)	子育て支援センター管理運営費	2,154	2,933	橋北・塩浜子育て支援センターの管理運営
			子育て支援センター事業	1,014	1,275	橋北・塩浜子育て支援センターにて行う各種事業、笹川、大矢知、海蔵、下野保育園での子育て相談の実施
			父親の子育てマイスター事業	1,170	2,448	子育てに興味のある父親を対象に講座を開催し、修了者を「父親の子育てマイスター」に認定し、父親の子育て機会の提供と知識普及
			地域子育て支援拠点事業費補助金	33,086	40,231	子育て家庭の支援活動のための職員配置等に対する補助金 保育園併設 私立保育園 8、医療機関併設 2
		こども保健福祉課 (旧児童福祉課)	母子福祉センター管理運営費	4,300	4,300	母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する施設である母子福祉センターの管理運営
			母子生活支援施設事務費事業	23,728	29,810	母子家庭の施設措置費、保護者の就職活動等支援のための菜の花苑の保育経費
		こども未来課 (旧児童福祉課)	児童館自主事業	830	1,174	児童館事業の啓発、移動児童館事業の実施及び児童館主催事業の実施

款	項	所属	事業名	平成23年度	平成24年度	事業概要	
				決算額	決算額		
衛生費	保健所費	こども保健福祉課 (旧健康づくり課)	妊産婦乳幼児保健指導事業	2,499	2,091	育児支援のために行う育児学級、育児相談、訪問指導等の実施	
			こんにちは赤ちゃん訪問事業	8,942	8,976	おおむね生後4ヶ月に達するまでの乳児がいる家庭の全戸訪問、子育て支援に関する情報提供等	
		こども保健福祉課 (旧保健予防課)	未熟児等援護費	22,174	15,894	入院を必要とする、1歳未満の未熟児の医療費に係る給付	
教育費	教育総務費	保育幼稚園課 (旧教育総務課)	私立幼稚園保育料補助金	17,901	18,366	市内の私立幼稚園に在園し、年度を通して保育される3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対し、入園料及び保育料の年額に相当する額を対象に幼児1人につき年額6,200円を上限に補助を実施。	
			私立幼稚園就園奨励費補助金	249,007	242,209	市内在住の私立幼稚園に通う満3歳児から5歳児を有する世帯に、市民税の基準に基づき補助金を交付。平成22年度より第3子以降の園児を持つ世帯については、所得制限の撤廃及び兄弟姉の定義を拡充し補助。	
		保育幼稚園課 (旧指導課)	子育て支援運営費補助金	1,080	1,080	地域住民が実施する未就園児の子育て支援事業に対する補助金(下野、富洲原地区)	
			園づくり支援事業	3,708	3,690	公立幼稚園の園づくりの推進及び未就園児対象の園開放や保護者への子育て相談等	
		教育支援課	適応指導教室事業	5,209	5,646	不登校児童・生徒の学校復帰をめざして勤労者・市民交流センター北館にて行う適応指導教室の開催(平成20年度までは三滝川以北の学校区内児童生徒を対象に北奈町で開催。平成21年度からは第2適応指導教室を統合)	
			不登校児童生徒ボランティア事業	453	453	大学生のボランティア等による適応指導教室での活動支援及び不登校児童生徒の家庭訪問等	
	社会教育費	社会教育課	子どもの読書活動推進事業	0	87	市民との協働により進める、子どもにとって本が身近になる環境の整備。関係各課による庁内推進会議・市民を中心とした委員による推進会議を実施。	
		こども未来課 (旧社会教育課)	青少年相談員研修	312	305	青少年相談員の相談活動を充実させるための研修会の開催	
			青年リーダー研修	424	384	子ども会活動にかかわる中高生リーダー養成講習会の開催	
			子どもと若者の居場所づくり事業	3,690	3,535	青少年健全育成と非行防止を進めるために行う、主に中高生を対象とした居場所づくり事業の推進	
			青少年体験活動促進事業	238	265	青少年の自主性・社会性などを育てるため、青少年を中心とした実行委員会による企画運営で青少年体験フェスティバルの開催	
			学童保育事業費補助金	175,038	209,634	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対する補助金 1人親家庭等の保護者に対し、利用料の一部を補助	
			子ども広場整備費補助金	7,287	5,087	自治会等が設置・管理する子ども広場の整備に対する補助金	
			放課後子ども教室推進事業	1,476	1,552	小学校施設を利用して行う、子どもの安全な遊び場、異年齢や地域住民の交流の場の提供	
			親と子どもの豊かな育ち事業	1,799	1,733	子どもの生活習慣改善や規範意識の向上および安全安心の確保に取り組むための、家庭教育や学校教育への支援の実施	
			子どもの生活リズム向上事業	2,052	1,843	幼稚園やモデル地区における子どもの生活リズムの向上に向けた活動および生活改善実践テキストの活用による事業等の実施	
			「家庭の日」啓発事業	383	342	家族相互の絆を深め、健康で明るい家庭を築いていくため、「家庭の日」の定着を図る啓発活動を実施	
		小 計			8,931,356	8,311,772	

款	項	所属	事業名	平成23年度	平成24年度	事業概要
				決算額	決算額	
保険給付費	出産育児諸費	保険年金課	出産育児一時金(国民健康保険特別会計)	146,138	137,057	被保険者の出産前後の諸費用に対して補助を実施し、家計負担の軽減を図る
	小 計			146,138	137,057	
小 計				9,077,494	8,448,829	

保育所関係事業

(単位 千円)

款	項	所属	事業名	平成23年度	平成24年度	事業概要
				決算額	決算額	
民生費	児童福祉費	児童福祉課	保育所事務費事業(児童一般分)	2,101,111	2,180,687	民間保育園の措置費
			保育所事務費事業(市単民間施設)	150,039	154,489	3歳未満児の保育機能強化のために行う児童数に応じた加算経費
			民間保育所運営費補助金	36,729	38,735	正規職員の給与改善及び研修経費に対する補助金
			民間保育所園児健康診断補助金	11,138	11,626	園児の健康診断費用に対する補助金
			民間保育所障害児保育事業	196	782	重度・中度障害児数に応じて行う補助金
			民間保育所乳児保育等事業費補助金	24,064	21,620	年度内の乳児数の変動に対応できる乳児担当保育士の確保のための補助金
			民間保育所延長保育事業費補助金	131,448	135,918	開所時間を超え延長して保育を実施する民間保育所に対する補助金 私立実施園 22園
			民間保育所一時保育事業費補助金	15,023	15,636	保護者のパート就労や疾病等に対応するため、一時保育を実施する民間保育所に対する補助金 私立実施園 11園
			民間保育所特定保育事業費補助金	27,726	28,031	3歳未満児を対象に週に2、3日の保育を実施する民間保育所に対する補助金 私立実施園 9園
			民間保育所休日保育事業	7,164	10,161	日曜、祝日に働く保護者のために保育を実施する民間保育所に対する補助金 私立実施園 2園
			民間保育所地域活動事業	3,905	4,183	地域の実情に応じた保育事業に対する補助金
			家庭支援推進保育事業費補助金	2,442	2,442	人権保育事業の推進のために行う事業に対する補助金
			認可外保育所受入支援事業補助金	4,465	4,338	認可保育所への入所を待機する児童や夜間保育を受入れている認可外保育施設及び利用者に対する補助金
			認可外保育施設職員健康診断料補助金	262	270	認可外保育施設の職員健康診断費用に対する補助金
			民間保育所整備事業	350,256	199,202	施設整備(新設、大規模修繕)に対する補助金
小 計				2,865,968	2,808,120	
合 計				11,943,462	11,256,949	

平成24年度 環境関連事業について

全体の執行額は、280,526千円で前年度に比べ19,354千円、6.5%の減となりました。家庭用及び中小企業用の新エネルギー設備等の設置に対する補助を実施するなど、環境関連事業に積極的に取り組みました。

家庭用新エネルギー設備等の設置に対する補助件数	平成23年度	235件
	平成24年度	395件

温室効果ガス排出量抑制のため、家庭用の太陽光発電システム、燃料電池システムの導入に対して、平成24年度は395件の補助を行いました。

中小企業用新エネルギー設備等の設置に対する補助件数	平成23年度	30件
	平成24年度	38件

温室効果ガス排出量抑制のため、市内の中小企業が行う新エネルギー設備の導入及び省エネルギー設備への更新に対して、平成24年度は38件の補助を行いました。

ごみ総処理量	平成23年度	88,657 t	ごみ総処理量 = 総ごみ発生量 - (再生資源化量 + 市外ごみ量)
	平成24年度	87,374 t	

市内で発生し、北部清掃工場や南部埋立処分場で処理したごみの総処理量を指標としています。各地域や小学校等への説明会で啓発を行いました。また、多様な資源化が進み、平成24年度のごみの総処理量は、87,374tとなりました。

(単位 千円)

会計	款	項	所属	事業名	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	事業概要	
一般会計	総務費	総務管理費	管財課	公共施設ストックマネジメント事業	128,462	0	総合会館の屋上に設置されている空調チャユニットの更新及び総合会館各階にある誘導灯のLED型への更新 (平成23年度完了)	
			市民生活課	防犯外灯LED新設補助金	14,211	28,387	自治会が管理する防犯外灯のLED灯設置に対する補助金	
			あさけプラザ	公共施設ストックマネジメント事業	12,926	86,414	あさけプラザ体育館天井改修工事	
	あさけプラザ施設整備事業	18,942		0	施設照明改修工事、太陽光発電設備設置工事および設置工事にかかる設計 (平成23年度完了)			
	衛生費	保健衛生費	環境保全課	吉崎海岸保全事業	998	999	吉崎海岸の除草・清掃等の維持管理を市民協働で実施	
				次世代環境人材育成事業	3,482	4,200	国際的な視野に立った環境人材を育成するための青少年等を対象とした研修の開催	
				新エネルギー導入等促進事業	7,100	11,850	家庭用新エネルギー等設備の設置に対する補助金	
				中小企業新エネルギー導入等促進事業	52,397	85,841	中小企業への新エネルギー設備等の設置に対する補助金	
				国際環境協力推進事業	8,380	8,190	本市の公害防止や環境保全に関する経験の環境発展途上国への移転	
	清掃費	生活環境課	廃棄物対策事業	23,010	23,496	不法投棄・野外焼却・空地雑草等の監視・指導、不適正処理事案対応		
			生ごみ処理機購入費補助金	745	1,019	市民の生ごみ処理機購入に対する補助金		
			集団回収活動奨励費補助金	18,568	18,615	住民団体が行う再生資源の集団回収活動に対する補助金		
			エコステーション設置促進事業費補助金	1,793	1,767	NPOや自治会等が市内小売店舗駐車場等において行う資源ごみの拠点回収に対する補助金		
	農林水産業費	農業費	農水振興課	優良農地復元化事業費補助金	1,300	352	荒廃農地の解消を促し、農地の多面的機能の発揮を図る	
				市民菜園整備事業費補助金	12	81	新たな農地の守り手として市民菜園の開設を奨励し、農地の有効活用を図るとともに市民の自然とのふれあい、憩いの場として市民菜園のニーズに対応	
	土木費	都市計画費	都市計画課	里山保全事業	1,718	3,384	里山など身近な民有緑地を無償で借り受け、地域住民が市民緑地として整備し、市民に憩いの場として開放	
			市街地整備・公園課	市民に親しまれる公園ボランティア支援事業	3,992	3,970	都市公園・緑地内の自然の丘陵地の保全を目的として活動しているボランティア団体への支援強化策として、活動フィールドの基盤整備等実施	
	教育費	教育総務費	指導課	教育振興一般経費(指導課) 〔環境教育の充実〕	1,844	1,961	「四日市の公害」をはじめとする市の環境を具体的に学習する資料及び指導事例集等の整備・充実。 市民ボランティア活用等、四日市の環境の歴史を学び将来への展望を持てるような「環境学習」の推進	
	市税	軽自動車税	市民税課	電気自動車に対する税の減免			電気自動車(電気のみを動力とする軽自動車税対象車両)について、環境負荷軽減に寄与するものとして、軽自動車税の減免実施(24年度実績 172台 743,900円)	
	合 計					299,880	280,526	

平成24年度 事業所税充当事業

(単位:千円)

款	項	事業名	充当事業の概要	決算額	一般財源	うち事業所税充当額
総務費	総務管理費	非常用電源等対策事業	本庁舎及び総合会館の津波対策基本設計 本町プラザの津波対策基本設計	13,650	13,650	13,650
総務費	総務管理費	危機管理推進事業	津波避難ビルへの停電対応照明装置の設置(29棟) 防災井戸の整備(12ヶ所)	10,301	6,287	6,287
総務費	総務管理費	耐震化促進事業	住宅・建築物の耐震化促進補助金	313,134	87,613	87,613
総務費	総務管理費	防災倉庫整備事業	防災施設等の整備の必要性についての調査委託 拠点防災倉庫の整備のための候補地選定調査	4,725	3,675	3,675
総務費	総務管理費	防災倉庫整備事業	防災倉庫整備 防災備蓄資機材(発電機、照明、リヤカー)	46,423	24,050	24,050
総務費計				388,233	135,275	135,275
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	公立保育園の改修費	20,532	20,064	13,921
民生費	児童福祉費	民間保育所整備事業	民間保育所の新築や大規模修繕に対する補助金	199,202	96,389	96,389
民生費計				219,734	116,453	110,310
衛生費	清掃費	清掃工場管理運営費	管理運営費のうち、施設修繕分(オーバーホール)	114,392	114,392	114,392
衛生費	清掃費	新総合ごみ処理施設整備事業	新総合ごみ処理施設の整備	386,475	25,867	25,867
衛生費	清掃費	埋立処分場整備事業	整備事業費のうち、第3期詳細設計及び下水処理施設詳細設計	2,888	2,888	2,888
衛生費計				503,755	143,147	143,147
土木費	道路橋梁費	道路改良単独事業	歩行者や自転車利用者の安全と、障害者や高齢者に配慮した道路空間を整備	62,929	62,929	62,929
土木費	道路橋梁費	人に優しい道路整備事業	通学児童、歩行者や自転車利用者への安全対策を要する道路の通学路や路肩整備	43,367	43,367	43,367
土木費	道路橋梁費	生活に身近な道路整備事業	地区主体で実施した、舗装の新設・改良、側溝の整備、カーブミラーの新設	491,886	491,886	491,886
土木費	道路橋梁費	産業支援道路整備事業	臨海部工業団地や内陸部工業団地と密接な関係にある国道・県道を補完し、かつ、企業活動に寄与する物流の機軸となる市管理の幹線道路の整備	80,000	80,000	80,000
土木費	道路橋梁費	生活拠点道路再生事業	地域住環境に著しい影響が顕著化している路線の計画的な舗装	30,000	30,000	30,000
土木費	交通安全対策費	自転車道整備事業	公共施設や駅につながる自転車歩行者道や自転車レーンなど、誰もが移動しやすい道路空間の整備	6,510	6,510	6,510
土木費	都市計画費	J R 四日市駅周辺活性化事業	J R 四日市駅北の浜田踏切の歩道拡幅	819	819	819
土木費	都市計画費	バス利用環境改善整備事業	公共交通空白地域における自主運行バスの運行維持	44,850	41,726	41,726
土木費	都市計画費	公園緑地整備単独事業	改良の必要性が高い公園の整備	39,680	38,230	38,230

(単位:千円)

款	項	事業名	充当事業の概要	決算額	一般財源	うち事業所 税充当額
土木費	都市計画費	地域活性化促進 公園リフレッシュ事業	地域住民のニーズに即した街区公園のリニューアル	6,000	6,000	6,000
土木費	下水道費	下水道企業会計繰出金	下水道企業会計への繰出金(建設改良費、元利償還金)	6,925,000	6,925,000	854,797
土木費計				7,731,041	7,726,467	1,656,264
教育費	小学校費	施設補修費	小学校の小規模・緊急修繕工事	113,101	113,101	38,101
教育費	小学校費	通学路交通安全施設整備事業	交通事故防止のため通学路の整備	19,047	19,047	19,047
教育費	小学校費	河原田小学校改築事業	河原田小学校の改築工事	270,349	268,736	268,736
教育費	小学校費	大規模改修事業費	神前小学校大規模改修工事等	121,265	28,266	28,266
教育費	小学校費	給食室改修費	小学校の給食室の衛生改修工事	3,539	3,539	3,539
教育費	小学校費	吊天井崩落対策事業	小学校屋内運動場の吊天井取替工事	105,521	74,967	74,967
教育費	小学校費	避難施設整備事業	屋外避難施設の設置、非常時用自家発電設備の設置等	43,676	37,956	37,956
教育費	中学校費	施設補修費	中学校の小規模・緊急修繕工事	70,907	70,907	70,907
教育費	中学校費	富田中学校改築事業	富田中学校の改築工事	34,034	34,034	34,034
教育費	中学校費	武道場整備事業	中学校の武道場整備(楠中学校・笹川中学校)	132,573	59,007	59,007
教育費	中学校費	避難施設整備事業	屋外避難施設の設置、非常時用自家発電設備の設置等	36,195	30,234	30,234
教育費	幼稚園費	施設補修費	幼稚園の小規模修繕・緊急修繕	14,672	14,672	14,672
教育費	保健体育費	その他運動施設整備事業	三滝テニスコート改修工事等	106,184	58,184	58,184
教育費計				1,071,063	812,650	737,650
合計				9,913,826	8,933,992	2,782,646

対象事業

・建設事業・・・道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、公害防止、防災等の整備事業

新たに事業所税の用途を周知するため、案内板を設置した。(近鉄四日市駅案内板2箇所、河原田小学校、西笹川中学校(武道場)、霞ヶ浦第1野球場)

平成24年度 都市計画税充当事業

(単位:千円)

款	項	事業名	充当事業の概要	決算額	一般財源	うち都市計画税 充当額
土木費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金	・地方債償還金及び地方債利子 土地区画整理事業特別会計分 午起土地区画整理事業 末永・本郷土地区画整理事業	581,121	581,121	95,985
土木費	街路事業費	公共用地取得事業 (土地開発公社健全化)	・JR四日市貨物駅移転用地取得事業	433,070	433,070	18,982
土木費	公園建設費	公園緑地整備単独事業	・市内公園の整備 泊山公園忠霊塔周辺整備工事 霞ヶ浦緑地園路改良工事 楠中央緑地排水工事 等	39,680	38,230	12,942
土木費	公園建設費	公園緑地譲受費	・大気汚染対策緑地償還金 垂坂公園・羽津山緑地 楠中央公園	412,957	412,957	139,797
土木費	公園建設費	公共用地取得事業 (土地開発公社健全化)	・南部丘陵公園用地取得事業 ・富田中公園用地取得事業 ・安島児童公園用地取得事業	275,586	275,586	93,293
土木費	下水道費	下水道企業会計繰出金	・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター整備事業分 等	6,925,000	6,925,000	1,694,411
公債費	公債費	地方債償還金及び地方債利子	・地方債償還金及び地方債利子 街路築造事業資金分 公園整備事業資金分 都市下水道事業資金分(一般会計)	11,606,408	11,345,865	447,933
合 計				20,273,822	20,011,829	2,503,343

対象事業

- ・都市計画事業... 道路, 駐車場, 公園, 緑地, 水道, 下水道, 廃棄物処理施設, 河川, 学校, 図書館, 病院, 保育所, 防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業... 土地区画整理法の規定に基づく事業